Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

09/17/2026, 06:38 am

内容

C1. イントロダクション 7

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 7
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。 7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 8
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。 11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。 12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 120
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 122

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理 123

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 123
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 124
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 125
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 125
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 140
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 140
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 141
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 142
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 143

C3. リスクおよび機会の開示 150

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 150
(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 150
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 193
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 195
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 198
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 198

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 198
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 198
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 199
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 207

C4. ガバナンス 209

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 209
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 210
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 210
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 215
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 216
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。 217
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 222
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください) 。 223
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 228
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 228
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 231
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 231
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 233
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 238
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 238

C5. 事業戦略 242

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 242
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 242
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 259
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 261
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 263
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 264
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 269
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 271
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。 271

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 273
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 273
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。 274
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 278
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 278
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 279
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 279
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 280
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 282
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 285
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。 291
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。 293
(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。 293

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 298
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 298

C7. 環境実績 - 気候変動 300
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 300
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 300
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 300
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。 301
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 302
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 302
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。 303
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 303
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 311
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 315
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 319
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。 331
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 341
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 341
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 342
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 344

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 345
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 345
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 352
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。 352
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。 352
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。 353
(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。 353
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 356
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 360
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 361
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 361
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 361
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 362
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 363
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 363
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。 369
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。 442
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。 443
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 443
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 443
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 444
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 446
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 447
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 451
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 453
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。 461
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 462
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 464
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 465
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 465
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。 478
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 478
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 481
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 481
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 482

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 490
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。 491
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 491
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 491
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 503
(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。 503

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 506

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 506
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 506
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 514
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 517
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 519
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 522
(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。 525
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。 528
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 529
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。 530
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。 534
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。 537
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 537
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。 537
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 540
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 541
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。 542
(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。 544

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック 547

(10.1) プラスチック関連の目標を設定していますか。 547
(10.1.1) プラスチック関連目標の詳細を記載してください。 547
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 551
(10.5) 販売および/または使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 554
(10.5.1) 貴組織の包装ポートフォリオにおける包装フォーマットおよびその構成比を指定してください。 554
(10.5.2) 貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。 555
(10.5.3) 貴組織が販売および/または使用するプラスチック包装の再使用性およびリサイクル可能性を示してください。 556
(10.5.4) 再利用モデルを通じて提供された製品の割合を記載してください。 556

(10.6) 生産、商品化、使用および/または加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。 556

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 558

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 558
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。 558
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 559
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。 562

C13. 追加情報および最終承認 570

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 570
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 570
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 571
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 572
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。 572

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☑ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

当社および子会社 85 社（連結子会社 74 社、非連結子会社 11 社） ならびに関連会社 7 社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・紙・ガラスを主原料とする容器の製造販売を行う「包装容器事業」、包装容器関連機械設備の製造販売、飲料充填品・エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売、貨物自動車運送業や倉庫業を行う「エンジニアリング・充填・物流事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・釉薬・顔料・ゲルコート・微量要素肥料などの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。
[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/31/2026

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☑ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☑ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☑ 5 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

963213000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3613400005

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

5299004VWXGQPXR05T33

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ 英国
☑ ドイツ
☑ インドネシア
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ ブラジル
☑ ベトナム
☑ マレーシア
☑ フィリピン
☑ ポーランド

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☑ はい、すべての施設について	*100%*

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

Location1

(1.8.1.2) 緯度

35.624142

(1.8.1.3) 経度

139.727023

(1.8.1.4) コメント

Headquarters

Row 218

(1.8.1.1) ID

Location2

(1.8.1.2) 緯度

35.471739

(1.8.1.3) 経度

139.60057

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 219

(1.8.1.1) ID

Location3

(1.8.1.2) 緯度

35.705281

(1.8.1.3) 経度

139.762218

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 220

(1.8.1.1) ID

Location4

(1.8.1.2) 緯度

34.826653

(1.8.1.3) 経度

135.563317

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 221

(1.8.1.1) ID

Location5

(1.8.1.2) 緯度

35.247159

(1.8.1.3) 経度

136.866562

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 222

(1.8.1.1) ID

Location6

(1.8.1.2) 緯度

36.205054

(1.8.1.3) 経度

140.259908

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 223

(1.8.1.1) ID

Location7

(1.8.1.2) 緯度

34.698002

(1.8.1.3) 経度

135.493210

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 224

(1.8.1.1) ID

Location8

(1.8.1.2) 緯度

35.669635

(1.8.1.3) 経度

139.75375

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 225

(1.8.1.1) ID

Location9

(1.8.1.2) 緯度

35.526615

(1.8.1.3) 経度

139.677368

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 226

(1.8.1.1) ID

Location10

(1.8.1.2) 緯度

42.847564

(1.8.1.3) 経度

141.620563

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 227

(1.8.1.1) ID

Location11

(1.8.1.2) 緯度

38.272225

(1.8.1.3) 経度

140.994505

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 228

(1.8.1.1) ID

Location12

(1.8.1.2) 緯度

36.215122

(1.8.1.3) 経度

140.271345

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 229

(1.8.1.1) ID

Location13

(1.8.1.2) 緯度

36.059665

(1.8.1.3) 経度

139.643156

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 230

(1.8.1.1) ID

Location14

(1.8.1.2) 緯度

36.060767

(1.8.1.3) 経度

139.631885

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 231

(1.8.1.1) ID

Location15

(1.8.1.2) 緯度

36.302576

(1.8.1.3) 経度

137.872097

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 232

(1.8.1.1) ID

Location16

(1.8.1.2) 緯度

36.471789

(1.8.1.3) 経度

139.026327

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 233

(1.8.1.1) ID

Location17

(1.8.1.2) 緯度

35.875211

(1.8.1.3) 経度

140.471187

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 234

(1.8.1.1) ID

Location18

(1.8.1.2) 緯度

36.041758

(1.8.1.3) 経度

139.456354

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 235

(1.8.1.1) ID

Location19

(1.8.1.2) 緯度

35.52649

(1.8.1.3) 経度

139.677326

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 236

(1.8.1.1) ID

Location20

(1.8.1.2) 緯度

34.730245

(1.8.1.3) 経度

138.185608

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 237

(1.8.1.1) ID

Location21

(1.8.1.2) 緯度

35.185082

(1.8.1.3) 経度

138.601966

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 238

(1.8.1.1) ID

Location22

(1.8.1.2) 緯度

35.182803

(1.8.1.3) 経度

137.333917

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 239

(1.8.1.1) ID

Location23

(1.8.1.2) 緯度

34.730245

(1.8.1.3) 経度

136.190948

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 240

(1.8.1.1) ID

Location24

(1.8.1.2) 緯度

34.804556

(1.8.1.3) 経度

135.557947

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 241

(1.8.1.1) ID

Location25

(1.8.1.2) 緯度

34.432256

(1.8.1.3) 経度

135.330257

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 242

(1.8.1.1) ID

Location26

(1.8.1.2) 緯度

35.048191

(1.8.1.3) 経度

134.767050

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 243

(1.8.1.1) ID

Location27

(1.8.1.2) 緯度

34.406607

(1.8.1.3) 経度

132.977799

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 244

(1.8.1.1) ID

Location28

(1.8.1.2) 緯度

33.411804

(1.8.1.3) 経度

130.535236

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 245

(1.8.1.1) ID

Location29

(1.8.1.2) 緯度

33.415370

(1.8.1.3) 経度

130.539218

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 246

(1.8.1.1) ID

Location30

(1.8.1.2) 緯度

32.224465

(1.8.1.3) 経度

131.541860

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 247

(1.8.1.1) ID

Location31

(1.8.1.2) 緯度

36.270299

(1.8.1.3) 経度

139.87266

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 248

(1.8.1.1) ID

Location32

(1.8.1.2) 緯度

34.762286

(1.8.1.3) 経度

134.866465

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 249

(1.8.1.1) ID

Location33

(1.8.1.2) 緯度

33.865693

(1.8.1.3) 経度

132.72475

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 250

(1.8.1.1) ID

Location34

(1.8.1.2) 緯度

36.216324

(1.8.1.3) 経度

140.267024

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 251

(1.8.1.1) ID

Location35

(1.8.1.2) 緯度

26.608529

(1.8.1.3) 経度

127.940348

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 252

(1.8.1.1) ID

Location36

(1.8.1.2) 緯度

35.53755

(1.8.1.3) 経度

139.676774

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 253

(1.8.1.1) ID

Location37

(1.8.1.2) 緯度

34.712698

(1.8.1.3) 経度

137.335351

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 254

(1.8.1.1) ID

Location38

(1.8.1.2) 緯度

36.112797

(1.8.1.3) 経度

139.568387

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 255

(1.8.1.1) ID

Location39

(1.8.1.2) 緯度

38.272258

(1.8.1.3) 経度

140.99438

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 256

(1.8.1.1) ID

Location40

(1.8.1.2) 緯度

37.808228

(1.8.1.3) 経度

140.559143

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 257

(1.8.1.1) ID

Location41

(1.8.1.2) 緯度

35.625611

(1.8.1.3) 経度

139.718145

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 258

(1.8.1.1) ID

Location42

(1.8.1.2) 緯度

36.364666

(1.8.1.3) 経度

139.182405

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 259

(1.8.1.1) ID

Location43

(1.8.1.2) 緯度

35.527206

(1.8.1.3) 経度

139.746281

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 260

(1.8.1.1) ID

Location44

(1.8.1.2) 緯度

35.186516

(1.8.1.3) 経度

138.597082

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 261

(1.8.1.1) ID

Location45

(1.8.1.2) 緯度

34.428517

(1.8.1.3) 経度

135.328654

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 262

(1.8.1.1) ID

Location46

(1.8.1.2) 緯度

34.834856

(1.8.1.3) 経度

135.614440

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 263

(1.8.1.1) ID

Location47

(1.8.1.2) 緯度

35.330705

(1.8.1.3) 経度

136.765984

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 264

(1.8.1.1) ID

Location48

(1.8.1.2) 緯度

36.224549

(1.8.1.3) 経度

139.35199

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 265

(1.8.1.1) ID

Location49

(1.8.1.2) 緯度

34.425591

(1.8.1.3) 経度

132.973668

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 266

(1.8.1.1) ID

Location50

(1.8.1.2) 緯度

34.66356

(1.8.1.3) 経度

137.85813

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 267

(1.8.1.1) ID

Location51

(1.8.1.2) 緯度

33.416251

(1.8.1.3) 経度

130.539578

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 268

(1.8.1.1) ID

Location52

(1.8.1.2) 緯度

13.989189

(1.8.1.3) 経度

100.644958

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 269

(1.8.1.1) ID

Location53

(1.8.1.2) 緯度

14.38869

(1.8.1.3) 経度

100.912367

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 270

(1.8.1.1) ID

Location54

(1.8.1.2) 緯度

14.323283

(1.8.1.3) 経度

100.673563

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 271

(1.8.1.1) ID

Location55

(1.8.1.2) 緯度

13.579118

(1.8.1.3) 経度

100.924023

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 272

(1.8.1.1) ID

Location56

(1.8.1.2) 緯度

13.017262

(1.8.1.3) 経度

101.197963

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 273

(1.8.1.1) ID

Location57

(1.8.1.2) 緯度

31.61003

(1.8.1.3) 経度

120.806495

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 274

(1.8.1.1) ID

Location58

(1.8.1.2) 緯度

34.691115

(1.8.1.3) 経度

135.498343

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 275

(1.8.1.1) ID

Location59

(1.8.1.2) 緯度

35.168289

(1.8.1.3) 経度

136.900795

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 276

(1.8.1.1) ID

Location60

(1.8.1.2) 緯度

34.392384

(1.8.1.3) 経度

132.470885

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 277

(1.8.1.1) ID

Location61

(1.8.1.2) 緯度

34.002743

(1.8.1.3) 経度

131.871489

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 278

(1.8.1.1) ID

Location62

(1.8.1.2) 緯度

35.907448

(1.8.1.3) 経度

139.94808

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 279

(1.8.1.1) ID

Location63

(1.8.1.2) 緯度

35.091757

(1.8.1.3) 経度

138.910477

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 280

(1.8.1.1) ID

Location64

(1.8.1.2) 緯度

35.044655

(1.8.1.3) 経度

138.923822

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 281

(1.8.1.1) ID

Location65

(1.8.1.2) 緯度

36.246684

(1.8.1.3) 経度

139.393484

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 282

(1.8.1.1) ID

Location66

(1.8.1.2) 緯度

34.009774

(1.8.1.3) 経度

131.85847

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 283

(1.8.1.1) ID

Location67

(1.8.1.2) 緯度

34.00109

(1.8.1.3) 経度

131.872452

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 284

(1.8.1.1) ID

Location68

(1.8.1.2) 緯度

34.000869

(1.8.1.3) 経度

131.872156

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 285

(1.8.1.1) ID

Location69

(1.8.1.2) 緯度

33.996659

(1.8.1.3) 経度

131.876287

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 286

(1.8.1.1) ID

Location70

(1.8.1.2) 緯度

34.000996

(1.8.1.3) 経度

131.867693

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 287

(1.8.1.1) ID

Location71

(1.8.1.2) 緯度

33.945852

(1.8.1.3) 経度

130.959763

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 288

(1.8.1.1) ID

Location72

(1.8.1.2) 緯度

5.413479

(1.8.1.3) 経度

100.591328

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 289

(1.8.1.1) ID

Location73

(1.8.1.2) 緯度

31.206058

(1.8.1.3) 経度

121.399126

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 290

(1.8.1.1) ID

Location74

(1.8.1.2) 緯度

31.68624

(1.8.1.3) 経度

117.791945

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 291

(1.8.1.1) ID

Location75

(1.8.1.2) 緯度

43.041203

(1.8.1.3) 経度

141.472384

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 292

(1.8.1.1) ID

Location76

(1.8.1.2) 緯度

38.259004

(1.8.1.3) 経度

140.889511

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 293

(1.8.1.1) ID

Location77

(1.8.1.2) 緯度

35.252687

(1.8.1.3) 経度

138.905881

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 294

(1.8.1.1) ID

Location78

(1.8.1.2) 緯度

35.449363

(1.8.1.3) 経度

139.417628

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 295

(1.8.1.1) ID

Location79

(1.8.1.2) 緯度

34.667774

(1.8.1.3) 経度

138.083791

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 296

(1.8.1.1) ID

Location80

(1.8.1.2) 緯度

35.30266

(1.8.1.3) 経度

136.945859

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 297

(1.8.1.1) ID

Location81

(1.8.1.2) 緯度

33.749492

(1.8.1.3) 経度

130.640528

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 298

(1.8.1.1) ID

Location82

(1.8.1.2) 緯度

35.658731

(1.8.1.3) 経度

139.753420

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 299

(1.8.1.1) ID

Location83

(1.8.1.2) 緯度

33.714329

(1.8.1.3) 経度

130.449353

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 300

(1.8.1.1) ID

Location84

(1.8.1.2) 緯度

37.003365

(1.8.1.3) 経度

140.874854

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 301

(1.8.1.1) ID

Location85

(1.8.1.2) 緯度

36.177461

(1.8.1.3) 経度

137.303236

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 302

(1.8.1.1) ID

Location86

(1.8.1.2) 緯度

36.075526

(1.8.1.3) 経度

139.627577

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 303

(1.8.1.1) ID

Location87

(1.8.1.2) 緯度

35.700927

(1.8.1.3) 経度

139.781398

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 304

(1.8.1.1) ID

Location88

(1.8.1.2) 緯度

35.568949

(1.8.1.3) 経度

139.415946

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 305

(1.8.1.1) ID

Location89

(1.8.1.2) 緯度

34.735006

(1.8.1.3) 経度

135.497134

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 306

(1.8.1.1) ID

Location90

(1.8.1.2) 緯度

35.569385

(1.8.1.3) 経度

139.415311

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 307

(1.8.1.1) ID

Location91

(1.8.1.2) 緯度

31.606317

(1.8.1.3) 経度

120.809523

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 308

(1.8.1.1) ID

Location92

(1.8.1.2) 緯度

14.257364

(1.8.1.3) 経度

120.924863

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 309

(1.8.1.1) ID

Location93

(1.8.1.2) 緯度

36.216257

(1.8.1.3) 経度

140.265667

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 310

(1.8.1.1) ID

Location94

(1.8.1.2) 緯度

35.055814

(1.8.1.3) 経度

134.109959

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 311

(1.8.1.1) ID

Location95

(1.8.1.2) 緯度

33.588982

(1.8.1.3) 経度

130.400754

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 312

(1.8.1.1) ID

Location96

(1.8.1.2) 緯度

35.289955

(1.8.1.3) 経度

136.949247

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 313

(1.8.1.1) ID

Location97

(1.8.1.2) 緯度

34.695291

(1.8.1.3) 経度

135.496909

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 314

(1.8.1.1) ID

Location98

(1.8.1.2) 緯度

35.342169

(1.8.1.3) 経度

139.36515

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 315

(1.8.1.1) ID

Location99

(1.8.1.2) 緯度

43.058438

(1.8.1.3) 経度

141.349863

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 316

(1.8.1.1) ID

Location100

(1.8.1.2) 緯度

35.341318

(1.8.1.3) 経度

139.400528

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 317

(1.8.1.1) ID

Location101

(1.8.1.2) 緯度

36.216932

(1.8.1.3) 経度

140.264204

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 318

(1.8.1.1) ID

Location102

(1.8.1.2) 緯度

35.394087

(1.8.1.3) 経度

139.357102

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 319

(1.8.1.1) ID

Location103

(1.8.1.2) 緯度

35.288638

(1.8.1.3) 経度

136.944869

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 320

(1.8.1.1) ID

Location104

(1.8.1.2) 緯度

35.049980

(1.8.1.3) 経度

134.114967

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 321

(1.8.1.1) ID

Location105

(1.8.1.2) 緯度

34.786684

(1.8.1.3) 経度

135.578699

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 322

(1.8.1.1) ID

Location106

(1.8.1.2) 緯度

36.232917

(1.8.1.3) 経度

140.313430

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 323

(1.8.1.1) ID

Location107

(1.8.1.2) 緯度

35.378363

(1.8.1.3) 経度

139.381743

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 324

(1.8.1.1) ID

Location108

(1.8.1.2) 緯度

50.302208

(1.8.1.3) 経度

11.246056

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 325

(1.8.1.1) ID

Location109

(1.8.1.2) 緯度

35.522021

(1.8.1.3) 経度

139.78331

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 326

(1.8.1.1) ID

Location110

(1.8.1.2) 緯度

34.708693

(1.8.1.3) 経度

135.293001

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 327

(1.8.1.1) ID

Location111

(1.8.1.2) 緯度

36.119951

(1.8.1.3) 経度

139.722269

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 328

(1.8.1.1) ID

Location112

(1.8.1.2) 緯度

34.431296

(1.8.1.3) 経度

135.33046

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 329

(1.8.1.1) ID

Location113

(1.8.1.2) 緯度

36.083256

(1.8.1.3) 経度

139.771882

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 330

(1.8.1.1) ID

Location114

(1.8.1.2) 緯度

34.791453

(1.8.1.3) 経度

135.560016

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 331

(1.8.1.1) ID

Location115

(1.8.1.2) 緯度

43.059114

(1.8.1.3) 経度

141.346187

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 332

(1.8.1.1) ID

Location116

(1.8.1.2) 緯度

35.008214

(1.8.1.3) 経度

136.130573

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 333

(1.8.1.1) ID

Location117

(1.8.1.2) 緯度

34.695215

(1.8.1.3) 経度

135.496276

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 334

(1.8.1.1) ID

Location118

(1.8.1.2) 緯度

35.910632

(1.8.1.3) 経度

139.948168

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 335

(1.8.1.1) ID

Location119

(1.8.1.2) 緯度

33.588455

(1.8.1.3) 経度

130.421345

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 336

(1.8.1.1) ID

Location120

(1.8.1.2) 緯度

35.98327

(1.8.1.3) 経度

139.84817

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 337

(1.8.1.1) ID

Location121

(1.8.1.2) 緯度

35.905521

(1.8.1.3) 経度

139.934941

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 338

(1.8.1.1) ID

Location122

(1.8.1.2) 緯度

35.980734

(1.8.1.3) 経度

139.86371

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 339

(1.8.1.1) ID

Location123

(1.8.1.2) 緯度

35.944153

(1.8.1.3) 経度

139.918876

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 340

(1.8.1.1) ID

Location124

(1.8.1.2) 緯度

35.912772

(1.8.1.3) 経度

139.948974

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 341

(1.8.1.1) ID

Location125

(1.8.1.2) 緯度

36.195258

(1.8.1.3) 経度

139.963723

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 342

(1.8.1.1) ID

Location126

(1.8.1.2) 緯度

35.977872

(1.8.1.3) 経度

139.946691

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 343

(1.8.1.1) ID

Location127

(1.8.1.2) 緯度

35.76506

(1.8.1.3) 経度

140.062903

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 344

(1.8.1.1) ID

Location128

(1.8.1.2) 緯度

35.881983

(1.8.1.3) 経度

139.954483

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 345

(1.8.1.1) ID

Location129

(1.8.1.2) 緯度

35.809036

(1.8.1.3) 経度

140.1243

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 346

(1.8.1.1) ID

Location130

(1.8.1.2) 緯度

35.979321

(1.8.1.3) 経度

139.863991

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 347

(1.8.1.1) ID

Location131

(1.8.1.2) 緯度

35.821918

(1.8.1.3) 経度

140.048823

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 348

(1.8.1.1) ID

Location132

(1.8.1.2) 緯度

35.909998

(1.8.1.3) 経度

139.938419

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 349

(1.8.1.1) ID

Location133

(1.8.1.2) 緯度

35.9537

(1.8.1.3) 経度

139.78894

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 350

(1.8.1.1) ID

Location134

(1.8.1.2) 緯度

35.688364

(1.8.1.3) 経度

138.724198

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 351

(1.8.1.1) ID

Location135

(1.8.1.2) 緯度

36.418851

(1.8.1.3) 経度

139.69487

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 352

(1.8.1.1) ID

Location136

(1.8.1.2) 緯度

42.896327

(1.8.1.3) 経度

143.935948

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 353

(1.8.1.1) ID

Location137

(1.8.1.2) 緯度

36.229426

(1.8.1.3) 経度

139.45036

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 354

(1.8.1.1) ID

Location138

(1.8.1.2) 緯度

35.040844

(1.8.1.3) 経度

136.029961

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 355

(1.8.1.1) ID

Location139

(1.8.1.2) 緯度

35.010207

(1.8.1.3) 経度

136.127884

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 356

(1.8.1.1) ID

Location140

(1.8.1.2) 緯度

35.035951

(1.8.1.3) 経度

136.00699

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 357

(1.8.1.1) ID

Location141

(1.8.1.2) 緯度

34.986153

(1.8.1.3) 経度

135.981148

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 358

(1.8.1.1) ID

Location142

(1.8.1.2) 緯度

35.017384

(1.8.1.3) 経度

136.114038

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 359

(1.8.1.1) ID

Location143

(1.8.1.2) 緯度

33.356571

(1.8.1.3) 経度

130.473435

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 360

(1.8.1.1) ID

Location144

(1.8.1.2) 緯度

31.758902

(1.8.1.3) 経度

130.606418

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 361

(1.8.1.1) ID

Location145

(1.8.1.2) 緯度

35.04434

(1.8.1.3) 経度

134.056412

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 362

(1.8.1.1) ID

Location146

(1.8.1.2) 緯度

34.829807

(1.8.1.3) 経度

138.221886

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 363

(1.8.1.1) ID

Location147

(1.8.1.2) 緯度

34.335718

(1.8.1.3) 経度

132.989947

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 364

(1.8.1.1) ID

Location148

(1.8.1.2) 緯度

34.330277

(1.8.1.3) 経度

132.908151

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 365

(1.8.1.1) ID

Location149

(1.8.1.2) 緯度

33.557497

(1.8.1.3) 経度

131.272974

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 366

(1.8.1.1) ID

Location150

(1.8.1.2) 緯度

34.335567

(1.8.1.3) 経度

132.914767

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 367

(1.8.1.1) ID

Location151

(1.8.1.2) 緯度

34.829395

(1.8.1.3) 経度

138.218587

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 368

(1.8.1.1) ID

Location152

(1.8.1.2) 緯度

31.263992

(1.8.1.3) 経度

130.270939

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 369

(1.8.1.1) ID

Location153

(1.8.1.2) 緯度

33.324599

(1.8.1.3) 経度

130.5219

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 370

(1.8.1.1) ID

Location154

(1.8.1.2) 緯度

34.714117

(1.8.1.3) 経度

135.333621

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 371

(1.8.1.1) ID

Location155

(1.8.1.2) 緯度

34.894738

(1.8.1.3) 経度

134.733347

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 372

(1.8.1.1) ID

Location156

(1.8.1.2) 緯度

35.051843

(1.8.1.3) 経度

134.103669

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 373

(1.8.1.1) ID

Location157

(1.8.1.2) 緯度

34.481617

(1.8.1.3) 経度

134.238409

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 374

(1.8.1.1) ID

Location158

(1.8.1.2) 緯度

34.07427

(1.8.1.3) 経度

132.077087

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 375

(1.8.1.1) ID

Location159

(1.8.1.2) 緯度

34.43543

(1.8.1.3) 経度

132.763039

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 376

(1.8.1.1) ID

Location160

(1.8.1.2) 緯度

34.47762

(1.8.1.3) 経度

134.31299

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 377

(1.8.1.1) ID

Location161

(1.8.1.2) 緯度

33.571081

(1.8.1.3) 経度

130.491858

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 378

(1.8.1.1) ID

Location162

(1.8.1.2) 緯度

34.480188

(1.8.1.3) 経度

135.742316

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 379

(1.8.1.1) ID

Location163

(1.8.1.2) 緯度

34.474168

(1.8.1.3) 経度

132.686698

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 380

(1.8.1.1) ID

Location164

(1.8.1.2) 緯度

35.43001

(1.8.1.3) 経度

136.27923

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 381

(1.8.1.1) ID

Location165

(1.8.1.2) 緯度

34.822446

(1.8.1.3) 経度

135.60637

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 382

(1.8.1.1) ID

Location166

(1.8.1.2) 緯度

35.503102

(1.8.1.3) 経度

139.723777

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 383

(1.8.1.1) ID

Location167

(1.8.1.2) 緯度

35.73332

(1.8.1.3) 経度

140.098014

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 384

(1.8.1.1) ID

Location168

(1.8.1.2) 緯度

34.683608

(1.8.1.3) 経度

135.492572

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 385

(1.8.1.1) ID

Location169

(1.8.1.2) 緯度

35.622661

(1.8.1.3) 経度

139.723404

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 386

(1.8.1.1) ID

Location170

(1.8.1.2) 緯度

35.52569

(1.8.1.3) 経度

139.678236

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 387

(1.8.1.1) ID

Location171

(1.8.1.2) 緯度

38.622686

(1.8.1.3) 経度

140.342212

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 388

(1.8.1.1) ID

Location172

(1.8.1.2) 緯度

35.660540

(1.8.1.3) 経度

139.752056

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 389

(1.8.1.1) ID

Location173

(1.8.1.2) 緯度

35.689449

(1.8.1.3) 経度

139.683164

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 390

(1.8.1.1) ID

Location174

(1.8.1.2) 緯度

34.668577

(1.8.1.3) 経度

135.516487

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 391

(1.8.1.1) ID

Location175

(1.8.1.2) 緯度

35.889055

(1.8.1.3) 経度

139.448768

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 392

(1.8.1.1) ID

Location176

(1.8.1.2) 緯度

35.934765

(1.8.1.3) 経度

140.236042

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 393

(1.8.1.1) ID

Location177

(1.8.1.2) 緯度

34.735973

(1.8.1.3) 経度

140.236042

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 394

(1.8.1.1) ID

Location178

(1.8.1.2) 緯度

13.05972

(1.8.1.3) 経度

101.178484

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 395

(1.8.1.1) ID

Location179

(1.8.1.2) 緯度

34.705177

(1.8.1.3) 経度

135.479664

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 396

(1.8.1.1) ID

Location180

(1.8.1.2) 緯度

35.314143

(1.8.1.3) 経度

136.913743

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 397

(1.8.1.1) ID

Location181

(1.8.1.2) 緯度

33.820523

(1.8.1.3) 経度

130.687106

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 398

(1.8.1.1) ID

Location182

(1.8.1.2) 緯度

33.313897

(1.8.1.3) 経度

131.458059

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 399

(1.8.1.1) ID

Location183

(1.8.1.2) 緯度

43.065720

(1.8.1.3) 経度

141.350113

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 400

(1.8.1.1) ID

Location184

(1.8.1.2) 緯度

35.904825

(1.8.1.3) 経度

139.778269

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 401

(1.8.1.1) ID

Location185

(1.8.1.2) 緯度

30.939467

(1.8.1.3) 経度

121.287835

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 402

(1.8.1.1) ID

Location186

(1.8.1.2) 緯度

24.603808

(1.8.1.3) 経度

118.009346

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 403

(1.8.1.1) ID

Location187

(1.8.1.2) 緯度

38.994897

(1.8.1.3) 経度

-84.643313

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 404

(1.8.1.1) ID

Location188

(1.8.1.2) 緯度

-7.555373

(1.8.1.3) 経度

112.603305

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 405

(1.8.1.1) ID

Location189

(1.8.1.2) 緯度

38.454311

(1.8.1.3) 経度

140.936461

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 406

(1.8.1.1) ID

Location190

(1.8.1.2) 緯度

36.891866

(1.8.1.3) 経度

140.773975

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 407

(1.8.1.1) ID

Location191

(1.8.1.2) 緯度

36.740986

(1.8.1.3) 経度

139.978552

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 408

(1.8.1.1) ID

Location192

(1.8.1.2) 緯度

36.19856

(1.8.1.3) 経度

139.757458

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 409

(1.8.1.1) ID

Location193

(1.8.1.2) 緯度

36.083048

(1.8.1.3) 経度

139.76912

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 410

(1.8.1.1) ID

Location194

(1.8.1.2) 緯度

35.839967

(1.8.1.3) 経度

139.817052

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 411

(1.8.1.1) ID

Location195

(1.8.1.2) 緯度

35.532463

(1.8.1.3) 経度

139.395947

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 412

(1.8.1.1) ID

Location196

(1.8.1.2) 緯度

35.450248

(1.8.1.3) 経度

139.414873

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 413

(1.8.1.1) ID

Location197

(1.8.1.2) 緯度

34.667836

(1.8.1.3) 経度

138.083738

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 414

(1.8.1.1) ID

Location198

(1.8.1.2) 緯度

34.914736

(1.8.1.3) 経度

137.060953

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 415

(1.8.1.1) ID

Location199

(1.8.1.2) 緯度

34.985277

(1.8.1.3) 経度

135.979268

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 416

(1.8.1.1) ID

Location200

(1.8.1.2) 緯度

34.793048

(1.8.1.3) 経度

135.560303

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 417

(1.8.1.1) ID

Location201

(1.8.1.2) 緯度

40.894817

(1.8.1.3) 経度

-81.42715

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 418

(1.8.1.1) ID

Location202

(1.8.1.2) 緯度

39.85382

(1.8.1.3) 経度

-84.184543

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 419

(1.8.1.1) ID

Location203

(1.8.1.2) 緯度

40.280926

(1.8.1.3) 経度

-84.202889

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 420

(1.8.1.1) ID

Location204

(1.8.1.2) 緯度

39.590788

(1.8.1.3) 経度

-104.832619

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 421

(1.8.1.1) ID

Location205

(1.8.1.2) 緯度

39.648769

(1.8.1.3) 経度

-105.000447

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 422

(1.8.1.1) ID

Location206

(1.8.1.2) 緯度

39.729945

(1.8.1.3) 経度

-84.107704

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 423

(1.8.1.1) ID

Location207

(1.8.1.2) 緯度

41.972106

(1.8.1.3) 経度

-87.871899

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 424

(1.8.1.1) ID

Location208

(1.8.1.2) 緯度

54.926402

(1.8.1.3) 経度

-2.950645

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 425

(1.8.1.1) ID

Location209

(1.8.1.2) 緯度

53.787168

(1.8.1.3) 経度

-2.348432

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 426

(1.8.1.1) ID

Location210

(1.8.1.2) 緯度

53.790755

(1.8.1.3) 経度

-2.342725

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 427

(1.8.1.1) ID

Location211

(1.8.1.2) 緯度

-23.141622

(1.8.1.3) 経度

-47.232297

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 428

(1.8.1.1) ID

Location212

(1.8.1.2) 緯度

50.325878

(1.8.1.3) 経度

18.612641

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 429

(1.8.1.1) ID

Location213

(1.8.1.2) 緯度

11.064513

(1.8.1.3) 経度

106.674661

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 430

(1.8.1.1) ID

Location214

(1.8.1.2) 緯度

31.337966

(1.8.1.3) 経度

121.600756

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 431

(1.8.1.1) ID

Location215

(1.8.1.2) 緯度

22.974263

(1.8.1.3) 経度

113.206931

(1.8.1.4) コメント

Site

Row 432

(1.8.1.1) ID

Location216

(1.8.1.2) 緯度

3.127624

(1.8.1.3) 経度

101.418649

(1.8.1.4) コメント

Sites

Row 433

(1.8.1.1) ID

Location217

(1.8.1.2) 緯度

3.130216

(1.8.1.3) 経度

101.421873

(1.8.1.4) コメント

Site
[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☑ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社グループでは、SDGs と関連するさまざまな製品・サービスの提供やサステナビリティの取り組みを行っています。 これらをさらに推進するため、ESG 重要テーマごとにおもな目標項目を整理し、マテリアリティ（重要課題）を抽出するとともに、当社グループの取り組みとの関連性を SDGs の 17 の目標と 169 のターゲットに照らして検証しました。 マテリアリティの特定プロセス は、次の 3 つの STEP です。 STEP 1「課題の抽出」 ①GRI、SASB 等のガイドラインと「中期経営計画 2025」、業界課題をベースに東洋製罐グループが重視すべき課題を抽出し、ロングリストを作成。 ②類似課題を集約・統合し 19 のテーマリストを作成。 STEP 2「優先順位づけ」 ①経営思想・グループ企業行動憲章・行動規準等との整合性や、事業会社役員等とのワークショップにおける各課題への評価を加味し、当社グループにとっての重要度を精査。 ②容器包装業界における重要課題、機関投資家が企業に求める重要 ESG テーマ等の情報をベースに、ステークホルダーにとっての重要度を精査。 ③19 のテーマの精査結果を、当社グループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度を 2 軸にとったマトリクスにプロットし、当社グループにとっての重要課題(マテリアリティ)候補を選定。 STEP3「マテリアリティの特定」 ①外部有識者による特定プロセス、マテリアリティ候補についてのレビューを受け、妥当性を確認。 ②取締役会での決議プロセスを経て、東洋製罐グループのマテリアリティと SDGs との関係を特定。
[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

☑ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

☑ ·EOL（End-of-life）管理

(1.24.1.4) EOL（End-of-life）管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☑ 再利用の準備

☑ リサイクル

☑ 焼却

☑ 埋立

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループが 2021 年に策定した「中長期経営目標 2030」を達成するためのアクションプランとして、2021 年度から 5 ヶ年の「中期経営計画 2025」を策定しました。 ●基本方針：「中期経営計画 2025」では、「くらしのプラットフォーム」へ向けた持続的な成長"を基本方針とし、「長期経営ビジョン 2050『未来をつつむ』」で掲げた目指す社会の実現に向け、3 つの主要課題に取り組みます。 ①既存事業領域の持続的成長 ②新たな成長領域の探索・事業化・収益化 ③成長を支える経営基盤の強化 ●投資・財務方針：事業活動と資産圧縮で創出したキャッシュを原資として、将来の成長や基盤強化等の投資を実施します。 ●経営数値目標：本中期経営計画の最終年度である 2025 年度に、売上高 8,500 億円、営業利益 500 億円、EBITDA1,100 億円、ROE5%を目指します。 ●株主還元方針：本中期経営計画期間中は、総還元性向 80%を目安に株主還元を行います。

中期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループが 2021 年に策定した「長期経営ビジョン 2050 『未来をつつむ』」の実現に向けて、2030 年に達成を目指す定量的・定性的な経営目標 として設定した「中長期経営目標 2030」を設定しました。 ●環境価値：売上高 1 兆円　営業利益 800 億円 ●社会・環境価値： 1.Eco Action Plan 2030 主要目標 「脱炭素社会」 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて ・事業活動での GHG 排出量（Scope1・2）：50%削減 ※2019 年度比 ・サプライチェーンでの GHG 排出量（Scope3）： 30%削減 ※2019 年度比 「資源循環社会」 ・枯渇性資源の使用量 30%削減※2013 年度比 ・プラスチック製品の化石資源の使用量 40%削減※2013 年度比 「自然共生社会」 ・事業活動における取水量　売上高原単位で前年度比 1%改善 2.持続可能なバリューチェーンの構築 3.多様な人材が成長し活躍できる事業環境の実現

長期

(2.1.1) 開始(年)

11

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☑ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは、2021 年に 2050 年を見据えた「長期経営ビジョン 2050 『未来をつつむ』」を策定しました。 当社グループの目指す姿・ありたい姿を「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ『くらしのプラットフォーム』」と位置づけ、「多様性が受け入れられ、一人ひとりがより自分らしく生活できる社会の実現」と「地球環境に負荷を与えずに、人びとの幸せなくらしがずっと未来へ受け継がれる社会の実現」を目指します。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

☑ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

☑ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

☑ 近隣地域

☑ サブナショナル

☑ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

☑ 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

☑ IPCC 気候変動予測

☑ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

☑ 社内の手法
☑ シナリオ分析
☑ デスクリサーチ
☑ 社外コンサルタント
☑ マテリアリティ評価
☑ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク
☑ 熱波
☑ 干ばつ
☑ 山火事
☑ 寒波/霜
☑ 地盤沈下
☑ 疾病または害虫
☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
☑ サイクロン、ハリケーン、台風
☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク
☑ 海面上昇
☑ 気温変動
☑ 熱ストレス
☑ 水ストレス
☑ 地下水資源の枯渇
☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
☑ 季節要因による供給量変動または経年変動
☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
☑ 生態系の脆弱性の増大
☑ 異常気象事象の深刻化
☑ 降水または水文学的変動
☑ 土地/淡水/海洋の利用変化
☑ 温度の変化 (大気、淡水、海水)

政策
☑ カーボンプライシングメカニズム
☑ 国内法の変更
☑ 既存の製品およびサービスに関する規制の変更

市場リスク
☑ 顧客行動の変化
☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増
☑ 原材料が利用不可またはコスト増
☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク
☑ 人体の健康への影響
☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加
☑ セクター全体への非難

技術リスク
☑ 水を大量に消費するエネルギー源への依存
☑ 低排出技術および製品への移行
☑ 水を大量に利用する低炭素エネルギー源に移行
☑ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク
☑ 制裁措置や訴訟問題
☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 先住民
☑ NGO
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、気候変動が事業活動にもたらす影響やリスク、そして新たな機会を適切に評価・管理するため、環境アセスメントを定期的に実施しています。 1. リスクと機会の特定 気候変動に関連する課題や潜在的な成長チャンスを可視化するため、以下のアプローチを採用しています。 〇環境データの収集 温室効果ガス（GHG）排出量、エネルギー使用量、気候関連データなどを体系的に収集し、経年変化を分析します。 〇利害関係者との連携 従業員、取引先、地域社会など、多様な利害関係者との対話を通じ、重要課題を特定します。 〇リスクマッピング ・物理的リスク（例：異常気象や自然災害） ・移行リスク（例：規制強化や市場環境の変化） ・市場における新たな機会（例：低炭素製品や技術の需要増） 2. リスクと機会の評価 特定されたリスクと機会について、以下の方法で影響を評価します。 〇定量的評価 GHG 排出削減やエネルギー効率向上の進捗状況を数値で測定し、具体的な目標に対する取り組みを可視化します。 〇定性的評価 気候変動が各事業セクターやサプライチェーンに与える影響や課題を多角的に分析します。 〇シナリオ分析：地球温暖化による将来的な状況を複数の気候シナリオ（例：1.5°C 目標達成、4°C 上昇）で予測し、中長期のリスク管理に役立てています。 3. 管理とモニタリング 評価結果に基づき、以下の対応を実施することで、リスクの最小化と新たな価値創造を目指します。 〇リスク低減 災害対応インフラの整備や防災計画の実施、規制対応の強化を推進します。また、低炭素技術を取り入れ、サプライチェーン全体の脱炭素化を加速します。 〇機会の追求 再生可能エネルギーの利用促進、エネルギー効率向上、新製品・新サービスの開発や市場展開を積極的に進めます。 〇透明性の確保 気候変動対策や活動実績については、統合報告書、有価証券報告書、ウェブサイトなどを通じ、透明性の高い情報を外部に開示しています。

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

☑ 近隣地域

☑ サブナショナル

☑ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ ENCORE

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☑ WRI Aqueduct

☑ WWF 生物多様性リスクフィルター

企業リスク管理

☑ 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

☑ Alliance for Water Stewardship 規格

☑ 環境影響評価

☑ ISO 14001 環境マネジメントシステム

データベース

☑ 国別のデータベース、ツール、または基準がある場合は、具体的に記載してください。 :ハザードマップポータルサイト（国交省）

☑ 地域政府のデータベースがある場合は、具体的に記載してください。 :わがまちハザードマップ（地方自治体）

その他

☑ デスクリサーチ

☑ 社外コンサルタント

☑ 社内の手法

☑ マテリアリティ評価

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ 干ばつ
☑ 地盤沈下
☑ 有毒物質の流出
☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
☑ サイクロン、ハリケーン、台風
☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

☑ 海面上昇
☑ 気温変動
☑ 水質の低下
☑ 水ストレス
☑ 衛生管理不足
☑ 温度の変化 (大気、淡水、海水)
☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
☑ 季節要因による供給量変動または経年変動
☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
☑ 淡水域または海域における環境汚染物質レベルの増加
☑ 地下水資源の枯渇
☑ 異常気象事象の深刻化
☑ 生態系サービスの低下
☑ 土地/淡水/海洋の利用変化
☑ 自治体による上水の供給制限

政策

☑ 国内法の変更
☑ 排水の水質/水量の規制
☑ 国際法や二国間協定の変更
☑ 取水許可の取得難易度の上昇
☑ 法定取水制限／配水量の変更
☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化

市場リスク

☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク
☑ 人体の健康への影響
☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加
☑ セクター全体への非難

技術リスク
☑ デーやモニタリングシステムを利用できない
☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

賠償責任リスク
☑ 制裁措置や訴訟問題
☑ 一時停止措置や自主協定
☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 先住民
☑ NGO
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ
☑ 地域の水道事業者
☑ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社グループでは、水資源の持続可能な活用と管理を目指し、以下のプロセスを通じて水に関するリスクと機会を特定・評価・管理しています。 1. 特定 リスクと

機会を効果的に特定するために、以下の手法を採用しています。 〇データ収集 経路別の取水量（上水道、工業用水道、地下水、雨水など）、排水量（河川・海域、下水道など）、水質検査データを含む関連する環境データを収集します。 〇利害関係者の関与 従業員や取引先、地域コミュニティなど、主要な利害関係者との対話を通じて、水利用に関する課題や機会を把握します。 〇リスクマッピング 拠点ごとに地政学的水リスクおよび事業内容に基づく水リスクをマッピングし、具体的なリスクを可視化します。 2. 評価 特定したリスクと機会を次の手法で評価します。 〇定量的評価 事業活動の取水量を売上高原単位で評価し、水効率の向上状況を分析します。 〇定性的評価 地政学的要因と事業内容要因を二軸とした拠点ごとの水リスクを評価し、事業活動およびサプライチェーンへの影響を把握します。 3. 管理 評価結果に基づき、以下のアクションを実施します。 〇リスク緩和策 リスクが高い拠点を優先的に抽出し、防水堤や止水板の設置、BCP（事業継続計画）対策などを採用して水リスクの低減を図ります。 〇機会活用 水効率の向上、排水リサイクルの推進、新製品開発など、水関連の機会を積極的に活用します。 〇モニタリングと報告 進捗を定期的にモニタリングするとともに、統合報告書や有価証券報告書を通じて透明性の高い情報開示を行います。

Row 5

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

☑ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

☑ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

☑ 近隣地域

☑ サブナショナル

☑ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ ENCORE

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☑ WWF 生物多様性リスクフィルター

企業リスク管理

☑ 企業リスク管理

☑ リスクモデル

国際的な方法論や基準

☑ 環境影響評価

☑ ライフサイクルアセスメント

その他

☑ デスクリサーチ

☑ 社内の手法

☑ マテリアリティ評価

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ 汚染事故

慢性の物理的リスク

☑ 大気、土壌、淡水または海洋へのマクロプラスチックまたはマイクロプラスチックの流出度の悪化
☑ プラスチックからの有害物質の浸出

政策
☑ 国際法や二国間協定の変更
☑ 国内法の変更
☑ 既存の製品およびサービスに関する規制の変更

市場リスク
☑ 顧客行動の変化
☑ バージンプラスチックのコストに関連するコストや不確実性の増加
☑ 原材料が利用不可またはコスト増
☑ リサイクル材または再生可能原料が利用不可またはコスト増
☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク
☑ 人体の健康への影響
☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加
☑ セクター全体への非難

技術リスク
☑ デーやモニタリングシステムを利用できない
☑ リサイクル材の増加への移行
☑ リサイクル可能なプラスチック製品への移行
☑ リユース可能な製品への移行
☑ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク
☑ 制裁措置や訴訟問題
☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 先住民
☑ NGO
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、プラスチックに関する依存、インパクト、リスク、機会を特定するために、定期的な環境アセスメントを実施しています。 1. 特定：以下の手法を用いてリスクと機会を特定します。 ●データ収集：グループ内のプラスチック原料調達、生産、販売、廃棄量データ、市場での使用済みプラスチックの種類別回収・リサイクル・輸出入量及び割合データなど、関連する環境データを収集します。 ●利害関係者の関与：従業員、取引先、地域コミュニティなど、主要な利害関係者との対話を通じて、プラスチックに関連する課題と機会を把握します。 ●リスクマッピング：物理的リスク（例：樹脂ペレット外部流出）、移行リスク（例：規制変更）、および市場機会（例：材料切替）をマップ化します。 2. 評価：特定されたリスクと機会を評価するため、以下の手法を用います。 ●定量的評価：プラスチック製品の化石資源使用量や製品の軽量化、素材転換によるプラスチック使用量削減目標達成度、再生材・植物由来樹脂の利用率向上目標達成度など、具体的な数値指標を用いて評価します。 ●定性的評価：プラスチック製品の生産活動だけでなく、使用済みプラスチックによる海洋汚染やごみ問題の深刻化、それらに伴う規制の厳格化や消費者の環境意識の高まりに伴う需要の変動などが、事業活動やサプライチェーンに与える影響を定性的に評価し、将来のリスクと機会を予測します。 3. 管理：評価結果に基づき、以下のアクションを実施してリスクと機会を管理します。 ●リスク緩和策：物理的リスクに対しては、生産拠点における外部流出対策を講じています。移行リスクに対しては、環境にやさしい持続可能な素材を用いた新製品開発や、サプライチェーンや自治体との協働によるリサイクル率の更なる向上を図ります。 ●機会活用：プラスチック包装容器の形態変更（ボトル→パウチ）によるプラスチック使用量削減や、紙やアルミニウム製新容器の開発、グループ企業間の連携による環境に優しい製品・リサイクル技術の開発など、プラスチックの機会を積極的に活用します。 ●モニタリングと報告：定期的に進捗をモニタリングし、統合報告書や有価証券報告書を通じて透明性の高い情報開示を行います。 これらのプロセスは、当社グループの持続可能な成長を支えるために不可欠であり、プラスチックへの対応を戦略的に進めるための基盤を形成しています。
[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☑ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社グループは、持続可能な社会実現に貢献するために優先的に取り組む課題を「東洋製罐グループのマテリアリティ（重要課題）」として特定しています。 特定した 6 つのマテリアリティは“気候変動”と“効率的な資源利用による環境への貢献、生物多様性を統合したテーマであり、自社への影響度とステークホルダーへの影響度の 2 軸で評価して特定しています。 そして、マテリアリティ毎にリスクと機会を特定した上で KPI（指標と目標）を選定し、各年度末にそれらの実績を評価して統合報告書及び当社 WEB サイト上で外部開示しています。
[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☑ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☑ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
☑ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社グループは、世界中のグループ主要生産拠点 93 か所を対象に、水リスク評価を実施しました。 水リスクを「水資源、地下水、渇水、水質、水害、規制・評判」の 6 つに分類し、それぞれの項目毎にリスク評価しています。 評価は、World Resources Institute(WRI)が提供する Aqueduct を用いた拠点の立地によるリスクと、UN ENVIRONMENT PROGRAMME(UNEP)が提供する ENCORE を用いた事業活動が及ぼす依存、影響度の評価を全ての対象拠点に対して実施し、それらを統合した外部要因評価をリスクが高い順に Priority1~Priority3 の 3 段階で評価しました。 更に、リスクが高い Priority1 の拠点を対象に、拠点の取水量、ハザードマップ、グループ社内アンケートの内容を加味して、水リスクが非常に高い優先拠点を選定しました。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:
☑ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

水リスク優先拠点 _ 東洋製罐グループホールディングス株式会社.pdf
[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

	定義の種類	定義する際に考慮する尺度	定義の適用
リスク	*該当するすべてを選択* ☑ 定性的	*該当するすべてを選択* ☑ 影響の発生	*当社グループは、気候変動や事業活動に伴う環境への影響を重大なリスクとして認識しています。 具体的には、異常気象による生産拠点への影響や、温室効果ガス排出規制の強化によるコスト増加が挙げられます。*

	定義の種類	定義する際に考慮する尺度	定義の適用
		頻度 ☑ 影響が発生する時間軸 ☑ 影響が発生する可能性	
機会	*該当するすべてを選択* ☑ 定性的	*該当するすべてを選択* ☑ 影響の発生頻度 ☑ 影響が発生する時間軸 ☑ 影響が発生する可能性	*当社グループは、気候変動対策を新たなビジネスチャンスとして捉えています。 例えば、環境配慮型製品の需要の高まりにより、持続可能な包装容器の開発がビジネスの成長機会となります。また、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの活用は、長期的なコスト削減に寄与し得ます。*

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☑ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

当社グループは、日本の「水質汚濁防止法」に基づいて規定されている水質汚染物質を、水生態系や人間の健康に悪影響を与える可能性のある水質汚染物質と認識しています。 この法律では、河川、湖沼、海域などの水質基準が定められ、それに基づいて水質汚染物質の種類が指定されています。 主な水質汚染物質は以下の通りです。 1.浮遊物質（SS） 2.BOD（生物化学的酸素要求量） 3.COD（化学的酸素要求量） 4.窒素化合物（アンモニア、硝酸態窒素など） 5.リン酸化合物 6.重金属（鉛、カドミウム、ヒ素、水銀など） 7.農薬（有機塩素系農薬など） 8.有機溶剤 9.微生物（大腸菌など） また、日本以外の拠点についてもその地域の法令に基づいて規定されている水質汚染物質も、同様に取り扱っています。
[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:
☑ 石油

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

石油および精製油が有している、環境、生態系に対する具体的な有害性は次の通りです。 ● 生態系への影響 油の流出は水域や土壌に重大な影響を及ぼし、植物や動物の生態系に被害をもたらします。海に流れ込んだ油は、魚、鳥、海洋哺乳類が直接触れたり摂取したりすることで健康被害を引き起こし、油膜が呼吸や皮膚に悪影響を及ぼします。また、油は水草や藻類の光合成を妨げ、底生生物の生息環境を悪化させます。これにより、地域の飲料水や農業用水の質が低下し、健康リスクが増大します。 ● 農業分野への影響 油が土壌に浸透すると、物理的・化学的特性が変化し、作物の生育や収穫物の品質が低下する可能性があります。油に含まれる有害物質が植物に吸収されることで、農産物の安全性が脅かされ、食物連鎖を通じて生態系や人体に影響を及ぼします。 ● 人体への影響 いくつかの油には発癌性物質が含まれており、長期的な曝露は健康リスクを高めます。さらに、油の流出が飲料水源に影響を与えた場合、飲用不適となる恐れがあります。 ● 浄化の困難さ 油汚染の浄化は難しく、除去には時間とコストがかかります。油は水に溶けず、固まることで除去が非常に困難になるため、環境への悪影響が長期間に及ぶ可能性があります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

☑ 資源回復

☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

☑ 製品使用に関するベストプラクティスの説明

☑ サプライヤーに規制要件準拠を義務付け

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☑ 排出許可/規制基準の順守

☑ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減

☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

当社グループは、事業活動における各精製油の使用に際して、以下の取り組みを行い、適切に管理しています。 ●法令遵守 当社グループは、安全データシート（SDS）を用いて油の成分を確認し、各国の法令に準じて管理しています。 ●保管管理 油を保管するタンクや容器は、耐久性があり、漏れ防止機能を備えたものを使用しています。保管場所は、防水に配慮した建屋や囲いを設け、万が一の漏れに対して防液堤などの流出防止対策を講じています。また、タンク、容器、バルブ、配管などは定期的に点検し、劣化や損傷を確認し、必要に応じて適切なメンテナンスを実施しています。 ●使用時の対策：生産プロセス中に油が漏れないよう、機器や配管の接続部分の密閉性を確保しています。必要に応じて流量計や圧力計を設置し、常時監視を行い、異常が発生した際には即座に対応できる体制を整えています。また、作業員には定期的な教育と訓練を実施し、油の取り扱いや緊急時の対応について十分な理解を促進しています。 ●廃棄物処理 使用済み油の一部は、浄化設備を用いて再利用処理を行い、廃棄物の量削減に努めています。廃油や油分を含む廃棄物は、油分離装置を用いて物理的に油分を除去し、専門の廃棄業者に依頼して適切に処理します。さらに、廃棄物の処理に関する記録を残し、トレーサビリティを確保しています。 ●廃水管理 油が廃水に混入すると混濁やBOD（生物化学的酸素要求量）の上昇を引き起こす可能性があるため、法令に基づく手法で廃水を監視しています。万が一廃水の漏洩が発見された場合に備え、回収用具等を準備し、手順書に基づいた対応訓練を実施しています。

Row 5

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ 硝酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

硝酸塩（NO_3^-）が有している、環境、生態系に対する具体的な有害性は次の通りです。 ●環境への影響 硝酸塩は、田畑、農園から流出した肥料や排水によって地下水や河川に流れ込みます。これにより、水質が悪化し、富栄養化を引き起こす原因となります。水中の栄養素が増えることで、藻類の急激な成長（アオコ）が促進され、これが水中の酸素を消費し、魚類や他の水生生物にとって有害な環境を作り出します。 ●人体への影響 硝酸塩は、体内で亜硝酸塩（NO_2^-）に変化することでヘモグロビンと結合し、酸素の運搬能力を低下させます。特に乳児や妊婦にとって危険で、酸素不足を引き起こすメトヘモグロビン血症（青酸素欠乏症）を発症する可能性があります。また、食品中の硝酸塩が亜硝酸塩に変化し、さらにニトロソアミンという発がん性物質を生成することがあります。これが高摂取に繋がると、長期的にがんのリスクが増加するとされています。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

☑ 資源回復

☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

☑ 製品使用に関するベストプラクティスの説明

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☑ 排出許可/規制基準の順守

☑ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減

☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

当社グループは、硝酸塩化合物を取り扱う際、安全データシート（SDS）を参照し、成分を確認した上で、各国の法令に基づき適切に管理しています。●法令遵守 当社グループは、安全データシート（SDS）を用いて油の成分を確認し、各国の法令に準じて管理しています。●保管管理 硝酸塩化合物は、耐薬品性のある容器を使用し、高温や直射日光を避けた涼しく乾燥した場所に保管しています。また、容器には「危険物」や「腐食性」のラベルを明示し、周囲に注意を喚起しています。●使用時の対策 作業場には換気装置などの必要な安全装置を設置し、作業者には手袋、保護眼鏡、マスクなどの適切な防護具の着用を義務付けています。さらに、作業者に対して物性や取り扱いの安全性についての教育をマニュアルを用いて行い、装置や機器の定期的な点検も実施しています。異常が発生した場合には即座に対処できる体制を整えています。●廃棄物処理 硝酸塩化合物の廃酸や廃液は、法令に従い専門の業者に処理を委託しています。処理に関する記録を残し、トレーサビリティを確保することで、適切な管理を徹底しています。●廃水管理 硝酸塩を含む廃水については、適切な処理を行うための設備（中和装置、ろ過装置など）を用いて濃度を管理しています。廃水中の硝酸塩濃度を定期的に監視し、法令の規制値を超えないよう努めています。また、突然の漏洩や事故に備えた緊急対応マニュアルを策定し、定期的に対応訓練を実施しています。

Row 6

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

リン酸塩（PO_4^{3-}）が有している、環境、生態系に対する具体的な有害性は次の通りです。●環境への影響 リン酸塩は、水域に流入することで植生の成長を促進します。しかし、その濃度が上がりすぎると富栄養化状態となり、藻類の異常繁殖を引き起こして水質を悪化させます。特に、藻類のアオコの成長は水中の酸素を消費し、水生生物（魚類や甲殻類など）の生息環境を劣化させることがあります。これにより死骸が増加し、さらなる酸素消費を招くという悪循環が生じます。●人体への影響 短期的には、リン酸塩自体が食品などで摂取される際の健康リスクは低いとされていますが、高濃度のリン酸塩が体内に蓄積されることで、慢性的な健康問題に繋がる可能性があります。特に高リン酸塩は腎臓に負担をかけ、腎疾患のリスクを高めることがあります。また、過剰なリン酸塩摂取は、カルシウムやマグネシウムの吸収を妨げ、骨の健康に悪影響を与えることがあると言われています。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価
☑ 資源回復
☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応
☑ 製品使用に関するベストプラクティスの説明

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択
☑ 排出許可/規制基準の順守
☑ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減
☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

当社グループは、事業活動においてリン酸塩化合物を使用する際、安全データシート（SDS）を参照し、成分を確認し、各国の法令に基づいて適切に管理しています。 ●法令遵守 当社グループは、安全データシート（SDS）を用いて油の成分を確認し、各国の法令に準じて管理しています。 ●保管管理 リン酸塩化合物は、耐薬品性のある容器を使用し、高温や直射日光を避け、十分な通気を確保した涼しく乾燥した場所に保管しています。また、容器には「危険物」や「腐食性」といったラベルを明示し、周囲への注意喚起を行っています。 ●使用時の対策 作業場には換気装置などの必要な安全装置を設置し、作業者には手袋、保護眼鏡、マスクなどの適切な防護具の着用を義務付けています。また、作業者に対しては物性や取り扱いの安全性に関する教育をマニュアルを用いて行い、装置や機器の定期的な点検も実施しています。異常があった場合には即座に対処できる体制を整えています。 ●廃棄物処理 法令に従い、リン酸塩化合物の廃酸や廃液は専門の業者に処理を委託しています。処理に関する記録を残し、トレーサビリティを確保することで、適切な管理を徹底しています。 ●廃水管理 リン酸塩を含む廃水については、適切な処理を行うための設備（中和装置、ろ過装置など）を用いて濃度を管理しています。廃水中のリン酸塩濃度を定期的に監視し、法令の規制値を超えないよう努めています。また、突然の漏洩や事故に備えた緊急対応マニュアルを策定し、定期的に対応訓練を実施しています。

Row 7

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:
☑ マイクロプラスチックとプラスチック粒子

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

プラスチックは、河川や湖沼、海域へ流出すると、水生生物によって誤って摂取されることがあり、消化不良や栄養不足を引き起こすことがあります。 マイクロプラスチックは、サイズが約5ミリメートル以下のプラスチックの小片です。プラスチック製品が劣化して破砕されることによって発生することが多く、化粧品や洗浄剤に含まれる微細なプラスチックビーズや、合成繊維の洗濯時に流出する微細な繊維、タイヤの摩耗紛などもマイクロプラスチックの一部です。 ●環境への影響 マイクロプラスチックは海洋や淡水の生態系に広がり、プランクトンや小魚などの生物に誤って取り込まれます。これにより、食物連鎖を通じて、より大きな捕食者や人間にも影響を及ぼす可能性があります。マイクロプラスチックの表面は、海洋中の有害な化学物質（重金属や有機汚染物質など）を吸着することがあります。これらの化学物質が動物の体内に取り込まれ、さらに食物連鎖を通じて濃縮されることで、最終的に人間にも影響が及ぶ可能性があります。 ●人体への影響 マイクロプラスチックは、魚や貝などの海産物に含まれていることがあり、それを人間が摂取することで体内に取り込まれる可能性があります。マイクロプラスチックが体内に入ると、炎症を引き起こしたり、ホルモンのバランスを乱す可能性があります。また、プラスチックに含まれる添加物や吸着した有害物質が、発がん性や内分泌かく乱のリスクを引き起こす可能性があると考えられています。なお、マイクロプラスチックの人体への影響に関する研究は進行中であり、長期的な影響や健康リスクについてはまだ完全には解明されていません。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

☑ 資源回復

☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

☑ 製品使用に関するベストプラクティスの説明

☑ 有害物質の削減または段階的使用停止

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☑ 排出許可/規制基準の順守

☑ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減

☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

当社グループは、環境問題としてのプラスチック流出に対し、以下の具体的な取り組みを推進しています。●プラスチック使用量削減 当社グループは、2030 年に向けた環境目標「Eco Action Plan 2030」を制定し、プラスチック製包装容器の軽量化や代替素材への転換を進めることで、プラスチック使用量の削減に取り組んでいます。●樹脂ペレット流出防止 プラスチック製品の原料である樹脂ペレット（数 mm の大きさ）が工場敷地外へ漏出すると、海洋プラスチックごみにつながる恐れがあります。そこで、当社グループでは、路面にこぼれた樹脂ペレットが工場敷地外に流出しないよう、雨水溝に金網を設置するなどの対策を行っています。さらに、2019 年には漏出ゼロを目指す管理徹底のために「東洋製罐グループ樹脂ペレット漏出防止ガイドライン」を策定しました。このガイドラインの下で、「漏出可能性のある場所の特定および防止策の検討・実施」「日常管理」「監査」などを行い、環境マネジメントシステムに組み込んで運用しています。●海洋プラスチックごみへの対応 当社グループは、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、マイクロプラスチックを含む海洋ごみの量や分布の実態把握、海洋プラスチックごみが生態系に与える影響の評価など、科学的知見の蓄積に努めています。また、海洋プラスチックごみ問題への取り組みの一環として、CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）に参加しています。このアライアンスは、プラスチックの持続可能な利用や代替素材の開発を推進するために設立され、多くの企業や団体が参加しています。当社グループも幹事会社として設立準備段階から参画し、業種を越えた関係者との情報共有や連携促進を図っています。
[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
プラスチック	*選択:* ☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

☑ タイ

☑ 英国

☑ ドイツ

☑ ポーランド

☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

温室効果ガス（GHG）排出への炭素税賦課

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

新たな炭素税導入により、原料、エネルギー等の価格が上昇する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

10000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

50000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

資材価格上昇に伴い操業コスト増加となる事による負の影響額

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ 組織全体の目標を設定

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、温室効果ガス（GHG）排出への炭素税賦課対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・事業活動における GHG 排出量の削減目標設定： 2030 年までに▲50%（2019 年度比）

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk10

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☑ 水ストレス

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ 不明

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気象変化に伴う渇水による取水停止

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:
☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

水ストレスの高い地域において取水量が制限され、飲料充填や包装容器生産量が減少する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:
☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

1000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

10000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

飲料充填や包装容器生産活動が制限されることでの売上高減少による負の影響額

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、気象変化に伴う渇水による取水停止対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・渇水や洪水被災も含む水のリスクに関する総合マネジメント・システムを構築（2024 年より運用開始）し、これらの負の影響の軽減に努めている。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☑ バージンプラスチックのコストに関連するコストや不確実性の増加

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ タイ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

バージンプラスチックを使用した容器包装へのプラスチック税課税

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

新たな課税の導入で税賦課分を単価から差し引いた場合に、売上が減少する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:
☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

1000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

10000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

新たな課税の導入で税賦課分を単価から差し引いた場合に、売上が減少する

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ 使い捨てプラスチック製品/包装から再利用モデルへの移行に向けた行動をとる

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的と

し、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、バージンプラスチックのコストに関連するコストや不確実性の増加への対策投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・全包装容器製品をリサイクル・リユース可能に転換 ・再生材使用比率の向上

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk14

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ 不明

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

異常気象の激甚化による洪水被災にともなう物損・逸失利益

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水リスクの上昇により、水害による建物、生産設備の物損と、それに伴う生産量減少が発生する頻度が上昇する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

1000000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

10000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

異常気象の激甚化による洪水被災にともなう物損・逸失利益

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☑ 事業継続計画を修正

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、異常気象の激甚化によ

る洪水被災にともなう物損・逸失利益対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・渇水や洪水被災も含む水のリスクに関する総合マネジメント・システムを構築（2024 年より運用開始）し、これらの負の影響の軽減に努めている。 ・事業継続計画（BCP）に基づいた訓練の実施

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ 既存の製品およびサービスに対する規制の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ 英国
☑ ドイツ
☑ ブラジル
☑ ベトナム
☑ マレーシア
☑ フィリピン
☑ ポーランド

☑ インドネシア
☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

温室効果ガス（GHG）削減政策による原油減産に伴う発電コスト上昇による電力単価上昇

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:
☑ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択
☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:
☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:
☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

電力単価の増加により、エネルギー調達コストだけでなく、資材価格上昇による操業コストが増加する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

1000000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

10000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

温室効果ガス（GHG）削減政策による原油減産に伴う発電コスト上昇による電力単価上昇

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、温室効果ガス（GHG）削減政策による原油減産に伴う発電コスト上昇による電力単価上昇対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・太陽光発電システムの導入 ・インターナルカーボンプライシング（ICP）による省エネ投資加速

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ 既存の製品およびサービスに対する規制の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ タイ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

飲料用プラスチックボトルへの再生プラスチック使用義務化

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

バージンプラスチックと比較して高価な再生プラスチックの含有割合引き上げのため、原材料調達コストが増加する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

1000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

10000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

飲料用プラスチックボトルへの再生プラスチック使用義務化によるコストアップ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標
☑ 組織全体の目標を設定

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、飲料用プラスチックボトルへの再生プラスチック使用義務化によるコストアップ対策投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・プラスチック製品における化石資源使用量の削減目標設定：2030 年までに▲40% （2013 年度比）

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ 国内法の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

森林伐採税による原紙価格変動

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

原紙調達先への森林伐採税賦課により、原紙価格が上昇する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

100000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

1000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

森林伐採税による原紙価格変動

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ バリューチェーンでのベストプラクティスと意識の向上

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、森林伐採税による原紙価格変動対策投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・紙容器のリサイクル率向上に向けた取り組みの推進

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk6

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ 既存の製品およびサービスに対する規制の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ 英国
☑ ドイツ
☑ インドネシア
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ ブラジル
☑ ベトナム
☑ マレーシア
☑ フィリピン
☑ ポーランド

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

温室効果ガス（GHG）削減政策にともなう原油価格変動による石化原料価格変動

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

原油価格の上昇により石化原料の価格が上昇する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

1000000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

10000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

温室効果ガス（GHG）削減政策にともなう原油価格変動による石化原料価格変動

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 研究開発投資の増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、温室効果ガス（GHG）削減政策にともなう原油価格変動による石化原料価格変動対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・化石資源の使用量削減

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk7

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ タイ

☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

炭素税による原材料価格変動

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

新たな炭素税の導入で石化原料、鋼材、アルミニウム、原紙、ガラス等の原材料価格が上昇する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:
☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

1000000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

10000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

炭素税による原材料価格変動

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ 研究開発投資の増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、炭素税による原材料価格変動対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・化石資源の使用量削減 ・バイオマス材料の活用 ・低炭素鋼材・アルミの使用

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk8

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

☑ 低排出技術および製品への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

グリーンスチール普及の影響

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:
☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択
☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:
☑ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:
☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

現在使用しているスチールよりも高価な、グリーンスチールを材料とした製品の需要が増加する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

100000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

1000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

グリーンスチール普及の影響

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 研究開発投資の増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、グリーンスチール普及

の影響対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・缶の薄肉化（ゲージダウン）による鋼材使用量の削減

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk9

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

☑ 低排出技術および製品への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

燃料電池自動車（FCV）トラックへの切り替え、自動車貨物減少

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 売上構成や収入源の変化

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

物流事業において、FCV 切り替えに新たな投資が必要となり、モーダルシフトにより自動車貨物輸送取扱量が減少する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

100000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

1000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

燃料電池自動車（FCV）トラックへの切り替え、自動車貨物減少

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、燃料電池自動車（FCV）トラックへの切り替え、自動車貨物減少対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・FCV への早期切替による補助金活用で負担軽減

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk11

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☑ 温度の変化（大気、淡水、海水）

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ 英国
☑ ドイツ
☑ インドネシア
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ ブラジル
☑ ベトナム
☑ マレーシア
☑ フィリピン
☑ ポーランド

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気温上昇にともなう空調への影響

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

夏季空調電力使用量増加により、電力料金が増加する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

100000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

1000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

気温上昇にともなう空調への影響

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、気温上昇にともなう空調への影響対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・太陽光発電システムの導入 ・省エネ、ヒートポンプ活用

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:
☑ Risk12

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 山火事

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

森林火災による紙パルプ供給への影響

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:
☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

森林火災の増加により紙の原料である木材価格が上昇し、紙製包装容器の原紙調達コストが増加する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:
☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

100000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

500000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

森林火災による紙パルプ供給への影響

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標
☑ バリューチェーンでのベストプラクティスと意識の向上

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、森林火災による紙パルプ供給への影響対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・紙容器のリサイクル率向上に向けた取り組みの推進

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk13

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☑ 異常気象事象の深刻化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

大麦（ビール原料）、コーヒー豆、上等米（日本酒原料）の収量減少で売上減

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 売上構成や収入源の変化

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

大麦（ビール原料）、コーヒー豆、上等米（日本酒原料）の収量減少での飲料生産高減少に伴い、飲料容器売上高が減少する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

50000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

500000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

大麦（ビール原料）、コーヒー豆、上等米（日本酒原料）の収量減少で売上減

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ バリューチェーンでのベストプラクティスと意識の向上

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 その中で、持続可能な社会の実現に

向けた取り組みとして、環境配慮型製品・サービスの開発および供給に経営資源を集中させることも含まれています。したがって、大麦（ビール原料）、コーヒー豆、上等米（日本酒原料）の収量減少で売上減対策への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・農産物原料の収量増減の影響は軽微と想定、将来リスクとして経過を注視していく

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk15

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☑ 異常気象事象の深刻化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ タイ

☑ 英国

☑ ブラジル

☑ ベトナム

☑ マレーシア

☑ フィリピン

☑ ドイツ
☑ インドネシア
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ ポーランド

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

保険料の増加

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:
☑ 保険料上昇

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択
☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:
☑ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:
☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水・台風の増加にともない、各種保険コストが増加する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

100000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

1000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

保険料の増加

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☑ 保険の補償範囲を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、保険料増加対策への投

資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

・保険契約内容の見直しによる費用対効果の改善
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

本報告年度において、気候変動リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標として報告すべき事項はございません。

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

本報告年度において、水リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標として報告すべき事項はございません。
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :阿武隈川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

2

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

Aqueduct を用いた拠点の立地によるリスク評価と、ENCORE を用いた事業活動が及ぼす依存、影響度を評価し、そのリスクが高い拠点を対象に、取水量、ハザー

ドマップ、アンケート、過去の浸水被害実績等の内容を加味して、リスクが非常に高い拠点として抽出しました。

Row 4

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本
☑ その他、具体的にお答えください :沼田川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:
☑ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

Aqueduct を用いた拠点の立地によるリスク評価と、ENCORE を用いた事業活動が及ぼす依存、影響度を評価し、そのリスクが高い拠点を対象に、取水量、ハザードマップ、アンケート、過去の浸水被害実績等の内容を加味して、リスクが非常に高い拠点として抽出しました。

Row 5

(3.2.1) 国/地域および河川流域

タイ

☑ Chao Phraya

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

3

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

Aqueduct を用いた拠点の立地によるリスク評価と、ENCORE を用いた事業活動が及ぼす依存、影響度を評価し、そのリスクが高い拠点を対象に、取水量、ハザードマップ、アンケート、過去の浸水被害実績等の内容を加味して、リスクが非常に高い拠点として抽出しました。
[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☑ いいえ	*当社グループは、報告年の間に水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されていません。*

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☑ いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社グループは、GHG 排出量のスコープ 1、2 の合計を、2030 年までに 50%削減（2019 年度比）を目標としており、全社的に省エネと再生可能エネルギーへの転換を進めています。なかでも、当社グループの東洋ガラス株式会社では、大型ガラス溶融窯の燃焼方式を空気燃焼から酸素燃焼へ転換することで GHG 排出量削減を図っています。あわせて、この大型ガラス溶融窯については、燃料自体を化石由来から水素へ転換すべく技術開発を進めており、実用化に向けた取り組みを推進しています。 東洋製罐グループホールディングスは、株式会社ＪＣＣＬ（以下、「ＪＣＣＬ」）が保有する CO_2 分離回収技術の早期社会実装を加速させるため、ＪＣＣＬ、三井物産プラスチック株式会社（以下、「三井物産プラスチック」）との 3 社共同の取り組みを進めることに合意しました。 2050 年のカーボンニュートラル社会実現に向けて、CO_2 を分離回収する技術が注目されています。ＪＣＣＬが保有する省エネルギー型 CO_2 分離回収技術を早期に社会実装するため、東洋製罐グループが包装容器の製造で培ってきた技術力および三井物産プラスチックの販売網等を活用し、共同で取り組みを開始しました。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

水セキュリティ

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☑ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☑ 機会は存在しています。しかしそのいずれも組織にとって大きな影響を与えるものではありません。

(3.6.3) 説明してください

当社グループでは、飲料容器の製造、飲料製品充填事業を営んでいます。水リスクによる渇水が発生すると、飲料製品の需要増による機会が見込まれますが、同時に取水制限による操業制限のリスクが存在するので、大きな影響を与えるものではないと判断しています。
[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ タイ

☑ 英国

☑ ブラジル

☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

環境配慮型製品・サービスの需要増加

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ ほぼ確実 (99～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社グループでは、「製品のライフサイクルを通じて環境負荷を少なくするよう配慮した当社グループの製品・サービス」を「環境配慮型製品・サービス」と定義しています。気候変動リスク低減に向けた社会の意識が高まれば、当社グループの環境配慮型製品の需要増加が見込まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

10000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

環境配慮型製品・サービスの売上高増加による正の影響額

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 1,600 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、環境配慮型製品・サービスのラインナップ拡充と拡販への投資加速はこの 1,600 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

・環境配慮型製品・サービスのラインナップ拡充と拡販 ・成長率の高い環境配慮型製品・サービスへの投資加速

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 中国

☑ 日本

☑ タイ

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

殺虫剤の需要増加

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性は半々 (33〜66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 中程度〜低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

夏場の平均気温上昇により殺虫剤需要が増加し、エアゾール充填事業拡大が見込まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

100000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

1000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

エアゾール充填事業拡大による正の影響額

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、エアゾール充填事業拡大への投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

・殺虫剤充填事業の対応力を適宜強化

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

電気自動車(EV)とプラグインハイブリッド車(PHEV)の普及

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)の市場拡大に伴い、車載電池部材の需要増加が見込まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

10000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

50000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

EV・PHEV で使用される電池部材の売上が増加することによる正の影響額

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトを、シナリオ分析手法にて定量評価しています。これに対して、当社グループは、2021 年度からの 5 ヶ年計画である「中期経営計画 2025」において、新たな成長分野・領域の拡大に向けた投資目標を 3,300 億円と設定しています。この計画は、【環境負荷低減・環境価値拡大のための投資】【包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築】【「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成】を投資目的とし、従来の事業構造にとらわれず、果断に事業ポートフォリオを見直すことで、既存事業領域の持続的成長を目指すものです。 したがって、EV・PHEV で使用される電池部材の売上を増加させることへの投資はこの 3,300 億円規模の投資枠の中で行われますが、具体的な投資の詳細については非公開としています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

・EV・PHEV で使用される電池部材の増産体制構築
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

273367201

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 21-30%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループは、環境配慮型製品・サービスの売上高比率について、2030 年までにこの比率を 30%以上にすることを目指しています。これに対して、報告年度の認定された環境配慮型製品・サービスの売上高比率は 28.4% でした。
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針

選択:

☑ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社の取締役会は、ジェンダー・国籍・年齢等に関わらず、知識・経験・能力等のバランスを考慮した構成とし、その員数は独立性を有した社外取締役を含め、定款に定める 15 名以内とすることとしております。 現在の当社の取締役会は、経営企画、経営管理、開発機能、サステナビリティ機能の各分野において専門的な知識および豊富な経験を有する業務執行取締役と、大学教授、公認会計士・M&A アドバイザー、企業経営の経験者のそれぞれ専門的な知識・見識・豊富な経験を有する者で構成されております。 なお、当社の各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキルマトリックスは当社ホームページにて公表しております。 現在の

当社の取締役会は、取締役が9名で構成されており、そのうち社外取締役は4名であり、適切な体制と判断しておりますが、引き続き取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、ジェンダーや国際性の面を含む多様性の確保を図りながら、今後も適切な構成となるよう努めてまいります。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

コーポレート・ガバナンス基本方針_ 東洋製罐グループホールディングス株式会社.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 取締役会レベルの委員会

☑ その他、具体的にお答えください :取締役会長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

☑ 取締役会設置要綱

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督

☑ 年間予算の審議と指導

☑ シナリオ分析の監督と指導

☑ 事業戦略策定の監督と指導

☑ 事業戦略実行のモニタリング

☑ 政策エンゲージメントの監督と指導

☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導

☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☑ 気候移行計画策定の監督と指導

☑ 開示、監査、検証プロセスの監督

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 気候移行計画実行のモニタリング

☑ 大規模な資本的支出の監督と指導

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループは、グループ全体のサステナビリティ関連の活動を統括するグループサステナビリティ委員会を設置しており、同委員会はグループリスク・コンプライアンス委員会と共に、重要委員会の1つと位置づけられています。 グループサステナビリティ委員会は、委員長である当社会長と主要グループ会社の社長、ビジネスおよびコーポレートを担当する当社グループの役員により構成され、年4回開催されます。 本委員会は、サステナビリティ経営推進に関する事項についての協議を行う場であり、目標・計画に対する進捗管理に加え、社会的・国際的情勢や法規制の動向、外部環境の変化を踏まえた計画の見直し、新規施策の検討を実施しています。また、同委員会での決定事項は、その下部に設置されたESG（環境、社会、ガバナンス）の各推進分科会で各社の担当役員・主管部署と共有され、実行に移されます。グループサステナビリティ委員会の活動内容は委員会開催後、遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 取締役会レベルの委員会

☑ その他、具体的にお答えください:取締役会長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

☑ 取締役会設置要綱

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 政策エンゲージメントの監督と指導
☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループは、グループ全体のサステナビリティ関連の活動を統括するグループサステナビリティ委員会を設置しており、同委員会はグループリスク・コンプライアンス委員会と共に、重要委員会の1つと位置づけられています。 グループサステナビリティ委員会は、委員長である当社会長と主要グループ会社の社長、ビジネスおよびコーポレートを担当する当社グループの役員により構成され、年4回開催されます。 本委員会は、サステナビリティ経営推進に関する事項についての協議を行う場であり、目標・計画に対する進捗管理に加え、社会的・国際的情勢や法規制の動向、外部環境の変化を踏まえた計画の見直し、新規施策の検討を実施しています。また、同委員会での決定事項は、その下部に設置されたESG（環境、社会、ガバナンス）の各推進分科会で各社の担当役員・主管部署と共有され、実行に移されます。グループサステナビリティ委員会の活動内容は委員会開催後、遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 取締役会レベルの委員会

☑ その他、具体的にお答えください :取締役会長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置規則

☑ 取締役会設置要綱

☑ 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督

☑ 年間予算の審議と指導

☑ 事業戦略策定の監督と指導

☑ 事業戦略実行のモニタリング

☑ 気候移行計画策定の監督と指導

☑ 買収/合併/事業売却の監督と指導

☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 開示、監査、検証プロセスの監督

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 気候移行計画実行のモニタリング

☑ 大規模な資本的支出の監督と指導

☑ 政策エンゲージメントの監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループは、グループ全体のサステナビリティ関連の活動を統括するグループサステナビリティ委員会を設置しており、同委員会はグループリスク・コンプライアンス委員会と共に、重要委員会の 1 つと位置づけられています。 グループサステナビリティ委員会は、委員長である当社会長と主要グループ会社の社長、ビジネスおよびコーポレートを担当する当社グループの役員により構成され、年 4 回開催されます。 本委員会は、サステナビリティ経営推進に関する事項についての協議を行う場であり、目標・計画に対する進捗管理に加え、社会的・国際的情勢や法規制の動向、外部環境の変化を踏まえた計画の見直し、新規施策の検討を実施しています。また、同委員会での決定事項は、その下部に設置された ESG（環境、社会、ガバナンス）の各推進分科会で各社の担当役員・主管部署と共有され、実行に移されます。グループサステナビリティ委員会の活動内容は委員会開催後、遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。
[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択
☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験
☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。

☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	*選択:* ☑ はい

	この環境課題に対する経営レベルの責任
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル
☑ その他の役員レベル、具体的にお答えください :取締役会長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント
☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理

☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標
☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
☑ 環境課題に関連した優先事項の管理
☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:
☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループは、サステナビリティ経営をグループ横断的に行うことを目的として、「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会は、委員長である東洋製罐グループホールディングス会長および主要グループ会社の社長によって構成され、原則として年4回開催されます。協議された事項に関しては必要に応じて経営戦略会議、経営執行会議で報告され、事業戦略に反映されます。なお、同委員会の活動内容は委員会開催後遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ その他の役員レベル、具体的にお答えください :取締役会長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理

☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

☑ 環境課題に関連した年次予算の管理

☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

サステナビリティ経営をグループ横断的に行うことを目的として、「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。 同委員会は、委員長である東洋製罐グループホールディングス会長および主要グループ会社の社長によって構成され、原則として年 4 回開催されます。 協議された事項に関しては必要に応じて経営戦略会議、経営執行会議で報告され、事業戦略に反映されます。なお、同委員会の活動内容は委員会開催後遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ その他の役員レベル、具体的にお答えください :取締役会長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント
☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標
☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画
☑ 気候移行計画の作成
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

サステナビリティ経営をグループ横断的に行うことを目的として、「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。 同委員会は、委員長である東洋製罐グループホールディングス会長および主要グループ会社の社長によって構成され、原則として年 4 回開催されます。 協議された事項に関しては必要に応じて経営戦略会議、経営執行会議で報告され、事業戦略に反映されます。なお、同委員会の活動内容は委員会開催後遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

12.1

(4.5.3) 説明してください

当社グループは、当社取締役（社外取締役除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しています。業績連動報酬等は、短期インセンティブとしての業績連動賞与（現金支給）と、中長期インセンティブとしての業績連動型株式交付信託（株式報酬）から構成され、気候変動に関する目標達成を評価するためのインセンティブは、中長期インセンティブの一部として設けられています。 報告年における取締役および監査役の報酬等の総額は 464 百万円、このうち株式報酬は 56 百万

*円です。よって、気候変動を含む中長期インセンティブである株式報酬が役員報酬全体に占める割合は、**12.1%** です。*

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

12.1

(4.5.3) 説明してください

*当社グループは、当社取締役（社外取締役除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しています。業績連動報酬等は、短期インセンティブとしての業績連動賞与（現金支給）と、中長期インセンティブとしての業績連動型株式交付信託（株式報酬）から構成され、気候変動に関する目標達成を評価するためのインセンティブは、中長期インセンティブの一部として設けられています。 報告年における取締役および監査役の報酬等の総額は **464** 百万円、このうち株式報酬は **56** 百万円です。よって、気候変動を含む中長期インセンティブである株式報酬が役員報酬全体に占める割合は、**12.1%** です。*
[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください) 。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ 株式

☑ 退職金制度

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

☑ 環境目標の達成

☑ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

☑ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

☑ 取締役会による気候移行計画の承認

☑ 気候移行計画の達成

☑ ネットゼロの未来と整合するビジネスモデルへの移行

☑ 低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

排出量削減

☑ 排出削減イニシアチブの実施

☑ 排出原単位の削減

☑ 総量削減

資源利用および効率性

☑ 排出量データ、報告、第三者検証の向上

☑ エネルギー効率の向上

☑ 総エネルギー消費量の削減

汚染

☑ 有害物質の削減または段階的使用停止

☑ 環境関連案件および/または環境関連通知 (違反通知) の低減/根絶

エンゲージメント
☑ 環境課題に関するサプライヤーとのエンゲージメントの向上
☑ 環境課題に関する顧客とのエンゲージメントの向上
☑ ランドスケープ (河川流域を含む) および管轄区域の取り組みにおけるエンゲージメントの向上
☑ バリューチェーンの可視化向上 (トレーサビリティ、マッピング)

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:
☑ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

業績連動報酬等は、短期インセンティブとしての業績連動賞与（現金支給）と、中長期インセンティブとしての業績連動型株式交付信託（株式報酬）から構成し、気候変動に係る金銭的インセンティブは中長期インセンティブに含まれます。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

中長期インセンティブとしての業績連動型株式交付信託（株式報酬）は、中長期の企業価値向上への動機付けを確保するための、中長期経営計画と連動した指標（KPI）として、ROE およびEBITDA ならびにサステナブル指標の 3 つを定め、各事業年度ごとに役位等および各指標の達成度に基づき算出される数のポイントが付与され、業務執行取締役に対して、退任時に、当該ポイントに応じた当社株式が交付されます。 業績指標とその目標値については、ROE と BITDA は中長期経営計画の目標値に基づき、また、サステナブル指標は当社の環境活動目標「Eco Action Plan 2030」の進捗を始めとした ESG 活動の取組み状況等を総合的に勘案し、いずれもガバナンス委員会の評価を経て、取締役会で決定します。気候変動に係る指標は、このサステナブル指標に含まれています。

水セキュリティ

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ 株式

☑ 退職金制度

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

☑ 環境目標の達成

☑ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

☑ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

☑ 取締役会による気候移行計画の承認

☑ 気候移行計画の達成

☑ ネットゼロの未来と整合するビジネスモデルへの移行

☑ 低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

資源利用および効率性

☑ 取水量の削減 - 直接操業

☑ 水消費量の削減 - 直接操業

☑ 水使用効率の向上 - 直接操業

☑ 水会計、報告、第三者検証の向上

汚染

☑ 排水水質の改善 - 直接操業

☑ 水質汚染事故の削減

☑ 有害物質の削減または段階的使用停止
☑ 排水処理コンプライアンスおよび規制要件への準拠向上 – 直接操業内
☑ 環境関連案件および/または環境関連通知 (違反通知) の低減/根絶

方針およびコミットメント
☑ 水関連の地域社会プロジェクトの実施
☑ 職場の上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス改善 - 直接操業

エンゲージメント
☑ 環境課題に関するサプライヤーとのエンゲージメントの向上
☑ 環境課題に関する顧客とのエンゲージメントの向上
☑ ランドスケープ (河川流域を含む) および管轄区域の取り組みにおけるエンゲージメントの向上

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:
☑ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

業績連動報酬等は、短期インセンティブとしての業績連動賞与（現金支給）と、中長期インセンティブとしての業績連動型株式交付信託（株式報酬）から構成し、水に係る金銭的インセンティブは中長期インセンティブに含まれます。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

中長期インセンティブとしての業績連動型株式交付信託（株式報酬）は、中長期の企業価値向上への動機付けを確保するための、中長期経営計画と連動した指標（KPI）として、ROE およびEBITDA ならびにサステナブル指標の 3 つを定め、各事業年度ごとに役位等および各指標の達成度に基づき算出される数のポイントが付与され、業務執行取締役に対して、退任時に、当該ポイントに応じた当社株式が交付されます。 業績指標とその目標値については、ROE と BITDA は中長期経営計画の目標値に基づき、また、サステナブル指標は当社の環境活動目標「Eco Action Plan 2030」の進捗を始めとした ESG 活動の取組み状況等を総合的に勘案し、いずれもガバナンス委員会の評価を経て、取締役会で決定します。水に係る指標は、このサステナブル指標に含まれています。
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業
☑ バリューチェーン上流
☑ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社グループでは 2002 年に環境方針を制定し、事業活動を通じて、地球環境の保全と質的改善に積極的に取り組んできました。2015 年には、2050 年までを見据え、環境ビジョンを改定するとともに、2050 年長期目標を策定し、持続可能な社会の実現に向けた次のステップへ踏み出しました。 2019 年には地球温暖化対策、資源循環、海洋プラスチックごみ問題などを踏まえ、SDGs の目標年である 2030 年に向けた新たな目標「Eco Action Plan 2030」を策定しました。 さらに、2021 年には、「低炭素社会」の実現から 2050 年のカーボンニュートラルを目指した「脱炭素社会」の実現に変更し、2030 年度に向けた中期目標を上方修正しました。環境負荷を低減するための施策を具体化することで実効性を高め、実現に向けた取り組みを着実に推進していきます。 この中期目標の中で、事業活動での GHG 排出量（燃料燃焼などの直接排出：Scope1、電力などの間接排出：Scope2）のさらなる削減だけではなく、上流・下流のサプライチェーンでの排出量（Scope3）削減も目指します。サプライチェーンの中で特に大きな割合を占める原材料調達（購入した製品・サービス）に伴う排出量と、販売した製品の廃棄に伴う排出量の削減に重点を置いた削減目標としました。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント
☑ 全体でプラスにする宣言
☑ ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント
☑ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
☑ 共通のサステナビリティゴール推進のため、包括的なマルチステークホルダー・ランドスケープ (河川流域を含む) ・イニシアチブに関与することに対するコミットメント
☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
☑ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント
☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント

水セキュリティに特化したコミットメント
☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
☑ 水消費量削減に対するコミットメント

☑ 取水量削減に対するコミットメント

社会的コミットメント
☑ 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用
☑ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

追加的言及/詳細
☑ 自然資源および生態系への依存の詳細
☑ 自然資源および生態系へのインパクトの詳細
☑ 調達のための環境関連要求事項の詳細
☑ 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細
☑ 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ はい、パリ協定に整合しています。
☑ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

*環境方針_ 東洋製罐グループホールディングス株式会社.**pdf***
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:
☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択
☑ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
☑ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
☑ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

・科学に基づく目標設定イニシアティブ(SBTi) 当社は、2030 年に向けて定めた温室効果ガス（「GHG」（Green House Gas））排出量削減目標において SBT イニシアチブから「1.5℃ 目標」としての認定を取得し、TCFD 提言に基づくシナリオ分析をアップデートしています。 ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 当社は、TCFD に賛同署名し、フレームワークに基づく情報開示を進めております。 ・国連グローバルコンパクト 当社は、国連グローバルコンパクト（United Nations Global Compact）の署名承認を受け正式に加入して適切な情報開示を行っています。
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい
☑ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同_ 東洋製罐グループホールディングス株式会社.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ いいえ、当組織および当組織が関与している仲介組織のいずれも登録されていません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社グループは、外部とのエンゲージメント活動が組織の環境関連のコミットメントや移行計画と矛盾しないようにするために、次のプロセスを有しています。 1．環境方針と環境目標の明確化 当社グループは 2002 年に環境方針を制定し、2015 年には 2050 年を見据えた環境ビジョンを改定しました。さらに、2019 年には「Eco Action Plan 2030」を策定し、持続可能な社会の実現に向けた目標を明確にしています。 2．具体的な活動の推進 ・当社の連結子会社である東洋鋼鈑株式会社が、山口県下松事業所で取り組む「全固体電池用負極集電体の開発」において、2024 年 12 月 20 日に経済産業省「蓄電池にかかる供給確保計画」として認定されました。 ・当社の連結子会社である東洋ガラス株式会社および株式会社不動テトラは共同事業体として、大阪府に対し「イオンカルチャープレートを用いたワカメ場造成」事業を提案し、このたび、「大阪府万博会場周辺海域ブルーカーボン生態系創出事業」に採択されました。 3．長期目標の設定と達成に向けた取り組み ・2050 年長期目標 CO2 排出量の大幅削減とカーボンニュートラルの実現を目指しています。 ・2030 年度目標 「Eco Action Plan 2030」に基づき、事業活動で

のGHG排出量の削減や、サプライチェーン全体でのリサイクル材の採用などを推進しています。 4．外部コミュニケーション活動の推進 海洋プラスチック問題に対する対応や情報公開を行い、事業所からの樹脂ペレット漏出防止のためのガイドラインを策定し、国内外の事業所に適用しています。
[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:
☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋
☑ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:
☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループは「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、経団連生物多様性宣言イニシアチブに参画しています。中長期環境目標である「Eco Action Plan 2030」に基づき、自然共生社会の実現に向けて、NPO と協働して行っているブルーカーボン生態系の構築や、企業間アライアンスを通じた海洋プラスチック問題の解決などに取り組んでいます。なお、資金提供に関する情報は社外秘であり、公開しておりません。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☑ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :CLOMA（Clean Ocean Material Alliance）

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループは、海洋プラスチックごみ問題の解決を目指して、CLOMA（Clean Ocean Material Alliance）に参加しています。CLOMA は 2019 年 1 月に設立されたアライアンスで、サプライチェーンを構成する幅広い事業者が参加しています。当社は幹事会社として設立準備段階から参加し、情報共有や連携促進を担う普及促進部会の主要メンバーとして活動しています。なお、資金提供に関する情報は社外秘であり、公開しておりません。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 3

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

☑ その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :エレン・マッカーサー財団

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答し

てください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループは、エレンマッカーサー財団に加盟し、その理念に基づき、持続可能な社会の実現に向けた循環型経済の推進を通じて、気候変動および水資源の保護に積極的に取り組んでいます。具体的な取り組みとして、以下の目標を掲げています。 1．2050 年までにカーボンニュートラルを達成 再生可能エネルギーの導入や炭素排出量の削減を推進します。 2．水資源の効率的な利用と再利用 水の使用量を削減し、再利用のシステムを構築します。 これらの取り組みを通じて、気候変動の緩和と水資源の保護に貢献し、持続可能な未来を創造することを目指しております。 なお、資金提供に関する情報は社外秘であり、公開しておりません。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]
[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:
☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:
☑ 自主的な開示書類

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:
☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択
☑ GRI
☑ TCFD
☑ TNFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略

☑ ガバナンス

☑ 環境方針の内容

☑ 気候関連目標

☑ リスクおよび機会

☑ 依存およびインパクト

☑ 公共政策エンゲージメント

☑ 温室効果ガス排出量の数値

☑ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）

(4.12.1.7) ページ/章

TCFD、TNFD、GHG 排出量（P62~P67)

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

統合報告書 2025（閲覧用）.pdf

(4.12.1.9) コメント

当社グループは、長期経営ビジョン 2050「未来をつつむ」において、従来の包装容器製造の枠を超え、社会を変える新たな価値を創造する企業グループを目指しています。 2020 年度より統合報告書を発行し、財務面だけでなく、非財務面も含めた東洋製罐グループの取り組みを、投資家を中心とするステークホルダーの方々に理解していただきたく存じます。

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ GRI

☑ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 戦略

☑ ガバナンス

☑ 依存およびインパクト

☑ 温室効果ガス排出量の数値

☑ 環境方針の内容
☑ 気候関連目標
☑ リスクおよび機会

(4.12.1.7) ページ/章

TCFD、GHG 排出量（P25~P29)

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

有価証券報告書(東洋製罐グループホールディングス).pdf

(4.12.1.9) コメント

当社グループは、金融商品取引法に基づき、事業年度ごとに有価証券報告書を作成・提出しております。有価証券報告書には、事業の状況、財政状態、経営成績、リスク情報、企業統治体制などが詳細に記載されており、当社の経営の透明性向上および投資家の皆様の適切な投資判断に資することを目的としています。提出した報告書は、関東財務局長に提出され、EDINET を通じて一般に公開されています。 また、当社は有価証券報告書において、重要な会計方針や財務諸表の作成基準、引当金の計上基準、収益認識の基準などについても明示し、財務情報の信頼性を確保することで、投資家の皆様に正確かつ公正な情報を提供しております。 さらに、2025 年 3 月期有価証券報告書では、事業の状況の章にてサステナビリティに関する考え方や取組として、マテリアリティの特定およびリスクと機会の分析、各マテリアリティごとに設定した KPI とその実績評価を新たに公表いたしました。加えて、TCFD 提言に基づくガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標（Scope 1・2・3 の温室効果ガス排出量を含む）に関する情報開示も充実させ、より一層の透明性確保と持続的成長に向けた取り組みを強化しております。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 年 1 回

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 年 1 回
[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA APS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 生態系サービスが提供するものの変化

☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

☑ 資本コスト

☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

☑ その他のファイナンスと保険のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :企業火災保険、工事保険、企業財産保険・企業財産包括保険、動産総合保険、物流総合保険など

ステークホルダーや顧客の要求

☑ 消費者感情

☑ インパクトに対する消費者の関心

☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

☑ 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)

☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

☑ グローバル目標

☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

関連する科学技術
☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
☑ データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用
☑ 資産価値に対して、企業に対して
☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済
☑ 国内経済の成長
☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

炭素税や再生可能エネルギー導入によるコスト増と環境規制の強化が見込まれる一方、環境配慮型製品の需要増などの機会拡大も想定されます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社グループは、2021 年 7 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、TCFD の推奨する情報開示フレームワークに則って、当社の気候変動に対する取り組みを報告しています。この取り組みの中で、気候変動シナリオは IEA（国際エネルギー機関）等が公表する気候変動シナリオを参照し、1.5-2℃、4℃ の各シナリオを選択しました。気候変動影響が中長期の期間の中で顕在化していく性質のものであるとの認識により、時間軸としては 2030 年における気候変動の影響を分析しています。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ
☑ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策
☑ 市場リスク
☑ 評判リスク
☑ 技術リスク
☑ 賠償責任リスク
☑ 急性の物理的リスク
☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化
☑ 生態系サービスが提供するものの変化

☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険
☑ 資本コスト
☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求
☑ 消費者感情
☑ インパクトに対する消費者の関心
☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響
☑ 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制
☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

関連する科学技術
☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
☑ データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用
☑ 資産価値に対して、企業に対して
☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済
☑ 国内経済の成長
☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

Aqueduct による評価において、水資源リスクや地下水資源リスク、水質リスクといった徐々に移行するリスクについては、現在（BASELINE）と将来（FUTURE）の状態を踏まえて、水リスクを評価しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社グループは、CEO Water Mandate より発行された企業向けの水目標設定のガイドラインで、事業拠点に関連する流域が直面する水課題を理解し、優先順位をつける上では、Aqueduct 等のツールのスコア 2.1 以上（Medium to High 以上）のリスクに着目することが推奨されているため、Aqueduct を採用しました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策
☑ 市場リスク
☑ 評判リスク
☑ 技術リスク
☑ 賠償責任リスク
☑ 急性の物理的リスク
☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化
☑ 生態系サービスが提供するものの変化
☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

☑ 資本コスト
☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)
☑ その他のファイナンスと保険のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :企業火災保険、工事保険、企業財産保険・企業財産包括保険、動産総合保険、物流総合保険など

ステークホルダーや顧客の要求
☑ 消費者感情
☑ インパクトに対する消費者の関心
☑ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響
☑ 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制
☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
☑ グローバル目標
☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

関連する科学技術
☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
☑ データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用
☑ 資産価値に対して、企業に対して
☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済
☑ 国内経済の成長
☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

脱炭素化に向けた動きは相対的に鈍く、異常気象の激甚化によって製品の生産遅延・停止が発生する可能性がある一方、気温上昇にともなう製品需要の増加が見込まれます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社グループは、2021 年 7 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、TCFD の推奨する情報開示フレームワークに則って、当社の気候変動に対する取り組みを報告しています。この取り組みの中で、気候変動シナリオは IEA（国際エネルギー機関）等が公表する気候変動シナリオを参照し、1.5-2℃、4℃ の各シナリオを選択しました。気候変動影響が中長期の期間の中で顕在化していく性質のものであるとの認識により、時間軸としては 2030 年における気候変動の影響を分析しています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ 代表濃度経路シナリオ（RCP） 2.6

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策
☑ 市場リスク
☑ 評判リスク
☑ 技術リスク
☑ 賠償責任リスク
☑ 急性の物理的リスク
☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.6ºC - 1.9ºC

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化
☑ 生態系サービスが提供するものの変化
☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

☑ 資本コスト
☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

☑ その他のファイナンスと保険のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :企業火災保険、工事保険、企業財産保険・企業財産包括保険、動産総合保険、物流総合保険など

ステークホルダーや顧客の要求
☑ 消費者感情
☑ インパクトに対する消費者の関心
☑ 消費者に対する自然サービス提供の影響
☑ 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制
☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

関連する科学技術
☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
☑ データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用
☑ 資産価値に対して、企業に対して
☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済
☑ 国内経済の成長
☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

炭素税や再生可能エネルギー導入によるコスト増と環境規制の強化が見込まれる一方、環境配慮型製品の需要増などの機会拡大も想定されます

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社グループは、2021 年 7 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、TCFD の推奨する情報開示フレームワークに則って、当社の気候変動に対する取り組みを報告しています。この取り組みの中で、気候変動シナリオは IEA（国際エネルギー機関）等が公表する気候変動シナリオを参照し、1.5-2℃、4℃ の各シナリオを選択しました。気候変動影響が中長期の期間の中で顕在化していく性質のものであるとの認識により、時間軸としては 2030 年における気候変動の影響を分析しています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 4.0ºC 以上

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化

☑ 生態系サービスが提供するものの変化

☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険

☑ 資本コスト

☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

☑ その他のファイナンスと保険のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :企業火災保険、工事保険、企業財産保険・企業財産包括保険、動産総合保険、物流総合保険など

ステークホルダーや顧客の要求

☑ 消費者感情

☑ インパクトに対する消費者の関心

☑ 消費者に対する自然サービス提供の影響

☑ 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制
☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
☑ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
☑ グローバル目標
☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

関連する科学技術
☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
☑ データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用
☑ 資産価値に対して、企業に対して
☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済
☑ 国内経済の成長
☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

脱炭素化に向けた動きは相対的に鈍く、異常気象の激甚化によって製品の生産遅延・停止が発生する可能性がある一方、気温上昇にともなう製品需要の増加が見込まれます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社グループは、2021 年 7 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、TCFD の推奨する情報開示フレームワークに則って、当社の気候変動に対する取り組みを報告しています。この取り組みの中で、気候変動シナリオは IEA（国際エネルギー機関）等が公表する気候変動シナリオを参照し、1.5-2℃、4℃ の各シナリオを選択しました。気候変動影響が中長期の期間の中で顕在化していく性質のものであるとの認識により、時間軸としては 2030 年における気候変動の影響を分析しています。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ
☑ 公開されている水シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。 :ENCORE

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:
☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:
☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択
☑ 政策
☑ 市場リスク
☑ 評判リスク
☑ 技術リスク
☑ 賠償責任リスク
☑ 急性の物理的リスク
☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2019

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択
☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト
☑ 自然の状態の変化
☑ 生態系サービスが提供するものの変化
☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ファイナンスと保険
☑ 資本コスト
☑ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求
☑ 消費者感情
☑ インパクトに対する消費者の関心
☑ 消費者に対する自然サービス提供の影響
☑ 自然への影響の不均衡に対する感応度

規制機関、法的・政治的体制
☑ グローバルな規制
☑ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
☑ グローバル目標
☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

関連する科学技術
☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
☑ データ体制 (クローズドからオープンまで)

気候との直接的な相互作用
☑ 資産価値に対して、企業に対して
☑ 気候対応体制の効果に対する認知

マクロおよびミクロ経済

☑ 国内経済の成長

☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

自然関連の依存・影響・リスクの分析に活用できるツール Encore を用い評価を実施します。各評価対象の事業形態を、Encore のセクター、サブ産業で絞り込み、生産プロセスごとに自然にどの程度依存しインパクトを与えているかを確認します。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社グループは、CEO Water Mandate より発行された企業向けの水目標設定のガイドラインで、事業拠点に関連する流域が直面する水課題を理解し、優先順位をつける上では、ENCORE の Very high, High, Medium, Low, Very low の５段階で評価に関して、VeryHigh を５とし VeryLow を１に置換え 5 段階評価で表すことにしました。
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 戦略と財務計画

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ キャパシティビルディング

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

気候変動政策が導入される 1.5-2°C、4°C の各シナリオにおいて、温室効果ガス（GHG）排出への炭素税賦課により操業コストが上昇するリスク等を特定しました。 対応案の検討では、「Eco Action Plan 2030」の目標達成が、負の影響を一定程度削減することを確認しました。2022 年度に導入したインターナルカーボンプライシング制度（ICP）を活用しながら GHG 削減投資に取り組むとともに、各施策の財務影響面の解像度を高め、財務計画と統合するかたちで目標達成に向けた活動を推進していきます。

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 戦略と財務計画

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ キャパシティビルディング

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

気象変化に伴い、水ストレスの高い地域で渇水のリスクが高まることや異常気象の激甚化による洪水被災リスクが高まることが、経営に大きな影響を与えうることを確認しました。 渇水や洪水被災も含む水のリスクに関する総合マネジメント・システムを構築（2024 年より運用開始）し、これらの負の影響の軽減に努めていきます。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☑ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☑ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☑ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社グループは、化石燃料の使用が温室効果ガス（GHG）の排出につながり、自然環境に多大な影響を与えることを深く認識しております。そのため、化石燃料の使用量削減に向けて、プラスチックのリサイクル推進や原材料における再生プラスチックの使用率向上など、具体的な取り組みを積極的に進めております。 しかしながら、現時点では、化石燃料を原料とするプラスチック製品の売上が当社の事業継続において重要な割合を占めており、化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄する、という明確なコミットメントを表明することは事業の継続性の観点から極めて困難な状況にあります。 今後も当社グループは、持続可能な事業運営を追求し、化石燃料依存の低減に向けた更なる努力を続けてまいります。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

当社は、Eco Action Plan 2030 をはじめとする環境目標を社内で策定・公表するとともに、株主・投資家からのフィードバックを複数の対話手段を通じて継続的に収集しています。 具体的には、年次株主総会（年 1 回）や決算説明会（年 2 回）、統合報告書等の IR ツールおよび当社ウェブサイトで開示を行うとともに、1.5 度の世界に向けた移行計画をはじめとしたサステナビリティ全般について、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングを通じて意見交換を行っています。これらのフィードバックにより、当社の事業や経営方針に関する理解と賛同を得るとともに、当社の取り組みの推進に役立てています。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☑ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、温室効果ガス（GHG）の排出量削減に関する気候移行計画を策定するにあたり、日本政府の動向を重要な根拠としています。 2020 年 10 月、日本政府は脱炭素社会の実現に向けた重要なステップとして、GHG 排出量削減目標を発表しました。当時の菅義偉首相は、「2050 年までにカーボンニュートラルを実現する」という明確な宣言を行い、2030 年度の GHG 排出量を 2013 年度比で 46%削減するという目標を掲げました。この発表は、国際的な気候変動議題においても重要な位置を占めており、特に国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）において強調されました。 日本政府は、この目標を実現するために、再生可能エネルギーの普及促進、エネルギー効率の改善、さらには電動車両の推進といった多岐にわたる政策を展開しています。また、2021 年には「2050 年カーボンニュートラルに向けた基本方針」および「地球温暖化対策計画」に基づく具体的な施策も策定され、さらなる取り組みが進められています。 これに対して、当社グループは、2050 年までの長期目標として、GHG 排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルの実現を 目指しており、「Eco Action Plan 2030」において、2030 年での GHG 排出量の削減目標を以下のとおり定めています。 ①事業活動での GHG 排出量（Scope1、2）を 50％削減（2019 年度比） ②サプライチェーンでの GHG 排出量（Scope3）を 30％削減（2019 年度比） これらの目標は、国際的なイニシアチブである SBT（Science Based Targets）の新基準「1.5℃目標」の 認定を取得しています。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

「Eco Action Plan 2030」に基づく 2025 年度グループ全体の目標進捗状況は、下記の通りです。 1. 事業活動からの GHG 排出量（Scope1、2）の目標は 2030 年度までに 2019 年度比で 50%削減、2025 年度の目標は 2019 年度比で 27.3%削減です。目標に対し 2025 年度実績は 2019 年度比で 27.8%削減で目標を上回る結果となりました。今後も引き続き、設備更新をはじめとする各種省エネルギー活動や再生可能エネルギーの導入・活用を積極的に推進してまいります。 2. サプライチェーン全体での GHG 排出量（Scope3）の目標は 2030 年度までにを 2019 年度比で 30%削減、2025 年度の目標は 2019 年度比で 16.4%削減です。目標に対し 2025 年度実績は 2019 年度比で 10.9%削減となり、目標には届きませんでした。今後はリサイクル材の積極的な採用や製品の軽量化をはじめとする資源循環の取り組みをより一層強化し、GHG 排出量の削減を目指してまいります。

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

TCFD および TNFD 情報開示_東洋製罐グループホールディングス.pdf

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☑ プラスチック

(5.2.17) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品のより持続可能な使用や代替素材の開発、導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速する必要があります。そのような背景から、サプライチェーンを構成する幅広い事業者で構成される「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」が 2019 年 1 月に設立されました。参加企業は 2025 年 6 月時点で 467 社・団体にのぼり、サプライチェーンの中の幅広い業種の企業が参加しています。東洋製罐グループホールディングスは幹事会社として設立準備段階から参加し、業種を越えた関係者との情報共有や連携促進を担う普及促進部会の主要メンバーとして活動しています。 また東洋製罐グループは、2020 年に新たに策定されたアクションプランを実行する 5 つのワーキンググループ活動全てに参画し、そこで行われる実証試験の計画づくりなどの作業に参加しています。CLOMA でのこれらの活動を通じて、東洋製罐グループはこれからも海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献していきます。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☑ はい

(5.2.19) 気候移行計画または独立した適応計画に含まれる適応目標を説明してください。

当社グループの気候変動移行計画における適応目標は、気候変動に伴う渇水や洪水などの物理的リスクを評価・低減し、生産拠点のレジリエンス向上と事業継続の確保を図ることです。具体的には、水リスク評価に基づく優先拠点の特定、取水効率の改善、防災・減災設備の導入、BCP 対策の推進などを通じて、安定操業と安定供給の維持を目指しています。
[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☑ 製品およびサービス

☑ バリューチェーン上流/下流

☑ 研究開発への投資

☑ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループの事業分野「製品とサービス」において、リスクと機会が戦略に与える影響は以下の通りです。 ○移行リスク ・炭素税負担: 新たな炭素税の導入により中期的に税負担が増えることが予想され、操業コストが増加する可能性があります。 ・電力単価変動: 短期的に電力単価の増加により、操業コストが上昇するリスクがあります。 ・プラスチック税課税: バージンプラスチックを使用した容器包装への新たな課税が導入されるリスクがあります。 ・再生プラスチック使用義務化: 飲料ボトルへの再生プラスチック使用が義務化され、操業コストが増加するリスクがあります。 ・森林伐採税: 原紙調達先への森林伐採税賦課により原紙価格が上昇するリスクがあります。 ・原油価格変動: 原油価格の上昇により石化原料の調達コストが増加するリスクがあります。 ・グリーンスチール普及: 生産時の温室効果ガス排出量を削減したグリーンスチールの普及により、鋼材調達コストが増加するリスクがあります。 ・低炭素・次世代技術: 燃料電池(FC)トラックへの切り替えやモーダルシフトに伴うコスト負担があります。 ○物理的リスク ・気象変化: 渇水や洪水リスクが高まることで、生産活動に制限が生じるリスクがあります。 ・気温上昇: 夏季の空調電力使用量増加による操業コストが上昇するリスクがあります。 ・森林火災: 森林火災の増加により原紙調達コストが増加するリスクがあります。 ・農産物収量の減少: 大麦、コーヒー豆、上等米の収量減少による売上減のリスクがあります。 ・異常気象: 洪水リスクの上昇による物損・逸失利益の増加、保険コストの増加リスクがあります。 ○機会 ・燃料電池車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)向け電池部材の需要増加: 環境配慮型製品の需要増加が見込まれます。 ・太陽光発電システムの導入: 自社でのエネルギーコスト削減と環境価値の創出が可能となります。 ・再生材使用比率の向上: 全包装容器製品をリサイクル・リユース可能に転換することで、環境負荷を低減しつつ新たな市場機会を創出します。 ＜戦略への影響＞ 当社グループはこれらのリスクと機会に対応するため、グループ内事業を対象としたイニシアティブ「Open Up! Products & Services」を推進しています。この一環として、以下のような環境配慮型製品を開発・提供しています。 ①EcoEnd™（東洋製罐株式会社） 温室効果ガス（GHG）排出量を約 4 割削減する次世代のアルミ飲料缶蓋。使用済み飲料缶などのリサイクル原料の割合を増やすことで環境負荷を大幅に軽減。 ②リサイクル材ポリオレフィンボトル（メビウスパッケージング株式会社） リサイクル材を使うことで、温室効果ガス（GHG）排出量を削減したポリオレフィンボトル。材料調達時および製品廃棄時（焼却処理など）の GHG 排出量が少ない。多層成形により、リサイクル材を挟むことで、生活用品などの幅広い非食品用途に使用可能。 ③リップッシュリッド（東罐興業株式会社） 上唇で飲み口を軽く押すだけで簡単に飲むことができる飲料コップ用のフタ（リッド）。従来品にはなかった新しい機能と使いやすさを追求。樹脂使用量、樹脂原料由来の温室効果ガス（GHG）排出量を削減。 ④異形加工技術による TULC の軽量化（東洋製罐株式会社） 缶の内外面塗装が不要な環境配慮型製品であるスチール製 2 ピース缶「TULC」に、異形加工技術を付加することにより強度を確保し、さらなる軽量化を実現。原材料の削減により、環境負荷を低減。 ⑤BOX 型大容量パウチ（東洋製罐株式会社） 箱型で自立する大容量パウチ。樹脂の使用量を削減。大容量でも省スペースで物流効率向上に貢献。 ⑥再生パルプ配合紙コップ（東罐興業株式会社） 使用済み紙コップと成型不良品、裁断によって出た不要部分などの工場損紙を再利用した飲料用紙コップ。サーマルリサイクル（焼却）されていた使用済み紙コップを再資源化し、再生パルプとして原材料である原紙の一部に配合。 ⑦静電施釉用粉体（せいでんせゆうようふんたい）（TOMATEC 株式会社） 水を使用しないほうろう施釉用パウダー。水による成分の変質がないため釉薬の寿命が延びる。水使用量ゼロで施釉後の乾燥工程や排水処理が不要。施釉効率が高く回収粉体はリサイクル可能。 これらの取り組みにより、気候変動のリスクに対応しつつ、持続可能な製品提供を通じて市場機会を捉え、長期的な成長を目指しています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループの「上流と下流のバリューチェーンにおいて」において、リスクと機会が戦略に与える影響は以下の通りです。 〇移行リスク ・炭素税負担: 新たな炭素税の導入により税負担が増えることが予想され、上流と下流のバリューチェーンでコストが増加する可能性があります。 ・電力単価変動: 上流と下流のバリューチェーンで電力単価の増加により、操業コストが上昇するリスクがあります。 ・森林伐採税: 上流バリューチェーンで森林伐採税賦課により原紙価格が上昇するリスクがあります。 ・原油価格変動: 上流バリューチェーンで原油価格の上昇により石化原料の調達コストが増加するリスクがあります。 ・グリーンスチール普及: 生産時の温室効果ガス排出量を削減したグリーンスチールの普及により、上流バリューチェーンで鋼材調達コストが増加するリスクがあります。 〇物理的リスク ・気象変化: 渇水や洪水リスクが高まることで、上流と下流のバリューチェーンでの生産活動に制限が生じるリスクがあります。 ・気温上昇: 夏季の空調電力使用量増加により、上流と下流のバリューチェーンで操業コストが上昇するリスクがあります。 ・森林火災: 森林火災の増加により上流バリューチェーンで原紙調達コストが増加するリスクがあります。 ・農産物収量の減少: 大麦、コーヒー豆、上等米の収量減少による下流のバリューチェーンで売上減のリスクがあります。 ・異常気象: 洪水リスクの上昇により上流と下流のバリューチェーンで物損・逸失利益の増加、保険コストの増加リスクがあります。 〇機会 ・共同で低炭素素材の開発: 上流バリューチェーンと共同で低炭素素材の開発につながります。 ・Scope 3 削減: 下流バリューチェーンの Scope 3 削減を支援することで、長期取引の強化につながります。 ・共同で再生材使用比率の向上: 上流と下流のバリューチェーンと共同で全包装容器製品をリサイクル・リユース可能に転換することで、環境負荷を低減しつつ新たな市場機会を創出します。 ・節水容器の開発: 顧客企業や消費者の間で節水への関心が高まり、製造時の水使用量が少ない容器の開発につながります。 ＜戦略への影響＞ 東洋製罐グループの上流・下流のバリューチェーンにおける戦略として、上流では脱炭素政策の強化や炭素コストの上昇、異常気象による供給不安が調達コストと安定供給に影響を及ぼすため、低炭素原材料の確保や調達先の分散、再生材の活用を重視する方向への転換が求められます。また、自社工場においても電力・燃料価格の上昇や排出規制への対応が必要となるため、省エネルギー投資、再生可能エネルギーの導入、高効率設備への更新などを進めることで、生産体制の脱炭素化とレジリエンス強化を図る必要があります。 下流のバリューチェーンでは、飲料・食品・日用品メーカーなどの顧客が、自社の脱炭素目標や資源循環方針を背景に、容器包装に対して軽量化、再生材使用、リサイクル容易性、環境負荷データの提示などを強く求めるようになります。このため、単に容器を供給することから、顧客の Scope 3 削減や循環型ビジネスの実現を支援するソリューション型へと進化していく必要があります。特に、軽量化容器、モノマテリアル化、再生材活用容器などは、気候変動対応を機会に変える製品領域として重要性が高まります。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループの事業分野「研究開発への投資」において、リスクと機会が戦略に与える影響は以下の通りです。 〇移行リスク ・炭素税負担: 新たな炭素税の導入により中期的に税負担が増えることが予想され、操業コストが増加する可能性があります。 ・電力単価変動: 短期的に電力単価の増加により、操業コストが上昇するリスクがあります。 ・プラスチック税課税: バージンプラスチックを使用した容器包装への新たな課税が導入されるリスクがあります。 ・再生プラスチック使用義務化: 飲料ボトルへの再生プラスチック使用が義務化され、操業コストが増加するリスクがあります。 ・森林伐採税: 原紙調達先への森林伐採税賦課により原紙価格が上昇するリスクがあります。 ・原油価格変動: 原油価格の上昇により石化原料の調達コストが増加するリスクがあります。 ・グリーンスチール普及: 生産時の温室効果ガス排出量を削減したグリーンスチールの普及により、鋼材調達コストが増加するリスクがあります。 ・低炭素・次世代技術: 燃料電池(FC)トラックへの切り替えやモーダルシフトに伴うコスト負担があります。 〇物理的リスク ・気象変化: 渇水や洪水リスクが高まることで、生産活動に制限が生じるリスクがあります。 ・気温上昇: 夏季の空調電力使用量増加による操業コストが上昇するリスクがあります。 ・森林火災: 森林火災の増加により原紙調達コストが増加するリスクがあります。 ・農産物収量の減少: 大麦、コーヒー豆、上等米の収量減少による売上減のリスクがあります。 ・異常気象: 洪水リスクの上昇による物損・逸失利益の増加、保険コストの増加リスクがあります。 〇機会 ・燃料電池車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)向け電池部材の需要増加: 環境配慮型製品の需要増加が見込まれます。 ・太陽光発電システムの導入: 自社でのエネルギーコスト削減と環境価値の創出が可能となります。 ・再生材使用比率の向上: 全包装容器製品をリサイクル・リユース可能に転換することで、環境負荷を低減しつつ新たな市場機会を創出します。 ＜戦略への影響＞ 研究開発は、当社グループにとって、継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なリターンを生み出さない場合や、グループ各社に蓄積された研究開発データが当社グループ内で十分に共有されず、新製品・新技術などの研究開発に活かされない場合には、当社グループの将来の成長性および収益性が低下する懸念があります。 当社グ

ループは多様化する市場ニーズに対応するため、当社綜合研究所、東洋製罐株式会社テクニカルセンターおよび東洋鋼鈑株式会社技術研究所などの研究部門により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでおります。また、研究開発案件ごとに定期的なモニタリングを実施しているほか、グループ内での技術交流などにより、グループ各社に蓄積された研究開発データを最大限活用できるよう努めております。 ②投融資（企業買収・資本参加・設備投資等）に関して、 当社グループは事業基盤の強化および事業の拡大を目的として、企業買収や資本参加等を積極的に実施しているほか、さらなる企業価値向上のために、生産・販売・研究開発の各分野において積極的かつ効果的な投資を行っておりますが、期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績および収益性に大きな影響を与える懸念があります。 投融資にかかるリスク管理として、当社は「投資管理委員会」を設置しており、当社および当社グループ会社における投融資の意思決定の手続きと判断基準を明確にし、投融資の実行後の評価と評価に基づく案件の継続・撤退の基準を設定するなど、精査を行っております。また、同委員会において、投融資を行った案件について定期的にモニタリングを行っており、当初の期待どおりの効果が得られず、グループ全体の収益性に対してマイナスに寄与するとみなされる案件については撤退の判断を行い、将来の収益性の低下リスクを低減することとしております。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループの事業分野「操業」において、リスクと機会が戦略に与える影響は以下の通りです。 〇移行リスク ・炭素税負担: 新たな炭素税の導入により中期的に税負担が増えることが予想され、操業コストが増加する可能性があります。 ・電力単価変動: 短期的に電力単価の増加により、操業コストが上昇するリスクがあります。 ・プラスチック税課税: バージンプラスチックを使用した容器包装への新たな課税が導入されるリスクがあります。 ・再生プラスチック使用義務化: 飲料ボトルへの再生プラスチック使用が義務化され、操業コストが増加するリスクがあります。 ・森林伐採税: 原紙調達先への森林伐採税賦課により原紙価格が上昇するリスクがあります。 ・原油価格変動: 原油価格の上昇により石化原料の調達コストが増加するリスクがあります。 ・グリーンスチール普及: 生産時の温室効果ガス

排出量を削減したグリーンスチールの普及により、鋼材調達コストが増加するリスクがあります。 ・低炭素・次世代技術: 燃料電池(FC)トラックへの切り替えやモーダルシフトに伴うコスト負担があります。 〇物理的リスク ・気象変化: 渇水や洪水リスクが高まることで、生産活動に制限が生じるリスクがあります。 ・気温上昇: 夏季の空調電力使用量増加による操業コストが上昇するリスクがあります。 ・森林火災: 森林火災の増加により原紙調達コストが増加するリスクがあります。 ・農産物収量の減少: 大麦、コーヒー豆、上等米の収量減少による売上減のリスクがあります。 ・異常気象: 洪水リスクの上昇による物損・逸失利益の増加、保険コストの増加リスクがあります。 〇機会 ・燃料電池車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)向け電池部材の需要増加: 環境配慮型製品の需要増加が見込まれます。 ・太陽光発電システムの導入: 自社でのエネルギーコスト削減と環境価値の創出が可能となります。 ・再生材使用比率の向上: 全包装容器製品をリサイクル・リユース可能に転換することで、環境負荷を低減しつつ新たな市場機会を創出します。 ＜戦略への影響＞ 当社グループは、これらのリスクと機会に対応するため、国内外の拠点において次のような対応を進めています。 ①エネルギー効率の向上 製造プロセスや空調設定の見直し、省エネルギー設備への更新、さらにはガラス溶融窯やボイラーなどの燃焼設備の燃料転換を通じて、エネルギー効率の向上に積極的に取り組んでいます。 ②再生可能エネルギー導入 工場の屋上や敷地内の空き地、駐車場を活用した太陽光発電設備の導入を進めています。また、当社グループ外より営農型オフサイト太陽光発電PPAを活用した電力調達など、再生可能エネルギーに基づくエネルギー調達を積極的に推進しております。 ③水リスク対策 洪水による大規模な被害を受けた拠点に対して、様々な防災対策を講じています。具体的には、拠点周囲に防水堤を設置するほか、盛土によって敷地の高さを上げた土地への工場移転等の対策を実施しています。また、各拠点においては、事業継続計画（BCP）に基づく防災マニュアルを作成し、止水板や土嚢の備蓄・設置を行っています。さらに、従業員に対する定期的な防災教育と訓練を実施し、防災・減災への意識向上に努めています。
[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 間接費

☑ 資本支出

☑ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社グループは、環境リスクによる減損損失の発生可能性を考慮し、固定資産の稼働率や収益性の低下に対する対策を策定しています。 これにより、減損損失が当社グループの業績および財務に与える影響を抑えることを目指し、次のような対策を策定しています。 1.固定資産の稼働率と収益性のモニタリング 定期的に設備の稼働状況や収益性を評価し、必要に応じて適切なメンテナンスや改修を行います。 2.環境リスク管理の強化 気候変動によるリスクを評価し、対応策を講じるために、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明し、シナリオ分析を行っています。 3.省エネルギー投資 太陽光発電システムや省エネルギー技術の導入を進め、エネルギーコストの削減を図るとともに、環境負荷を低減します。 4.水リスクの総合マネジメント 水ストレスの高い地域における渇水リスクや洪水リスクを管理し、これらの影響を軽減するためのシステムを構築・運用しています。

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社グループでは、気候変動に伴う日本および国際的な会計基準の変更に適切に対応するため、次のような具体的な対応を行っています。 1.セミナー等への参加 最新の基準や情報を収集するために、関連するセミナーやワークショップに継続的に参加しています。これにより、最新の知識と情報を得て、基準変更に迅速かつ適切に対応することができます。 2.シナリオ分析の実施 気候変動に関するリスクと機会を特定し、これらが当社の事業に与える影響を分析しています。具体的には、政策や市場の変動、物理的リスク（例：洪水、渇水）の影響などを考慮したシナリオ分析を行い、その結果を基に対応策を検討しています。 3.財務影響の評価 リスクと機会が財務に与える影響を定量的に評価し、重要なリスクに対する対応策を策定しています。例えば、GHG 排出量削減のための投資や、新技術の導入、エネルギー効率の向上などが含まれます。 4.内部カーボンプライシング制度の導入 GHG 削減投資を促進するために、内部カーボンプライシング（ICP）制度を導入し、これを活用して環境負荷を削減しています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :多様なライフスタイルを支える製品・サービスと環境配慮型製品・サービスの合計売上高比率

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

☑ 売上/売上高

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

273367201

(5.4.1.7) 選択した財務指標おいて報告年で整合している割合(%)

28.4

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

30

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2035 年に整合している予定の割合

50

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む課題を「東洋製罐グループのマテリアリティ（重要課題）」として特定しています。当社グループの気候移行計画との整合性を評価する指標として、次の２つのマテリアリティ「多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供」と「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」を掲げています。これらのマテリアリティが当社グループの総売上に占める割合が 2030 年において 30%以上となることを KGI（主要成果指標）として定め、年度ごとに実績を評価しています。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (＋/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(＋/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (＋/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

当社グループにおいて、報告年度中に特記すべき水関連の事象は発生しておらず、水関連 CAPEX（資本的支出）についても前年と比べて大きな変動はございませんでした。また、次報告年度においても同様に変動はないと予想しております。 水関連 OPEX（運営費用）についても、前年と比べて大きな変動はなく、次報告年度においても同様に変動はないと予想しております。
[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

カーボン

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☑ はい

ウォーター

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

(5.10.2) この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.10.3) この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください

水資源については事業における使用量、水ストレス地域への依存度および関連リスクを評価した結果、現時点では全社共通のインターナルウォータープライスを導入する必要性は限定的と判断しています。水リスクについては、各事業拠点における水使用量管理、水資源効率向上施策および地域特性を踏まえたリスク管理を通じて適切に対応しています。

その他

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☑ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☑ 低炭素投資の推進

☑ エネルギー効率の推進

☑ 低炭素機会の特定と活用

☑ 戦略および/または財務計画に影響を与える

☑ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

☑ 気候関連方針と目標の設定および/または達成

☑ リスク評価における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☑ 炭素税の価格との整合性

☑ 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性

☑ 炭素国境調整措置の価格との整合性

☑ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

当社グループにおける内部炭素価格（ICP）は、当社独自に作成した炭素税シナリオに基づいて設定しております。将来的な炭素税賦課や原料価格を見据え、他社が公表している価格設定を考慮し、為替レートの変動も反映して算出しております。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1
☑ スコープ 2
☑ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
☑ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
☑ スコープ 3、カテゴリ 15 - 投資
☑ スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
☑ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流に含まれない)
☑ スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流
☑ スコープ 3、カテゴリ 10 - 販売した製品の加工
☑ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売した製品の廃棄
☑ スコープ 3、カテゴリ 7 - 雇用者の通勤
☑ スコープ 3、カテゴリ 8 - 上流のリース資産
☑ スコープ 3、カテゴリ 14 - フランチャイズ
☑ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
☑ スコープ 3、カテゴリ 11- 販売した製品の使用
☑ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
☑ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:
☑ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:
☑ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

10000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

10000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☑ 操業
☑ 資本支出
☑ 機会管理
☑ 依存の管理
☑ リスク管理
☑ インパクトの管理
☑ 製品と R&D

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:
☑ はい、すべての意思決定プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:
☑ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

当社グループは、内部炭素価格（ICP）を活用して、気候関連方針と目標の設定および達成に向けた取り組みを進めています。この ICP は、エネルギー効率の向上や低炭素投資の促進を通じて、当社グループの戦略および財務計画に直接的な影響を与えています。このような取り組みは、会社組織の意思決定において気候関連課題を重要視する文化を醸成し、長期的なサステナビリティ目標の達成に貢献しています。 具体的には、東洋製罐グループは 2050 年に向けた長期経営ビジョン「未来をつつむ」を策定し、その中で ICP を用いた環境配慮型製品・サービスの開発や導入を進めています。 また、そのモニタリングと評価は、各拠点から収集した物質投入量、エネルギー使用量、生産・販売量、排出量等のデータを基に、ICP の価格設定が適切かを評価します。これには、GHG 排出の市場価格、炭素税予測、排出量取引などの外部要因も考慮されます。また、シナリオ分析に基づいた市場価格の変動予測との比較も行います。これらの結果は経営層に報告し、必要に応じて価格設定の見直しを行う仕組みになっています。
[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動
顧客	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動 ☑ プラスチック
投資家と株主	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動
その他のバリューチェーンのステークホルダー	*選択:* ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ 気候変動 ☑ 水セキュリティ

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	*選択:* ☑ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていません

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
	が、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :サプライヤーとの連携順位は、具体的な事案ごとに判断するから

(5.11.2.4) 説明してください

当社グループは、サプライヤーの選定にあたっては、品質、コスト、納期、安定調達、技術力、提案力、経営の状況、CSR への取り組みなどを総合的に評価し、公正に決定します。環境課題については、具体的な事案ごとにサプライヤーと協働し、最適な解決策を検討します。
[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ いいえ、不遵守に対処するための方針はありません

(5.11.5.3) コメント

当社グループは、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を目指し、「東洋製罐グループサプライヤーCSR ガイドライン」を策定しています。継続的にお取引のある原材料および部品等のサプライヤーの皆さまには、当社グループとともに持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するため、ガイドラインに基づく自己診断へのご協力をお願いしています。 2025 年度は、当社の主要取引先 774 社に自己診断を依頼し、そのうち 588 社からご回答をいただきました。また、この自己診断結果において環境や人権分野での状況が芳しくない一部の取引先に対しては、フォローアップを実施しています。 さらに、EcoVadis や Sedex といったサステナビリティ情報共有プラットフォームの活用を通じて、サプライヤーとのコミュニケーションを強化し、環境への取り組みを一層推進しています。
[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 環境認証への準拠、具体的にお答えください :環境管理システムの導入や ISO14001 などの国際環境標準に準拠すること

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社グループは、「東洋製罐グループ調達基本方針」に基づき、「東洋製罐グループサプライヤーCSR ガイドライン」を制定しております。当社単独ではなく、事業活動を支える重要なパートナーであるお取引先とともに、サプライチェーン全体を通じて持続可能な社会への貢献を目指しています。 本ガイドラインにおいては、サプライヤーに対し、環境認証の遵守を求めています。具体的には、環境管理システムの導入や、ISO 14001 等の国際的な環境規格への適合を推奨するとともに、環境負荷の少ない原材料の採用や再生可能エネルギーの活用促進にも取り組んでいます。 これらの遵守状況の把握のため、各サプライヤーにガイドラインに基づく自己診断を依頼しており、診断結果において不遵守が確認された場合には、個別にフォローアップを実施しています。
[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ その他の技術革新と協業を、具体的にお答えください :再利用インフラストラクチャおよび再利用モデルを開発するためにサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、アルミ缶水平リサイクルのさらなる推進を目指し、株式会社ＵＡＣＪと、共同で検討を進めていく旨の業務提携契約を 2023 年 2 月 6 日に締結しました。本業務提携は、両社の持つ技術やノウハウなどを活用し、環境面での価値を付加したアルミ缶を開発し、商品展開することを目指すものです。また、アルミ缶水平リサイクル「CAN to CAN」をさらに促進するため、バリューチェーン全体で、使用済みアルミ缶の回収やリサイクルの促進活動についても、協業を検討していくものです。 日本では、国内で消費されたアルミ缶のうち約 97％がリサイクルされていますが、缶胴・蓋トータルのリサイクルアルミの配合率は直近でも 6 割弱にとどまっているとされています。アルミ再生地金生産時の GHG 排出量は新地金の約 3％であり、リサイクル率をより高めることで、排出量を劇的に低減する効果があります。 今回、株式会社ＵＡＣＪと業務提携することで、これまで以上にスピーディーな商品開発が可能になり、環境配慮型のアルミ缶をよりグローバル、かつタイムリーに提供することが可能になります。本業務提携を通して、アルミ缶水平リサイクルのさらなる促進と、飲料容器サプライチェーン全体の CO2 排出量の削減を目指してまいります。 ■ＵＡＣＪについて：株式会社ＵＡＣＪ（ユーエーシージェー）は、グローバルに事業を展開する日本発の総合アルミニウムメーカーです。グループ企業理念では、「素材の力を引き出す技術で、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する」を掲げています。 ＵＡＣＪは、2013 年に古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、発足しました。グループ内に板、自動車部品、押出、箔、鋳鍛、金属加工の６つの事業を持ち、飲料缶、自動車、ＩＴ機器、空調、航空宇宙産業などの幅広い産業分野にアルミニウム素材を供給しています。 アルミニウム板事業では、北米・タイ・日本の３極グローバル体制を構築しており、自動車部品事業では、北米・中国・日本で合金開発から設計までの一貫生産体制を活かしたビジネス展開を行っています。2022 年 3 月期の売上高は 1 兆 1,817 億円、グループ従業員は 10,183 人です。 当社グループは、社会や地球環境について長期的な視点で考え、すべてのステークホルダーの皆さまに提供する価値が最大化するよう、2050 年を見据えた「長期経営ビジョン２０５０『未来をつつむ』」を 2021 年 5 月に策定しました。当社グループの目指す姿・ありたい姿を「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ『くらしのプラットフォーム』」と位置づけ、「多様性が受け入れられ、一人ひとりがより自分らしく生活できる社会の実現」「地球環境に負荷を与えずに、人々の幸せなくらしがずっと未来へ受け継がれる社会の実現」を目指し、事業活動を推進してまいります。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :GHG 排出量削減

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社（以下「東洋製罐」）は、株式会社ＵＡＣＪ（以下「ＵＡＣＪ」）と共同で、温室効果ガス（以下GHG」）排出量がアルミ新地金の約3％であるリサイクル原料の使用量を大幅に引き上げることにより、GHG 排出量を約4 割削減した飲料缶用の蓋「EcoEnd」を開発いたしました。現行の飲料缶蓋と比較し、10 億枚当たりの GHG 排出量が約 1.3 万 ton 削減されます。また、東洋製罐が国内で販売する飲料缶蓋がすべて「EcoEnd」に置き換わった場合、年間約 14 万 ton 削減される見込みです。 飲料缶用の蓋には材料の加工性や強度など一定の品質を確保するために多くの新地金を使用することが通例となっていました。このたび、ＵＡＣＪによる材料製造技術と東洋製罐による蓋成形技術を新たに組み合わせることで、新地金の使用量を減らした場合においても現行蓋と同等の品質性能をもたせることが可能となる次世代蓋の開発を実現しました。蓋の厚みに変更がないため、飲料充填後の蓋を取り付ける設備変更も不要となります。 「EcoEnd」の開発により、今後は蓋にもより多くの使用済み飲料缶（UBC：Used Beverage Can）などの再生材が循環使用されることとなり、新地金の使用量削減にともなう GHG 排出量の減少につながることが期待されます。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :GHG 排出量削減

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループで金属・樹脂キャップ製造事業を展開する日本クロージャー株式会社は２０２３年から、アサヒグループジャパン株式会社、双日プラネット株式会社と飲料 PET ボトル用キャップの水平リサイクル「キャップ to キャップ」の実現に向けて共同で技術検証の取り組みを開始しています。 現在、PET ボトルの回収率は 94%に達し、飲料業界では水平リサイクルが推進されています。一方、キャップはリサイクルの実態把握が進んでおらず、回収・リサイクルの実態把握や方法の確立が課題となっています。 コンソーシアムでは、キャップ回収のスキーム構築や技術検証、品質基準の確立を行い、事業性を評価します。キャップの水平リサイクルの事業化が実現すれば、飲料業界で初の取り組みとなる見込みです。新しいキャップはアサヒ飲料での採用を検討していきます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

キャップの水平リサイクル「キャップ to キャップ」にて生産されたリサイクルキャップが、実際に製品として販売された量を指標とします。

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:自治体

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループの東洋製罐株式会社広島工場は、過去の洪水被災を教訓に、工場外周に防水堤を設置しました。この防水堤は、洪水発生時に敷地内への水の侵入を防ぐ効果があり、災害時には周辺住民の皆様の緊急避難先として活用いただけるよう、自治体との間で災害時緊急避難協定を結んでいます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

万が一の洪水発生時には、周辺住民の皆様の緊急避難先としてご活用いただくことで、その効果を図ることができます。また、避難訓練の実施や避難所の利用状況を定期的に評価し、改善点を見つけることで、協定の有効性をさらに高めることができます。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

茨城県鹿嶋市、リファインバース株式会社、三菱ケミカル株式会社、東洋製罐グループホールディングス株式会社、キユーピー株式会社、株式会社カスミの 6 者間で、茨城県内におけるプラスチック容器の循環を目指すことを目的に、2024 年 2 月 14 日（金）に包括連携協定を締結いたしました。本取り組みは「プラリレープロジェクト」と称して、6 者それぞれがプラスチックをリレー形式で繋ぎ、循環を目指す実証実験プロジェクトです。 本協定は、自治体と回収業者、素材メーカー、容器メーカー、食品メーカー、小売りがそれぞれの強みをいかした日本初の資源循環を目指す取り組みです。 〇連携協定の目的・締結の背景 プラスチック包装容器のリサイクルは、持続可能な環境づくりのために不可欠な課題です。各自治体やメーカー、小売りはそれぞれ多種多様なリサイクルの取り組みを推進しています。一方で、缶や PET ボトル、ガラスびん、段ボールなど、見た目で分別しやすくマテリアルリサイクルされる容器と異なり、プラスチック容器は見た目が似ていても素材が異なることも多く、素材毎の分別回収とリサイクルは難しい課題です。 そこで、製造・販売・回収・再生・再製品化を行う各プレーヤーが協働し、鹿嶋市でケミカルリサイクルを用いたプラスチック容器の循環を目指すことで合意しました。 〇取り組み概要 本取り組みでは、鹿嶋市内で排出された使用済みプラスチックをリファインバースで回収し一次加工後、三菱ケミカルが新設したケミカルリサイクルプラントにて再資源化します。その再生プラスチックを東洋製罐グループにて容器を製造、キユーピーにて製品化、カスミにて販売し、再度回収するという、循環の実証実験を行う予定です。 実証実験の前後の期間では、鹿嶋市内の公立小中学校にて、プラスチック資源の調査学習や各社のプラント見学、リサイクルに関する教育プログラムなどを行います。 本取り組みにおける各社の役割は、以下の通りです。 ・鹿嶋市：ルールメイキング・啓発活動 → 小学校などへの啓発活動や、各自治体との協議によるルール作り ・リファインバース：回収・中間処理 → 茨城県内の産廃プラの回収と中間処理（分別・洗浄など） ・三菱ケミカル：再資源化 → 回収された使用済みプラスチックをケミカルリサイクルで油化し、グループ会社の日本ポリプロ株式会社、日本ポリエチレン株式会社にて再資源化 ・東洋製罐グループ：容器製造 → 再資源化された原料を用いてグループ会社のメビウスパッケージング株式会社にて容器を製造 ・キユーピー：製品製造 → 対象となるドレッシングの製造 ・カスミ：商品販売・店頭回収 → 対象商品の販売と、プラスチック資源の店頭回収 〇具体的な取り組み 本取り組みでは、生活に身近なドレッシングのキャップや中栓を対象にケミカルリサイ

クルの循環プロセスを構築します。鹿嶋市の公立小学校を対象にドレッシングのキャップや中栓の回収実験を行い、回収されたキャップや中栓をリファインバースで一次処理し、三菱ケミカルにて油化、日本ポリプロ・日本ポリエチレンにて樹脂化、メビウスパッケージングにて再度ドレッシングのキャップや中栓に成型、キユーピーにて製品を製造後、カスミ鹿嶋スタジアム店にて販売し、また鹿嶋市民の皆様の手元に戻ってくるという一連の循環サイクルを実現します。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

本取り組みの目的は、特定地域内でのクローズドループを実現するための座組を確立することにあります。2025 年に実施する実証実験を通して、必要な廃棄物の質と量、再資源化の課題、各種必要な認証や手続き、リサイクル商品の顧客への訴求、リサイクルに必要な費用とその回収方法など、さまざまな課題を検証します。その上で、各業界や自治体と新しいルールづくりを推進してまいります。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、マテリアリティのうち、「環境配慮型製品・サービスの開発と提供」、「環境への貢献」に向けた取り組みを推進するための資金調達の枠組みとして、サステナブルファイナンスを活用し、社会課題解決への貢献を一層進めてまいります。 ●サステナビリティリンクローン -概 要- 借入人:当社 貸付人①:株式会社三井住友銀行 契約締結日:2022 年 12 月 26 日 借入年限:5 年 借入金額:30 億円 貸付人②:株式会社群馬銀行 契約締結日:2022 年 12 月 28 日 借入年限:5 年 借入金額:30 億円 フレームワーク、セカンドオピニオン、レポーティングは当社公式 Web サイトにて公開しております。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

サステナビリティリンクローンの指標 ・KPI:GHG 排出量(Scope1+Scope2)削減 ・SPTs:当社グループ全体の Scope1＋Scope2 における GHG 排出量を毎年度 4.5％の削減（2019 年度比）

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:自治体

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社グループの日本トーカンパッケージ株式会社は、地震や洪水などの災害時に避難所での被災者の負担を軽減することを目的として、以下の地方自治体との間で段ボール製品提供に関する協定を締結しています。救援物資としては段ボール製簡易ベッド・間仕切りなどとなります。有事の際には、これまでの経験を踏まえて最善を尽くし、地域社会の一員として貢献していきます。 ・栃木県さくら市 災害時における救援物資の供給等の支援協力に関する協定 ・埼玉県草加市 災害時における段ボール製簡易ベッド等の供給協力に関する協定 ・愛知県安城市 「災害時における施設等の使用に関する協定」および「災害時における段ボール製品の供給

等に関する協定」 ・宮城県大和町 災害時等における物資の供給に関する協定

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

水害等の災害発生時に、避難所等での避難生活サポートを図ります。
[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:
☑ KAO Corporation

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

コミュニケーション
☑ 共同事例研究またはマーケティングキャンペーン

(5.12.5) イニシアチブの詳細

当社の連結子会社であるメビウスパッケージング株式会社は、プラスチック製品の資源循環社会の実現に向けて、神奈川県川崎市におけるサーキュラーエコノミー社会の実現を目指す枠組み「Kawasaki Circular Design Park」の「川崎臨海部における廃プラスチック循環実証」（以下「循環実証」）に参画します。 2024 年 10 月より開始される循環実証は、「かわさきプラスチック循環プロジェクト」（以下「かわプラ」）に参加する花王株式会社、メビウスパッケージング株式会社、

J&T 環境株式会社、株式会社 J サーキュラーシステムの 4 社及び川崎市を主体に、海洋プラスチック問題に取り組む国内最大級の団体「Japan Clean Ocean Material Alliance（CLOMA）」と連携して進められます。 メビウスパッケージング株式会社は、循環実証の中で、かわプラ所属メンバーより提供を受けた再生材を活用した環境配慮設計、製品への加工および製品評価の役割を担う予定です。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☑ 資源利用と効率性の改善

☑ 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☑ 3〜5 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☑ いいえ

(5.12.11) 説明してください

1.川崎臨海部企業の連携による循環実証メンバー・役割 〇実証メンバー ・役割：環境配慮設計や環境価値等の情報連携 ・川崎市：【回収・利用・全体調整】 回収した廃プラスチックを一部提供。全体調整、連携拡大に向けた調整 ・ J & T環境株式会社：【選別】 PCR（Post-Consumer Recycled）のプラスチックの中で、製品利用に適したプラスチックの選別・再生材の提供。 ・メビウスパッケージング株式会社【包材製造】 提供を受けた再生材を活用した環境配慮設計、製品への加工、製品評価。 ・花王株式会社【製品製造】 社会実装に向けた製品の安全性評価、事業性の確認、環境配慮設計の検討。 〇連携団体 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（Japan Clean Ocean Material Alliance） ・役割：会員企業の参画による連携の拡大 2. 実証内容・スケジュール ●2024 年 10 月 容器類（PE、PP、PET）、製品プラを選別保管施設でピックアップ回収・分類 ●2025 年 2 月 ペレット化と他のプロジェクト実証結果との比較、次年度実証内容の検討 ●2025 年 4 月 分析し、必要に応じて新たな技術、選別方法の洗い出し（CLOMA との情報交換、実証への参加、連携の拡大） ※選別・ペレット化：J サーキュラーシステム株式会社が 2025 年 4 月より本格稼働させるソーティングセンターを想定した選別。選別した廃プラスチックはペレット化を行い、各主体が取り組んできた他のプロジェクトの実証結果との比較、結果を踏まえて、課題の洗い出しとなるさらなる実証内容を検討

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ
	選択: ☑ はい

[固定行]

(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した CDP サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。

Row 1

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☑ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

☑ 水セキュリティ関連のインパクトを軽減する

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（Japan Clean Ocean Material Alliance：CLOMA） 地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組を世界全体で推進することが求められています。 海洋プラスチックごみを削減するためには、ポイ捨て防止の徹底をはじめとする廃棄物の適正管理に加え、プラスチック製品の３Ｒの取組のより一層の強化や、生分解性に優れたプラスチック、紙等の代替素材の開発と普及の促進など、喫緊の対応が求められています。 上記背景を踏まえ、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームとして、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」（英 文名：Japan Clean Ocean Material Alliance、略称「CLOMA」）が設立されました。 CLOMA 原則 海洋プラスチックごみ問題の解決にあたっては、「使用済みのプラスチック製品の適切な回収・処理」を徹底した上で、「環境負荷の低いプラスチック製品の開発・製造・利用」を推進していくとともに、「より環境負荷の低い素材・製品への代替」が重要です。 CLOMA 及びその会員は、以下の５つの原則の下、海洋プラスチックごみ問題の解決にあたります。 １．素材・製品の開発・生産・使用を通じて、SDGs の達成とクリーン・オーシャンの実現に貢献します ２．「使用済みプラスチック製品の適切な回収・処理の徹底」と「3R の深化とより環境負荷の低い素材・製品への代替」を両輪として取り組みます ３．技術、ノウハウ、経験を会員間で最大限共有し、ビジネスモデルを含めたより大きなイノベーションを創出します ４．技術開発と社会システムの組み合わせを最適化し、ステークホルダーの理解を得ることにより社会実装を加速させます ５． 素材を循環利用し、環境負荷を低減するジャパンモデルを世界に発信するとともに、各国の国情に適応する形で展開しますCLOMA アクションプラン CLOMA はこの度、CLOMA アクションプランを始動することといたしました。 会員社、行政、NGO、大学、工業会等の様々な団体、そして消費者との連携により、早く社会実装化できればと考えております。このような試みは日本での先駆けとなるだけではなく、世界の見本となるような取り組みであると考えています。「アクションプラン キーメッセージ」 CLOMA は海洋プラスチックごみの削減に貢献するため、２０５０年までに容器包装等のプラスチック製品１００％リサイクルを目指します。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☑ 資源利用と効率性の改善

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☑ いいえ

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

CLOMA は、2030 年目標として容器包装 60％リサイクル達成を掲げています。 ・化石資源由来のバージンプラスチック 25％排出抑制 ・回収率 100％リサイクル最大化（有効利用率 100%） ・リサイクル率 60%（単純焼却ゼロ/埋立ゼロ） ・バイオマスプラスチック 200 万 t 導入の一翼を担う ・紙・セルロース素材の代替素材 10 万 t/年利用 また、2050 年目標としてプラスチック製品 100％リサイクル達成を掲げています。 ・ケミカルリサイクル技術の最大活用 ・紙・セルロース素材の代替素材 100 万 t/年利用

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☑ はい

Row 2

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☑ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

商品およびサービスの提供の変更

☑ 水セキュリティ関連のインパクトを軽減する

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（Japan Clean Ocean Material Alliance：CLOMA） 地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組を世界全体で推進することが求められています。 海洋プラスチックごみを削減するためには、ポイ捨て防止の徹底をはじめとする廃棄物の適正管理に加え、プラスチック製品の３Ｒの取組のより一層の強化や、生分解性に優れたプラスチック、紙等の代替素材の開発と普及の促進など、喫緊の対応が求められています。 上記背景を踏まえ、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームとして、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」（英 文名：Japan Clean Ocean Material Alliance、略称「CLOMA」）が設立されました。 CLOMA 原則 海洋プラスチックごみ問題の解決にあたっては、「使用済みのプラスチック製品の適切な回収・処理」を徹底した上で、「環境負荷の低いプラスチック製品の開発・製造・利用」を推進していくとともに、「より環境負荷の低い素材・製品への代替」が重要です。 CLOMA 及びその会員は、以下の５つの原則の下、海洋プラスチックごみ問題の解決にあたります。 １．素材・製品の開発・生産・使用を通じて、SDGs の達成とクリーン・オーシャンの実現に貢献します ２．「使用済みプラスチック製品の適切な回収・処理の徹底」と「3R の深化とより環境負荷の低い素材・製品への代替」を両輪として取り組みます ３．技術、ノウハウ、経験を会員間で最大限共有し、ビジネスモデルを含めたより大きなイノベーションを創出します ４．技術開発と社会システムの組み合わせを最適化し、ステークホルダーの理解を得ることにより社会実装を加速させます ５． 素材を循環利用し、環境負荷を低減するジャパンモデルを世界に発信するとともに、各国の国情に適応する形で展開しますCLOMA アクションプランCLOMA はこの度、CLOMA アクションプランを始動することといたしました。 会員社、行政、NGO、大学、工業会等の様々な団体、そして消費者との連携により、早く社会実装化できればと考えております。このような試みは日本での先駆けとなるだけではなく、世界の見本となるような取り組みであると考えています。「アクションプラン キーメッセージ」 CLOMA は海洋プラスチックごみの削減に貢献するため、２０５０年までに容器包装等のプラスチック製品１００％リサイクルを目指します。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☑ 資源利用と効率性の改善

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☑ いいえ

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

CLOMA は、2030 年目標として容器包装 60％リサイクル達成を掲げています。 ・化石資源由来のバージンプラスチック 25％排出抑制 ・回収率 100％リサイクル最大化（有効利用率 100%） ・リサイクル率 60%（単純焼却ゼロ/埋立ゼロ） ・バイオマスプラスチック 200 万 t 導入の一翼を担う ・紙・セルロース素材の代替素材 10 万 t/年利用 また、2050 年目標としてプラスチック製品 100％リサイクル達成を掲げています。 ・ケミカルリサイクル技術の最大活用 ・紙・セルロース素材の代替素材 100 万 t/年利用

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☑ はい

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループの環境パフォーマンスデータの集計対象は、財務情報開示における連結対象会社と一致しています。連結対象会社の範囲は、親会社が子会社に対して支配力を有する場合と定められており、具体的には親会社が子会社の議決権の過半数（50％超）を保有している場合を指します。 ただし、親会社の議決権保有率が50％未満であっても、実質的に支配力を有すると判断される場合には、当該子会社も連結の範囲に含まれます。

水セキュリティ

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループの環境パフォーマンスデータの集計対象は、財務情報開示における連結対象会社と一致しています。連結対象会社の範囲は、親会社が子会社に対して支配力を有する場合と定められており、具体的には親会社が子会社の議決権の過半数（50％超）を保有している場合を指します。 ただし、親会社の議決権保有率が50％未満であっても、実質的に支配力を有すると判断される場合には、当該子会社も連結の範囲に含まれます。

プラスチック

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループの環境パフォーマンスデータの集計対象は、財務情報開示における連結対象会社と一致しています。連結対象会社の範囲は、親会社が子会社に対して支配力を有する場合と定められており、具体的には親会社が子会社の議決権の過半数（50％超）を保有している場合を指します。 ただし、親会社の議決権保有率が50％未満であっても、実質的に支配力を有すると判断される場合には、当該子会社も連結の範囲に含まれます。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☑ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループの環境パフォーマンスデータの集計対象は、財務情報開示における連結対象会社と一致しています。連結対象会社の範囲は、親会社が子会社に対して支配力を有する場合と定められており、具体的には親会社が子会社の議決権の過半数（50％超）を保有している場合を指します。 ただし、親会社の議決権保有率が50％未満であっても、実質的に支配力を有すると判断される場合には、当該子会社も連結の範囲に含まれます。
[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☑ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

(7.1.2.1) 算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。

該当するすべてを選択
☑ はい、バウンダリ(境界)の変更

(7.1.2.2) 算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細

・2024 年に買収した会社の環境データを集計対象としました 2024 年 2 月 29 日開催の取締役会において、マレーシアでホームケア製品およびパーソナルケア製品の充填事業等を行う Premier Centre Group Sdn. Bhd.（以下、PCG 社）を子会社化することを目的とした株式譲渡契約を、当社と PC Manufacturing Solutions Holdings Sdn. Bhd.との間で締結することを決議し、2024 年 8 月 2 日に Premier Centre Group Sdn. Bhd.の株式取得（子会社化）を完了いたしました。 買収手続き後から環境データ収集体制を構築し、2026 年度集計から集計・報告体制としました。このことにより、基準年度から 2025 年度までのデータを再計算しました。
[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:
☑ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 1
☑ スコープ 2、ロケーション基準
☑ スコープ 2、マーケット基準
☑ スコープ 3

(7.1.3.3) 再計算されたスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ 出張
☑ 投資
☑ 資本財
☑ 雇用者の通勤
☑ 販売製品の加工
☑ 販売製品の使用
☑ 販売製品の廃棄
☑ 上流のリース資産
☑ 下流のリース資産
☑ 事業から出る廃棄物

☑ 上流の輸送および物流
☑ 下流の輸送および物流
☑ 購入した製品およびサービス
☑ 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれないもの)

(7.1.3.4) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

連結子会社となった PCG 社のデータを加算いたしました。変動（今回は加算）対象拠点の GHG 非出量実績値が、グループ全体の実績値の概ね 5%を上回る場合は、基準年度再計算実施対象の事案と見なしています。

(7.1.3.5) 過去の排出量の再計算

選択:
☑ はい
[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ ISO 14064-1
☑ エネルギーの合理的な使用に関する法令
☑ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
☑ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
☑ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)
☑ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	*選択:* ☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	*ロケーション基準、マーケット基準ともに算定しています。*

[固定行]

(7.4) スコープ **1**、スコープ **2** またはスコープ **3** 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☑ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ **1**

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

421954

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料の使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算出しています。 ガラス容器製造時について、ソーダ灰及び石灰溶融時の CO2 排出量は、ソーダ灰及び石灰使用量にそれぞれの排出係数（環境省公表値の排出係数）を乗じて算出しています。 金属缶及びプラスチック容器製造時について、溶剤燃焼由来

の CO2 排出量（排ガス処理装置に入った溶剤分を燃焼による CO2 排出量）は、次の式にて算出しています。 [溶剤燃焼による CO2 排出量]＝[①溶剤重量]×[②オーブン導入率%]×[③処理効率%]×[④炭素含有率%]×[⑤CO2 換算 44/12] 各数値は以下となります。 ①溶剤重量　：　年間に投入される塗料、インキ等に含まれる溶剤の重量。 ②オーブン導入率% ：　使用している塗料の溶剤分がオーブン（乾燥・焼付け装置）に入る割合。 逆に 100%－（オーブン導入率）が、大気に直接排出される溶剤ということ。 ③処理効率%　：　排ガス処理（燃焼）装置での燃焼効率。 ④炭素含有率%　：　主要な溶剤の値を代用して用いる。（代表的な塗料、代表的なインキとして） ⑤CO2 換算 44/12 ：　炭素の原子量（質量）12 から燃焼によって発生する CO2 の分子量 44 で換算する。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

917083

(7.5.3) 方法論の詳細

国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の全国平均排出係数を乗じて算定しています。 海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。 購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

955279

(7.5.3) 方法論の詳細

国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じた値から、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定し

た非化石証書購入に係る排出削減相当量を控除して算定しています。IDEA Ver.3.4 海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。 購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4363859

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 資材購入量（重量・金額）に IDEA Ver.3.4 の原単位を乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

258402

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 土地・建物や機械購入金額に資本財の価格あたり排出原単位を乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

228106

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 燃料の使用量に IDEA Ver.3.4 の原単位を乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

220057

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 荷主輸送分のトン・キロデータとサプライヤー輸送分の推定トン・キロデータにトン・キロ法排出原単位を乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

18147

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 廃棄物の種類別・処理方法別の重量に排出原単位を乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4804

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 出張交通費支給額に交通区分別原単位を乗じて算定しましたが、一部の会社のデータに関しては、従業員数あたりの排出原単位から求めました。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

13215

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 通勤交通費支給額に交通区分別原単位を乗じて算定しましたが、一部の会社のデータに関しては、勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数あたりの排出原単位から求めました。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2893

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 賃借している延べ床面積から単位面積あたりの排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3073

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のた

めの排出原単位データベース」に沿って算出しました。 輸送分の推定トン・キロデータにトン・キロ法排出原単位を乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

157934

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 製品（半製品）出荷量に IDEA Ver.3.4 の原単位を乗じる、あるいは自社の類似加工のデータを適用して算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1308668

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 自社の設備の使用における CO2 排出量を、使用状況のシナリオを作成して算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

502461

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 製品である容器包装に関しては、カーボンフットプリント制度のプロダクトカテゴリールールに基づき、算定対象素材別のシナリオに基づき算定し、容器包装以外の製品に関しては、廃棄物の種類別・処理方法別の重量に排出原単位を乗じて算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11565

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 賃貸している当社保有建物の使用エネルギー消費量に排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.3) 方法論の詳細

グループ内に該当する事業がなく、フランチャイズとのカテゴリーでの排出がないため、この項は算定対象外です。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

100793

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 連結子会社以外の関連会社のスコープ１＋２を当社のカテゴリー15 として算定しました。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.3) 方法論の詳細

その他に該当するものはありません。この項は算定対象外です。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.3) 方法論の詳細

その他に該当するものはありません。この項は算定対象外です。
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

369131

(7.6.3) 方法論の詳細

燃料の使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算出しています。 ガラス容器製造時について、ソーダ灰及び石灰溶融時の CO2 排出量は、ソーダ灰及び石灰使用量にそれぞれの排出係数（環境省公表値の排出係数）を乗じて算出しています。 金属缶及びプラスチック容器製造時について、溶剤燃焼由来の CO2 排出量（排ガス処理装置に入った溶剤分を燃焼による CO2 排出量）は、次の式にて算出しています。 [溶剤燃焼による CO2 排出量]＝[①溶剤重量]×[②オーブン導入率%]×[③処理効率%]×[④炭素含有率%]×[⑤CO2 換算 44/12] 各数値は以下となります。 ①溶剤重量　：　年間に投入される塗料、インキ等に含まれる溶剤の重量。 ②オーブン導入率% ：　使用している塗料の溶剤分がオーブン（乾燥・焼付け装置）に入る割合。 逆に 100%－（オーブン導入率）が、大気に直接排出される溶剤ということ。 ③処理効率%　：　排ガス処理（燃焼）装置での燃焼効率。 ④炭素含有率%　：　主要な溶剤の値を代用して用いる。（代表的な塗料、代表的なインキとして） ⑤CO2 換算 44/12 ：　炭素の原子量（質量）12 から燃焼によって発生する CO2 の分子量 44 で換算する。

過年度 1 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

374766

(7.6.2) 終了日

03/31/2025

(7.6.3) 方法論の詳細

燃料の使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算出しています。 ガラス容器製造時について、ソーダ灰及び石灰溶融時の CO2 排出量は、ソーダ灰及び石灰使用量にそれぞれの排出係数（環境省公表値の排出係数）を乗じて算出しています。 金属缶及びプラスチック容器製造時について、溶剤燃焼由来の CO2 排出量（排ガス処理装置に入った溶剤分を燃焼による CO2 排出量）は、次の式にて算出しています。 [溶剤燃焼による CO2 排出量]＝[①溶剤重量]×[②オーブン導入率%]×[③処理効率%]×[④炭素含有率%]×[⑤CO2 換算 44/12] 各数値は以下となります。 ①溶剤重量　：　年間に投入される塗料、インキ等に含まれる溶剤の重量。 ②オーブン導入率% ：　使用している塗料の溶剤分がオーブン（乾燥・焼付け装置）に入る割合。 逆に 100%－（オーブン導入率）が、大気に直接排出される溶剤ということ。 ③処理効率%　：　排ガス処理（燃焼）装置での燃焼効率。 ④炭素含有率%　：　主要な溶剤の値を代用して用いる。（代表的な塗

料、代表的なインキとして） ⑤CO2 換算 44/12 ： 炭素の原子量（質量）12 から燃焼によって発生する CO2 の分子量 44 で換算する。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。

過去 2 年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

371059

(7.6.2) 終了日

03/31/2024

(7.6.3) 方法論の詳細

燃料の使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算出しています。 ガラス容器製造時について、ソーダ灰及び石灰溶融時の CO2 排出量は、ソーダ灰及び石灰使用量にそれぞれの排出係数（環境省公表値の排出係数）を乗じて算出しています。 金属缶及びプラスチック容器製造時について、溶剤燃焼由来の CO2 排出量（排ガス処理装置に入った溶剤分を燃焼による CO2 排出量）は、次の式にて算出しています。 [溶剤燃焼による CO2 排出量]＝[①溶剤重量]×[②オーブン導入率%]×[③処理効率%]×[④炭素含有率%]×[⑤CO2 換算 44/12] 各数値は以下となります。 ①溶剤重量 ： 年間に投入される塗料、インキ等に含まれる溶剤の重量。 ②オーブン導入率% ： 使用している塗料の溶剤分がオーブン（乾燥・焼付け装置）に入る割合。 逆に 100%－（オーブン導入率）が、大気に直接排出される溶剤ということ。 ③処理効率% ： 排ガス処理（燃焼）装置での燃焼効率。 ④炭素含有率% ： 主要な溶剤の値を代用して用いる。（代表的な塗料、代表的なインキとして） ⑤CO2 換算 44/12 ： 炭素の原子量（質量）12 から燃焼によって発生する CO2 の分子量 44 で換算する。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。

過年度 3 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

389780

(7.6.2) 終了日

03/31/2023

(7.6.3) 方法論の詳細

燃料の使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算出しています。 ガラス容器製造時について、ソーダ灰及び石灰溶融時の CO2 排出量は、ソーダ灰及び石灰使用量にそれぞれの排出係数（環境省公表値の排出係数）を乗じて算出しています。 金属缶及びプラスチック容器製造時について、溶剤燃焼由来の CO2 排出量（排ガス処理装置に入った溶剤分を燃焼による CO2 排出量）は、次の式にて算出しています。 [溶剤燃焼による CO2 排出量]＝[①溶剤重量]×[②オーブン導入率%]×[③処理効率%]×[④炭素含有率%]×[⑤CO2 換算 44/12] 各数値は以下となります。 ①溶剤重量　：　年間に投入される塗料、インキ等に含まれる溶剤の重量。 ②オーブン導入率% ：　使用している塗料の溶剤分がオーブン（乾燥・焼付け装置）に入る割合。 逆に 100%－（オーブン導入率）が、大気に直接排出される溶剤ということ。 ③処理効率%　：　排ガス処理（燃焼）装置での燃焼効率。 ④炭素含有率%　：　主要な溶剤の値を代用して用いる。（代表的な塗料、代表的なインキとして） ⑤CO2 換算 44/12 ：　炭素の原子量（質量）12 から燃焼によって発生する CO2 の分子量 44 で換算する。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。

過年度 4 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

400588

(7.6.2) 終了日

03/31/2022

(7.6.3) 方法論の詳細

燃料の使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算出しています。 ガラス容器製造時について、ソーダ灰及び石灰溶融時の CO2 排出量は、ソーダ灰及び石灰使用量にそれぞれの排出係数（環境省公表値の排出係数）を乗じて算出しています。 金属缶及びプラスチック容器製造時について、溶剤燃焼由来の CO2 排出量（排ガス処理装置に入った溶剤分を燃焼による CO2 排出量）は、次の式にて算出しています。 [溶剤燃焼による CO2 排出量]＝[①溶剤重量]×[②オーブン導入率%]×[③処理効率%]×[④炭素含有率%]×[⑤CO2 換算 44/12] 各数値は以下となります。 ①溶剤重量　：　年間に投入される塗料、インキ等に含まれる溶剤の重量。 ②オーブン導入率% ：　使用している塗料の溶剤分がオーブン（乾燥・焼付け装置）に入る割合。 逆に 100%－（オーブン導入率）が、大気に直接排出される溶剤ということ。 ③処理効率%　：　排ガス処理（燃焼）装置での燃焼効率。 ④炭素含有率%　：　主要な溶剤の値を代用して用いる。（代表的な塗料、代表的なインキとして） ⑤CO2 換算 44/12 ：　炭素の原子量（質量）12 から燃焼によって発生する CO2 の分子量 44 で換算する。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。

過年度 5 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

389430

(7.6.2) 終了日

03/31/2021

(7.6.3) 方法論の詳細

燃料の使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算出しています。 ガラス容器製造時について、ソーダ灰及び石灰溶融時の CO2 排出量は、ソーダ灰及び石灰使用量にそれぞれの排出係数（環境省公表値の排出係数）を乗じて算出しています。 金属缶及びプラスチック容器製造時について、溶剤燃焼由来の CO2 排出量（排ガス処理装置に入った溶剤分を燃焼による CO2 排出量）は、次の式にて算出しています。 [溶剤燃焼による CO2 排出量]＝[①溶剤重量]×[②オーブン導入率%]×[③処理効率%]×[④炭素含有率%]×[⑤CO2 換算 44/12] 各数値は以下となります。 ①溶剤重量　：　年間に投入される塗料、インキ等に含まれる溶剤の重量。 ②オーブン導入率% ：　使用している塗料の溶剤分がオーブン（乾燥・焼付け装置）に入る割合。 逆に 100%－（オーブン導入率）が、大気に直接排出される溶剤ということ。 ③処理効率%　：　排ガス処理（燃焼）装置での燃焼効率。 ④炭素含有率%　：　主要な溶剤の値を代用して用いる。（代表的な塗料、代表的なインキとして） ⑤CO2 換算 44/12 ：　炭素の原子量（質量）12 から燃焼によって発生する CO2 の分子量 44 で換算する。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。
[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

823237

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

624824

(7.7.4) 方法論の詳細

（ロケーション基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の全国平均排出係数を乗じて算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 （マーケット基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じた値から、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定した非化石証書購入に係る排出削減相当量を控除して算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

846142

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

684200

(7.7.3) 終了日

03/31/2025

(7.7.4) 方法論の詳細

（ロケーション基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の全国平均排出係数を乗じて算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 （マーケット基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じた値から、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定した非化石証書購入に係る排出削減相当量を控除して算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

876936

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

744973

(7.7.3) 終了日

03/31/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

（ロケーション基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の全国平均排出係数を乗じて算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 （マーケット基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じた値から、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定した非化石証書購入に係る排出削減相当量を控除して算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。

過年度 3 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

864795

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

767017

(7.7.3) 終了日

03/31/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

（ロケーション基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の全国平均排出係数を乗じて算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 （マーケット基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じた値から、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定した非化石証書購入に係る排出削減相当量を控除して算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。

過年度 4 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

868411

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

909063

(7.7.3) 終了日

03/31/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

（ロケーション基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の全国平均排出係数を乗じて算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 （マーケット基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じた値から、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定した非化石証書購入に係る排出削減相当量を控除して算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。

過年度 5 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

850732

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

876249

(7.7.3) 終了日

03/31/2021

(7.7.4) 方法論の詳細

（ロケーション基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の全国平均排出係数を乗じて算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 （マーケット基準について） 国内連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じた値から、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定した非化石証書購入に係る排出削減相当量を控除して算定しています。海外連結会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA データベース　Ver.3.4 の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の係数を乗じて算定しています。 このデータは 2025 質問書へ報告したデータの再提出となります。2024 年に買収した PCG 社を今期より算定対象に加えてため、基準年度から 2025 年度までを再算定いたしました。
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3778237

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 資材購入量（重量・金額）に、IDEAv3.4 の原単位を乗じて算定しました。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

286124

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ サプライヤー固有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 土地・建物や機械購入金額に資本財の価格あたり排出原単位を乗じて算定しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

279232

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ サプライヤー固有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 燃料の使用量に IDEAv3.4 の原単位を乗じて算定しました。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

218753

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

☑ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 荷主輸送分のトン・キロデータとサプライヤー輸送分の推定トン・キロデータにトン・キロ法排出原単位を乗じて算定しました。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

35987

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ サプライヤー固有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 廃棄物の種類別・処理方法別の重量に排出原単位を乗じて算定しました。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5489

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 出張交通費支給額に交通区分別原単位を乗じて算定したが、一部の会社のデータに関しては、従業員数あたりの排出原単位から求めました。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

12340

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 通勤交通費支給額に交通区分別原単位を乗じて算定したが、一部の会社のデータに関しては、勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数あたりの排出原単位から求めました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

174

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 賃借している延べ床面積から単位面積あたりの排出原単位を乗じて算出しました。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1375

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 輸送分の推定トン・キロデータにトン・キロ法排出原単位を乗じて算定しました。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

179557

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 製品（半製品）出荷量に IDEAv3.4 の原単位を乗じる、あるいは自社の類似加工のデータを適用して算定しました。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

935003

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :直接使用段階における排出量と間接利用段階における排出量の合算により算出しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 販売したの設備の使用における CO2 排出量を、使用状況のシナリオを作成して算定しました。（設備の使用時のエネルギーは燃料である場合と電力である場合があります）

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

522354

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ サプライヤー固有の手法

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 製品である容器包装に関しては、カーボンフットプリント制度のプロダクトカテゴリールールに基づき、算定対象素材別のシナリオに基づき算定し、容器包装以外の製品に関しては、廃棄物の種類別・処理方法別の重量に排出原単位を乗じて算定しました。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10352

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 賃貸資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 賃貸している当社保有建物の使用エネルギー消費量に排出原単位を乗じて算出しました。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

グループ内に該当する事業がなく、フランチャイズとのカテゴリーでの排出がないため、この項は算定対象外です。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

93106

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :連結子会社以外の関連会社のスコープ１+２を当社のカテゴリー15 として算定しました。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

環境省：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に沿って算出しました。 連結子会社以外の関連会社のスコープ1+2を当社のカテゴリー15 として算定しました。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

その他（上流）に該当するものはなく、このカテゴリーでの排出がないため、この項は算定対象外です。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

その他（下流）に該当するものはなく、このカテゴリーでの排出がないため、この項は算定対象外です。
[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2025

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

3841663

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

216080

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

286009

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

239265

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

24982

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

5520

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

12744

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

8

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

1745

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

184752

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

503236

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

537977

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

11521

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

96733

(7.8.1.19) コメント

2024 年に買収した会社のデータを 2025 年度集計時に集計対象とすることが出来るようになったため、遡って再計算いたしました。 カテゴリ 14（フランチャイズ）、その他（上流）、その他（下流）は算定対象外です。このため、空欄です。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

4149055

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

292793

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

230117

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

235315

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

22452

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

5326

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

12730

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

2332

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

169405

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1878699

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

535638

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

11322

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

103629

(7.8.1.19) コメント

2024 年に買収した会社のデータを 2025 年度集計時に集計対象とすることが出来るようになったため、遡って再計算いたしました。 カテゴリ 14（フランチャイズ）、その他（上流）、その他（下流）は算定対象外です。このため、空欄です。

過年度 3 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

4290815

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

292132

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

229255

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

237279

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

17551

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

4883

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

13377

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

3389

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

180844

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

2245409

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

538191

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

10788

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

94122

(7.8.1.19) コメント

2024 年に買収した会社のデータを 2025 年度集計時に集計対象とすることが出来るようになったため、遡って再計算いたしました。 カテゴリ 14（フランチャイズ）、その他（上流）、その他（下流）は算定対象外です。このため、空欄です。

過年度 4 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

4461074

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

221296

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

230913

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

223435

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

23807

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

2894

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

12200

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

1942

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

2892

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

177651

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

2281788

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

523433

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

10510

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

107626

(7.8.1.19) コメント

2024 年に買収した会社のデータを 2025 年度集計時に集計対象とすることが出来るようになったため、遡って再計算いたしました。 カテゴリ 14（フランチャイズ）、その他（上流）、その他（下流）は算定対象外です。このため、空欄です。

過年度 5 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2021

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

3980864

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

305048

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

212984

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

207661

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

23025

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

2670

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

13115

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

2320

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

2685

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

156455

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

1706344

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

503799

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

11196

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

96847

(7.8.1.19) コメント

2024 年に買収した会社のデータを 2025 年度集計時に集計対象とすることが出来るようになったため、遡って再計算いたしました。 カテゴリー１４（フランチャイズ）、その他（上流）、その他（下流）は算定対象外です。このため、空欄です。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:
☑ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:
☑ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

東洋製罐 GH_独立第三者の保証報告書.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1 頁目（英文）

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択
☑ ISAE 3000
☑ ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☑ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

東洋製罐 GH_独立第三者の保証報告書.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1 頁目（英文）

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000
☑ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:
☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:
☑ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:
☑ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

東洋製罐 GH_独立第三者の保証報告書.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1 頁目（英文）

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

☑ ISAE 3410

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合（%）

59

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☑ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

7797

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.616

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生可能エネルギーとしては太陽光発電を導入しており、前年度に対して16708MWh多く調達しました。これにより、排出量は前年度より7797on-CO2の減少となりました（削減することが出来ました）。 この実績値は前年度総排出量比では0.616%となりました。 割合＝7797 ÷1264816×100=0.616%

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2753

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.218

(7.10.1.4) 計算を説明してください

各事業会社における排出量削減活動により、前年度より 2753ton −CO2 多く排出量を減少させました（削減できました）。 この実績値は前年度総排出量比では 0.218%となりました。 割合＝2753 ÷1264816×100=0.218%

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

集計に影響する投資引き上げはありませんでした。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

集計に影響する買収はありませんでした。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

集計に影響する買収はありませんでした。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

18668

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.476

(7.10.1.4) 計算を説明してください

上記および下記記載の再生可能エネルギー消費の変化、その他の排出量削減活動、方法論の変更（排出係数変化）による影響の合計値と排出量実績の差分が、生産量の変化と見なします。その結果以下となりました。 排出量実績の差＝ 前年度総排出量ー当年度総排出量 ＝ 1264816-1222206 ＝ 42610ton-CO2　前年度より減少 生産量変化による変化量＝排出量実績の差ー（再生可能エネルギー消費の変化＋その他の排出量削減活動の変化量＋方法論の変更（排出係数変化）による変化量） ＝42610-(7797＋2753＋13392)＝ 18668 ton-CO2 よって生産量変化からの排出量は 18668 ton の減少と考えられます。 割合＝18668 ÷1264816×100=1.476

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

13392

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.059

(7.10.1.4) 計算を説明してください

日本国内の電気事業者別排出係数の変化に伴う CO2 排出量の変化が該当すると考え、以下のように算出いたしました。 2024 年度排出係数 [a]＝2024 年度グループ国内全体の電力由来排出量÷国内購入電力量 [a]＝736070 ton-CO2÷1636245 MWh＝0.4498518 2024 年度排出係数の場合の 2025 年度排出量 [b]＝[a]×2025 年度グループ国内全体の購入電力量 [b]＝0.4498518×1611010＝724716 日本国内の電気事業者別排出係数の変化に伴う CO2 排出量の変化 [c]＝2025 年度グループ国内全体の購入電気由来排出量ー[b] [c]＝711324-724716＝-13392＝減少効果が認められた 割合＝13392 ÷1264816×100=1.059

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年年度に買収した PCG 社については、2025 年度集計時から加算対象とすることができましたが、それに伴い、過去の総排出量を再計算しているため、前年との変化量に関与していません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当するものはありませんでした。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当するものはありませんでした。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当するものはありませんでした。
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:
☑ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。
	選択: ☑ いいえ (説明を記載)。	*選択:* ☑ 関連する活動は特定されていません。

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☑ いいえ (説明を記載済み)。	*選択:* ☑ 関連する活動は特定されていません。	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☑ はい、スコープ 1 排出量のみ

[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0.033

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

367992

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

367992

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

1.66

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1125

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 20 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:
☑ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0.049

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ **1** および **2** の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

94

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

94

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8003

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

34360

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

16983

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1110

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1110

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2154

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2986

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1523

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

344439

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

682368

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

524165

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1793

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20907

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

20907

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2335

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2335

ポーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

70

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

268

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

268

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11805

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

73635

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

54223

英国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

285

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

269

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

269

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

569

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4887

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2930

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

20
[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 活動別

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*日本国内生産拠点*	*343873*
Row 4	*日本国内非生産拠点*	*566*
Row 5	*海外拠点*	*24693*

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 活動別

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*日本国内生産拠点*	*674433*	*520322*
Row 4	*日本国内非生産拠点*	*7936*	*3843*

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 5	*海外拠点*	*140869*	*100659*

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ **1** およびスコープ **2** 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

369131

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

823237

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

624824

(7.22.4) 説明してください

議決権の所有割合が 100 分の 50 以上の会社が連結対象です。ただし、一部の 3 社についての議決権の所有割合が 100 分の 50 以下でありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

支配力の及ばない会社（非連結会社や関係会社）の GHG 排出量は、Scope1、2 を計上していません。　ただし、当社グループでは、非連結会社の Scope1、2 は、議決権の割合を乗じて算定した値を Scope3 カテゴリ 15 に計上しています。
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☑ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

東洋製罐株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 金属容器およびパッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください :国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

法人番号　3010701026389

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69385

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

295490

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

211044

(7.23.1.15) コメント

事業内容は、金属、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装システムの販売および技術サービスの提供です。

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

メビウスパッケージング株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ その他の容器およびパッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください :国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

法人番号　1010701034781

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

424

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

56106

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

42119

(7.23.1.15) コメント

事業内容は、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造・販売です。

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

日本クロージャー株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 金属容器およびパッケージ

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

法人番号　1010701026127

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4493

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

52463

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

52005

(7.23.1.15) コメント

事業内容は、各種金属キャップ、各種樹脂キャップ及び樹脂製品の製造販売、及び関連する機械の販売と保守です。

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 紙製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください :国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

法人番号　1010701026168

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11081

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

13229

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10192

(7.23.1.15) コメント

事業内容は、段ボール製品、紙器製品、フィルタ製品の製造、販売です。

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

東洋エアゾール工業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください :国税庁法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

法人番号　2010701026159

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3658

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

7361

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5499

(7.23.1.15) コメント

事業内容は、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売です。また、産業廃棄物処理の業務も行っています。
[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:
☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:
☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:
☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:
☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

94

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した LNG、軽油

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD. で使用する燃料源は事業所で消費される LNG,軽油です

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省　排出係数

Row 3

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

188

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD. で使用するエネルギーの殆どは生産で使用される電力です

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

供給事業者 排出係数

Row 4

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:
☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

346566

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した容器用資材

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 1 は容器用資材を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の［5］産業連関表ベースを適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」[5] 産業連関表ベースの排出原単位

Row 5

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 2:資本財

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

135

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

固定資産（一般機械、情報・通信機器、建物・工場、その他）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 2 は固定資産（一般機械、情報・通信機器、建物・工場、その他）を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[6] 資本財の価格当たり排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[6] 資本財の価格当たり排出原単位

Row 6

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1591

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入電力・購入 LNG

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 3 は購入電力・購入 LNG を対象としている。算定には IDEA の排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4

Row 7

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

543

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した資材の輸送（トンキロ法）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 4 は購入した資材の輸送（トンキロ法）を対象としている。算定には IDEA の排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4

Row 8

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

5

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

汚泥、廃油、紙くず・布くず

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 5 は汚泥、廃油、紙くず・布くずを対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位

Row 9

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

77

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

常時使用される従業員数に基づき算定

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 6 は常時使用される従業員数を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[13] 従業員当たり排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[13] 従業員当たり排出原単位

Row 10

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

330

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

従業員数、営業日数、都市区分は中都市で算定

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 7 は従業員数、営業日数、都市区分は中都市を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[14] 従業員数・勤務日数当たり排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[14] 従業員数・勤務日数当たり排出原単位

Row 11

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Beiersdorf Aktiengesellschaft

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

TOYO FILLING INTERNATIONAL CO., LTD.

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

462080

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

971

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

充填製品の輸送（トンキロ法）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 9 は購入した充填製品の輸送（トンキロ法）を対象としている。算定には IDEA の排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4

Row 12

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

363

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した都市ガス,軽油,ＬＰＧ

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

東洋エアゾール工業㈱で使用する燃料源は各事業所で消費される都市ガス,軽油又はLPG です

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省　排出係数

Row 13

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

640

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

東洋エアゾール工業㈱で使用するエネルギーの殆どは生産で使用される電力です

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省　電気事業者別排出係数

Row 14

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1170588

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した容器用資材

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 1 は容器用資材を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の［5］産業連関表ベースを適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」[5] 産業連関表ベースの排出原単位

Row 15

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 2:資本財

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

13736

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

固定資産（金属製品、一般機械、電気機械、建設物、その他）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 2 は固定資産（金属製品、一般機械、電気機械、建設物、その他）を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[6] 資本財の価格当たり排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[6] 資本財の価格当たり排出原単位

Row 16

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

26033

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入電力、購入都市ガス、購入 LPG、購入軽油

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 3 は購入電力、購入都市ガス、購入 LPG、購入軽油を対象としている。算定には IDEA の排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4

Row 17

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

39450

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した資材の輸送（トンキロ法）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 4 は購入した資材の輸送（トンキロ法）を対象としている。算定には IDEA の排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4

Row 18

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

271

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

汚泥、廃油、廃プラスチック類、紙くず、木くず、ガラス陶磁器くず

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 5 は汚泥、廃油、廃プラスチック類、紙くず、木くず、ガラス陶磁器くずを対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位

Row 19

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

954

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

常時使用される従業員数に基づき算定

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 6 は常時使用される従業員数を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[13] 従業員当たり排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[13] 従業員当たり排出原単位

Row 20

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

3344

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

従業員数、営業日数、都市区分は中都市で算定

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 7 は従業員数、営業日数、都市区分は中都市を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[14] 従業員数・勤務日数当たり排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[14] 従業員数・勤務日数当たり排出原単位

Row 21

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

6568

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

充填製品の輸送

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 9 は購入した充填製品の輸送（トンキロ法）を対象としている。算定には IDEA の排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4

Row 22

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋エアゾール工業株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2719819

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

18036

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

エアゾール用圧縮ガス購入量　※使用時に容器外へ噴出される

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 11 はエアゾール用圧縮ガス購入量を対象としている。算定には環境省　算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧の地球温暖化指数を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省　算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

Row 23

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋製罐株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :缶

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

27306000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

451

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入都市ガス

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

製造機械ごとに使用エネルギー量を把握し、すべての機械由来のエネルギーを合算することでライン標準エネルギー量を把握します。この標準エネルギー量から 1 製品あたりの使用エネルギー量を計算し、生産数量を乗じることで GHG 排出量を算出します。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省公開の排出係数

Row 24

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋製罐株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :袋

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

353572000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1337

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入都市ガス

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

製造機械ごとに使用エネルギー量を把握し、すべての機械由来のエネルギーを合算することでライン標準エネルギー量を把握します。この標準エネルギー量から 1 製品あたりの使用エネルギー量を計算し、生産数量を乗じることで GHG 排出量を算出します。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省公開の排出係数

Row 25

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋製罐株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :缶

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

27306000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1637

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

製造機械ごとに使用エネルギー量を把握し、すべての機械由来のエネルギーを合算することでライン標準エネルギー量を把握します。この標準エネルギー量から 1 製品あたりの使用エネルギー量を計算し、生産数量を乗じることで GHG 排出量を算出します。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省公開の排出係数

Row 26

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ KAO Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

東洋製罐株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ その他、具体的にお答えください:袋

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

353572000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1915

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

製造機械ごとに使用エネルギー量を把握し、すべての機械由来のエネルギーを合算することでライン標準エネルギー量を把握します。この標準エネルギー量から 1 製品あたりの使用エネルギー量を計算し、生産数量を乗じることで GHG 排出量を算出します。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省公開の排出係数

Row 27

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

61

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

ガスボイラー

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:
☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

自社内の設備使用 各事業所における Scope1 排出量のうち、ボイラ燃料として使用される都市ガスが大部分を占めている。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省 ・算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 ・ガス事業者別排出係数一覧

Row 28

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:
☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

84

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した電力

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

自社内の設備使用 各事業所における Scope2 排出量のうち、生産で使用される電力が大部分を占めている。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省 ・電気事業者別排出係数一覧

Row 29

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1056.3

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した製品用資材

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 1 は購入した製品用資材を対象としている。算定には IDEA の排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4

Row 30

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 2:資本財

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

19.5

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

固定資産の設備（一般産業機械）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 2 は固定資産の設備（一般産業機械、その他）を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[6] 資本財の価格当たり排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[6] 資本財の価格当たり排出原単位

Row 31

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:
☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:
☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

30.4

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した電力、LPG、都市ガス、揮発油（ガソリン）、灯油

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 3 は購入電力、購入都市ガス、購入 LPG、購入揮発油（ガソリン）、購入灯油を対象としている。算定には IDEA の排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4

Row 32

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

76.3

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

購入した資材の輸送（トンキロ法、一部拠点におけるエネルギー使用に伴う排出を算定）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 4 は購入した資材の輸送（トンキロ法）を対象としている。算定には IDEA の排出原単位を適用して排出量を算出した。また、一部は拠点におけるエネルギー使用に伴う排出を対象とし、算定には環境省の「算定・報告・公表制度における排出係数」を適用して排出量を算定した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4 環境省「算定・報告・公表制度における排出係数」

Row 33

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.4

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

紙くず、木くず

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 5 は紙くず、木くずを対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位を適用して排出量を算出した。また一部は IDEA の排出原単位を適用して算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位 IDEA Ver.3.4

Row 34

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.9

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

常時使用される従業員数

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 6 は常時使用される従業員数を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[13] 従業員当たり排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[13] 従業員当たり排出原単位

Row 35

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

3.2

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

従業員数・勤務日数、都市区分は小都市A

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 7 は従業員数、勤務日数、都市区分は小都市 A を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[14] 従業員数・勤務日数当たり排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[14] 従業員数・勤務日数当たり排出原単位

Row 36

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.9

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

リース車両

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 8 はリース車両を対象としている。算定には環境省の「算定・報告・公表制度における排出係数」を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「算定・報告・公表制度における排出係数」

Row 37

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

7.2

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

シート販売製品の加工

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 10 はシート販売製品の加工を対象としている。算定には当社の段ボール加工事業工場の実績からの排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

IDEA Ver.3.4 環境省「算定・報告・公表制度における排出係数」

Row 38

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

75.6

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

段ボール・紙器製品（リサイクル・焼却）、プラスチック（リサイクル・焼却・埋立）

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。

その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 12 は段ボール・紙器製品（リサイクル・焼却）、プラスチック（リサイクル・焼却・埋立）を対象としている。算定には環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[８]廃棄物種類・処理方法別排出原単位を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の[８]廃棄物種類・処理方法別排出原単位

Row 39

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nissin Foods Holdings Co., Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 15:投資

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 事業ユニット (子会社)

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

日本トーカンパッケージ株式会社

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 平方メートル

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2791000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1.3

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

非連結子会社の Scope1・2

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

発生源の特定にあたっては、購買データ、生産実績、物流実績および廃棄物処理実績を基に、バリューチェーン全体を対象として各カテゴリの該当性を評価した。

その結果、原材料および容器資材の調達、輸送、廃棄物処理等を主要な排出源として特定した。カテゴリ 15 は非連結子会社の Scope1+2, を対象としている。算定には環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」及び「電気事業者別排出係数一覧」の排出係数を適用して排出量を算出した。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」及び「電気事業者別排出係数一覧」
[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:
☑ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

顧客別の排出量配分を実施するためには、まず、製品別・顧客別の生産数量、重量、売上高、主要原材料の使用量、製造時間およびエネルギー使用量等の基礎データを継続的に収集できる仕組みを整備することが必要です。 そのうえで、製品重量、生産数量、設備稼働時間、使用原材料量など、排出源の特性に応じた合理的かつ一貫性のある配分基準を設定することが有効であると考えています。 また、親会社や外部専門機関から、標準的な算定方法、排出係数、配分方法ならびにデータ管理方法に関する技術的な支援を受けることも、課題の克服に役立つと考えられます。

Row 2

(7.27.1) 割当の課題

選択:
☑ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

顧客ごとの製品指標（製品重量もしくは売上高など）を全体に対する比率で排出量を按分する
[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: ☑ はい	*製造ラインごとの電力量の把握を進めており、今後はこれらのデータを活用して、顧客・製品ごとの排出量配分が可能となる体制の整備を検討し、進めています。*

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:
☑ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:*

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	☑ はい
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1785523

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1785523.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

5820

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1824733

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1830553.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

72545

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

72545.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

41159

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

41159.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

46979

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

3682801

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3729780.00
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

持続可能なバイオマス燃料は使用していません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

4524

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4524

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

パーム油の再生油を対象としました。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

その他の再生可能燃料は使用していません。

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

石炭は使用していません。

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

190612

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

190612

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

揮発油（ガソリン）、灯油、軽油、A重油、C重油、重油の再生油、LPG を対象としました。

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1581860

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1581790

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

70

(7.30.7.7) コメント

LNG、都市ガス、その他天然ガスを対象としました。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

8527

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

8527

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

酸素を対象としました。

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1785523

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1785453

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

70

(7.30.7.7) コメント

揮発油（ガソリン）、灯油、軽油、A重油、C重油、LPG、LNG、都市ガス、その他天然ガス、酸素、再生油を対象としました。
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

41229

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

41229

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

41159

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

41159

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

1785453

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

1785453

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0
[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

ブラジル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1216

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1216.00

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

37966

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2797

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

30369

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

42248

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

113380.00

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2489

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2489.00

インドネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4159

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

11730

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15889.00

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1611010

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

25503

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3868

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1653457

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3293838.00

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

34105

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

8803

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

42908.00

フィリピン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3538

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

64

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3602.00

ポーランド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

327

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

382

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

709.00

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

122360

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

12929

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

38307

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

64118

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

237714.00

英国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1273

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1552

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2825.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

12066

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3099

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15165.00

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

44

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

44.00
[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

5820

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ NFC−再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.14) コメント

国内拠点契約分合計値
[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.0000010319

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

993955

(7.45.3) 指標分母

選択:

☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

963213000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

10.10

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ 再生可能エネルギー消費の変化

☑ その他の排出量削減活動

☑ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

当社グループの 2025 年度業績は、包装容器事業を中心に価格改定が進んだこと、前期に低迷していた海外エンジニアリング事業が回復に転じたこと、2024 年度中

間期末に連結子会社に追加したマレーシアにおいてホームケア製品・パーソナルケア製品の重点事業を行う PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. を通期で連結したことなどにより売上高が前年度比 104%となりました。 事業活動での GHG 排出量（Scope1、2）は、2019 年度に制定した「Eco Action Plan 2030」に基づいた排出量削減活動により、2025 年度は、グループ全体基準年 2019 年度比 27.8%削減となりました。 これらのことから売上高原単位は前年より若干減少いたしました。 尚、PREMIER CENTRE GROUP SDN. BHD. を連結したため、Scope1 と 2 の合計値及び原単位は、昨年 CDP 設問へ回答した値から再計算しております（再計算後の値：Scope1 と 2 の合計値：1058966、原単位：0.0000011479）。
[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:
☑ その他、具体的にお答えください:特に追加の気候関連指標はございません。

(7.52.2) 指標値

0

(7.52.3) 指標分子

特になし

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

特になし

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.52.7) 説明してください

特に追加の気候関連指標はございません。
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☑ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

Commitment Letter r4.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

01/12/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

421954

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

955279

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1377233.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

688616.500

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

369131

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

624824

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

993955.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

55.66

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象となる会社の範囲は、支配力基準に従った連結範囲を 100％対象としています。

(7.53.1.83) 目標の目的

東洋製罐グループは地球環境の保全、さらには地球環境の質的改善が人類共通の最重要課題であることを強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境に対するきめ細

かい配慮を行いつつ、人類の生活文化の向上に貢献するため、この目標を設定いたしました。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標達成のため、2025 年度削減目標は基準年（2019 年）比 27.3％削減と設定しました。その結果、2025 年度の削減比は 27.8％となり、目標を達成しました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ はい

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

Commitment Letter r4.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

01/12/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
☑ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
☑ スコープ 3、カテゴリ 15 - 投資
☑ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
☑ スコープ 3、カテゴリ 8 - 上流のリース資産
☑ スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流
☑ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理
☑ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
☑ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
☑ スコープ 3、カテゴリ 10 - 販売製品の加工
☑ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用
☑ スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
☑ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流
☑ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

4415884

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

258402

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

228106

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

220057

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

18156

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

4804

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

13215

(7.53.1.21) スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

2893

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

2910

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

157934

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1308668

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

502461

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

11565

(7.53.1.28) スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量 (CO2 換算トン)

100793

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

7245848.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

7245848.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ **3** カテゴリ **2** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **2** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ **3** カテゴリ **3** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **3** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ **1,2** に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ **1,2** に含まれない) (**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ **3** カテゴリ **4** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **4** の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ **3** カテゴリ **5** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **5** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ **3** カテゴリ **6** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **6** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ **3** カテゴリ **7** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **7** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(**CO2** 換算トン)

100

(7.53.1.42) スコープ **3** カテゴリ **8** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **8** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流の

リース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ **3** カテゴリ **9** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **9** の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ **3** カテゴリ **10** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **10** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ **3** カテゴリ **11** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **11** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ **3** カテゴリ **12** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **12** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ **3** カテゴリ **13** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **13** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.49) スコープ **3** カテゴリ **15** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **15** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

5072093.600

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3829083

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

286124

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

279232

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

218753

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

35987

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

5489

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

12340

(7.53.1.66) スコープ 3 カテゴリ 8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

174

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

1375

(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリ 10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

179557

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

935003

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

522354

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

10352

(7.53.1.73) スコープ 3 カテゴリ 15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

93106

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

6408929.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

6408929.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

38.50

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象となる会社の範囲は、支配力基準に従った連結範囲を 100％対象としています。

(7.53.1.83) 目標の目的

東洋製罐グループは地球環境の保全、さらには地球環境の質的改善が人類共通の最重要課題であることを強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境に対するきめ細かい配慮を行いつつ、人類の生活文化の向上に貢献するため、この目標を設定いたしました。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標達成のため、2025 年度削減目標は基準年（2019 年）比 16.4％削減と設定しました。その結果、2025 年度の削減比は 11.6％減となり、目標を達成できませんでした。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ はい

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☑ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☑ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

01/12/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Abs1

☑ Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.54.3.7) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

Commitment Letter r4.pdf

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

☑ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

東洋製罐グループの日本国内及び海外の連結会社を対象としています。

(7.54.3.11) 目標の目的

東洋製罐グループは地球環境の保全、さらには地球環境の質的改善が人類共通の最重要課題であることを強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境に対するきめ細かい配慮を行いつつ、人類の生活文化の向上に貢献するため、この目標を設定いたしました。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☑ はい、バリューチェーンを越えた軽減のために現在、炭素クレジットの購入・キャンセルを行っています。

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社グループの東洋鋼鈑は、バリューチェーンの炭素除去のために森林が二酸化炭素を吸収する由来の J クレジットを購入しています。また、東洋製罐グループホールディングスとしましても 2050 年までの残余除去、ネガティブエミッションに積極的に取り組みます。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

省エネルギーに努めるとともに、再生可能エネルギーの利用比率を向上し、CO2 排出量を削減します。 ライフサイクルを通じて、環境負荷を低減した製品・サービス・システムを提供するために、再生材料や再生可能材料の利用ならびに製品のリサイクル性向上などを実現する製品設計を行います。 資源の有効利用のために、投入材料の削減、発生する廃棄物の削減および再資源化を行います。 環境への影響が懸念される物質は使用量および排出量を削減するとともに、代替物質への切り換えに努めます。 環境汚染を予防するとともに、地球規模での海洋プラスチック問題について、解決にむけて取り組みます。 ステークホルダーとの環境コミュニケーションを積極的に行い、相互理解に努めます。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☑ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	*0*	
実施予定	*723*	*822746*
実施開始	*192*	*46583*
実施済み	*105*	*185132*
実施できず	*15*	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☑ 照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

713

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

43135898

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

263710000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ 4〜10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:
☑ 11〜15 年

(7.55.2.9) コメント

照明の LED 化

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☑ 冷暖房空調設備(HVAC)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

1410

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

82657393

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1233705000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 11～15 年

(7.55.2.9) コメント

空調機更新

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☑ 圧縮空気

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

201

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

57434416

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

441829000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 4〜10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 11〜15 年

(7.55.2.9) コメント

コンプレッサー更新

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☑ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

6979

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

107269505

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1326390000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

太陽光発電導入

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☑ 廃熱回収

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

24

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

836063

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

空調 残熱利用

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率
☑ 製品またはサービスの設計

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

72100

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用
☑ スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄
い)
☑ スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物
☑ スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流
☑ スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流
☑ スコープ 3 カテゴリ 1:購入した商品およびサービス
☑ スコープ 3 カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれな

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1626533498

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8039523000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

製品の軽量化
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

環境対策に向けた投資の促進のため、2022 年度より導入しました。

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

主に太陽光発電設備を導入を促進する目的で、2023 から 2025 年の期間での環境投資枠を設定
[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☑ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☑ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ 低炭素投資(LCI)レジストリタクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

鉄および鉄鋼

☑ その他の鉄鋼がある場合は、具体的に記載してください :環境配慮型製品　業界最軽量スチール缶（飲料容器）

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

185g 用 TULC の低陽圧缶で、缶重量はスチール缶では業界最軽量を達成。広く使用されている TULC 陰圧缶に対して、液体窒素充填による低陽圧化で、薄肉化が可能となる。また、缶底をフラット形状にすることで、打検システムが使用でき、製品の内圧を判断して良否判定が可能。一部コーヒー製品に採用。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」　LCA 評価手法

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

製品単体での CO2 排出量に製品の 2025 年度生産数量を乗じました

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来型製品

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

7682

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

当該容器（空缶）の原材料調達から製品出荷＋廃棄処理段階までの CO2 排出量を算定し、従来型製品と当該容器の 1 缶当たりの差を算定しました。この値に軽量缶の 2024 年度生産数量を乗じ、従来型製品からの切り替えによる 2024 年度削減貢献量としました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.23

Row 3

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ 低炭素投資(LCI)レジストリタクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

鉄および鉄鋼

☑ その他の鉄鋼がある場合は、具体的に記載してください :環境配慮型製品　スチール缶（一般食缶）

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

金属缶。ポリエステルフィルムを内面に熱圧着した鋼鈑 (TFS) 材を使用した 2 ピース缶。材料・生産プロセスを見直し、ドライ成型加工による洗浄、内面塗装を不要にしたことにより、従来缶（3 ピース溶接缶）に比べて製品重量が 1 缶当たり 22%削減されます。また、2 ピース缶であるため、社内巻締蓋が不要となります。内面塗装の焼付工程も不要により全体で 1 缶あたりの CO2 排出量は従来缶に比べて 15%削減されます。水産物充填品用として採用されています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」　LCA 評価手法

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

製品単体での CO2 排出量に製品の 2025 年度生産数量を乗じました

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来型製品

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

6390

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

当該容器（空缶）の原材料調達から製品出荷＋廃棄処理段階までの CO2 排出量を算定し、従来型製品と当該容器の 1 缶当たりの差を算定しました。この値に軽量缶の 2024 年度生産数量を乗じ、従来型製品からの切り替えによる 2024 年度削減貢献量としました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.49

Row 4

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ 低炭素投資(LCI)レジストリタクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック

☑ その他の化学品およびプラスチックがある場合は、具体的に記載してください :環境配慮型製品　プラスチック製品

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

プラスチック製品の軽量化（飲料 PET ボトル用キャップ）

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」　LCA 評価手法

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

kg（製品重量） 従来型と比較し飲料 PET 用キャップの軽量化が進んだ重量差

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来型製品

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

6994

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

カーボンフットプリントプログラム（エコリーフ環境ラベル）を参考に東洋製罐グループ共通の算定ルールに基づき、従来型からの差分の削減効果を試算（原材料調達；主材の購入量削減、製品輸送；輸送重量の削減（トンキロ法）、廃棄リサイクル段階；焼却処理の削減）

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.59

Row 5

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ 低炭素投資(LCI)レジストリタクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック

☑ その他の化学品およびプラスチックがある場合は、具体的に記載してください :飲料用 PET ボトル

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

使用する PET 樹脂をバージン材から 100 %メカニカルリサイクル材に変更しました。 緑茶飲料向け 500~600mL ボトルであり、EC 向けラベルレス対応のため胴

部 に製品名称のロゴを追加し視認性を向上しました。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ その他、具体的にお答えください:経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」　LCA 評価手法

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ その他、具体的にお答えください:原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

製品単体での CO2 排出量に製品の 2025 年度生産数量を乗じました

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来型製品

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ その他、具体的にお答えください:原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

68000

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

当該 PET ボトルの原材料調達から製品出荷＋廃棄処理段階までの CO2 排出量を算定し、従来型製品と当該製品の 1 本当たりの差を算定しました。この値に当該製品の 2025 年度生産数量を乗じ、従来型製品からの切り替えによる 2025 年度削減貢献量としました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

2.9

Row 6

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ 低炭素投資(LCI)レジストリタクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック

☑ その他の化学品およびプラスチックがある場合は、具体的に記載してください :液体用大容量パウチ

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

液体向けの箱型で自立する大容量パウチです。 大容量容器としてよく使用されるハンドルボトルと比較して、本製品は樹脂使用量を大幅に削減することができます。 従来のスタンディングパウチは、輸送時に空間が上部にできるところを、本製品は箱型形状を採用することで、デッドスペースを抑制でき、輸送効率を向上させます。液充填前の空袋はたたんで輸送でき、廃棄時にもたたむことでかさばりません。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」　LCA 評価手法

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

製品単体での CO2 排出量に製品の 2025 年度生産数量を乗じました

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来型製品

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

30

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

当該パウチの原材料調達から製品出荷＋廃棄処理段階までの CO2 排出量を算定し、従来型製品と当該製品の 1 袋当たりの差を算定しました。この値に当該製品の 2025 年度生産数量を乗じ、従来型製品からの切り替えによる 2025 年度削減貢献量としました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.003

Row 7

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ 低炭素投資(LCI)レジストリタクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

パルプおよび紙

☑ その他のパルプおよび紙がある場合は、具体的に記載してください :発泡スチロール・木材に代わる段ボール製の梱包材

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

・緩衝材として発泡材を使用、パレットとしては木材、樹脂製が一般的に使用されておりますが、段ボール製とする事で環境負荷の低減が可能となります。 ・発泡材や樹脂パレットの生産の場合、金型が必要となりますが、当該製品は、殆どの場合、段ボールの打抜木型のみで生産が可能です。そのため、金型製作に必要な資材・エネルギーが不要となります。 ・当該製品は廃棄も容易である事からワンウェイでの使用に適しており、回収等の負荷低減が可能となります。また、回収、洗浄等を行わない為、洗浄時のエネルギーや水が不要となります。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」　LCA 評価手法

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

製品重量 kg を活動量として算出した製品単体での木製パレットとの GHG 排出量の差に製品の 2025 年度販売数量を乗じました

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

木製パレット

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

15

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

原材料調達から製品出荷までの CO2 排出量を算定し、従来型製品（木製パレット）と当該製品の 1 枚当たりの差を算定しました。この値に 2025 年度販売数量を乗じ、従来型製品からの切り替えによる 2025 年度削減貢献量としました。なお、当該製品は規格品ではなく、用途に応じたサイズで展開をしており、算出に際しては主力製品を対象として推計いたしました。 排出係数は IDEA　ver3.4 を使用し、推計方法はカーボンフットコミュニケーション等の算定方法に基づいております。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.02
[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:
☑ はい

(7.79.1) 報告年内に貴組織が償却したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入してください。

Row 1

(7.79.1.1) プロジェクト種別

選択:
☑ 森林再生

(7.79.1.2) 緩和活動の種類

選択:
☑ 炭素除去

(7.79.1.3) プロジェクトの説明

当社の連結子会社である東洋鋼鈑株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：甲斐政浩、以下「東洋鋼鈑」）は、山口県内の森林保全を通じて脱炭素社会を実現するために、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：堀健一）との間で、山口県で初めて認証された森林J-クレジット※1 の売買契約を締結いたしました。 ※1 森林J-クレジット制度：国が認証するJクレジット制度の一つで、森林の適切な管理（施業）を行うことによる CO_2吸収の増加量を環境価値として認証したもの 本クレジットは、三井物産株式会社と公益財団法人やまぐち農林振興公社の共同プロジェクトで、山口県内の森林を適正に管理することで創出された CO_2吸収量をクレジット化したものです プロジェクト番号：JCS-PJ0044 プロジェクトの名称：やまぐち農林振興公社J-クレジット創出プロジェクト プロジェクト実施者名：公益財団法人　やまぐち農林振興公社

(7.79.1.4) 報告年度内に貴組織がこのプロジェクトから償却したクレジット（CO2 換算トン）

1300

(7.79.1.5) 償却の目的

選択:

☑ 自発的なオフセット

(7.79.1.6) 償却したクレジットのビンテージ（排出削減・除去活動が実施された年）を報告できますか

選択:

☑ はい

(7.79.1.7) 償却したクレジットのビンテージ

2024

(7.79.1.8) これらのクレジットは貴組織宛に発行されたか、貴組織により購入されましたか。

選択:

☑ 購入済み

(7.79.1.9) クレジットを発行した炭素クレジットプログラム

選択:

☑ Ｊ－クレジット制度(オフセット)

(7.79.1.10) プログラムが本プロジェクトの追加性を評価するために使用する方法論

該当するすべてを選択

☑ 投資分析

(7.79.1.11) リバーサルリスクに対処するために選択したプログラムが本プロジェクトに義務付けるアプローチ

該当するすべてを選択

☑ モニタリングおよび補償

(7.79.1.12) 選択したプログラムが本プロジェクトに評価を義務付ける潜在的漏出源

該当するすべてを選択

☑ 活動の移動

(7.79.1.13) 選択したプログラムがプロジェクトに対処を義務付けるその他の問題があれば、詳細をお答えください

本プロジェクトは、日本国政府が運営する J-クレジット制度に基づく森林経営活動プロジェクトであり、森林法に基づき認定された森林経営計画に沿った適切な森林管理を実施することが求められています。 当該制度では、第三者機関による妥当性確認・検証、吸収量のモニタリング及び報告が義務付けられており、クレジットの環境的完全性を確保しています。 また、間伐等の森林整備を通じて森林の健全な維持管理を促進し、森林の二酸化炭素吸収機能の向上に加え、生物多様性の保全、水源涵養、土壌保全等の森林が有する多面的機能の維持に貢献します。さらに、クレジット販売収益は森林整備や管理に再投資されることで、地域の森林保全及び持続可能な森林経営の推進に寄与します。 そのため、本制度は環境面での森林保全、生物多様性保全及び気候変動緩和への貢献に加え、地域経済の活性化や持続的な森林管理による社会的便益の創出を通じて、環境・社会・経済への潜在的な悪影響を最小化する仕組みとなっています。

(7.79.1.14) 説明してください

・このプロジェクトから償却されたクレジットのシリアル番号と償却日： クレジット特定番号 : JCL-400-000-011-201-747　～　JCL-400-000-011-203-046 償却処理日 ：2025 年 11 月 06 日 ・これらの炭素クレジットに対して対応する調整が行われたかどうか、また行われた場合はその詳細：調整は行われていません ・このプロジェクトのクレジットに対して支払われた平均価格：非開示とさせていただきます

[行を追加]

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:
☑ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:
☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:
☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

取水口に流量計を設置しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルおよび各拠点の取水量を把握しています。各事業所が測定した取水量は子会社ごとに集計され、本社に報告する仕組みとなっています。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

水源別に取水口に流量計を設置しています。第三者から提供されている上水道の使用量については、毎月第三者より実績報告を受け取って確認しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルおよび全工場の取水量を把握しています。各事業所では、水源別に測定した取水量を子会社ごとに集計し、本社に報告する仕組みを整えています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :法令や条例に基づいた頻度

(9.2.3) 測定方法

第三者から供給される水は、供給者である第三者によって日常検査が行われています。日常の目視や臭気確認に加えて、法令や条例で定められた頻度で第三者機関によるサンプリング検査も実施しています。直接取水する地下水等についても、日常の目視や臭気確認に加えて、法令や条例で定められた頻度で第三者機関によるサンプリング検査を実施しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルおよび全工場における取水の水質を常に把握しています。第三者から供給を受けている水に異常が発生した場合、供給元の第三者から当社グループの事業所へ直接連絡が届きます。また、当社グループの自主検査や定期検査で異常が見つかった場合は、速やかに供給元の第三者へ通報します。さらに、当社グループが直接取水している地下水等に異常が見つかった場合は、行政機関や自治体へ通報します。なお、いずれの異常が発生した場合も、必ず本社へ報告する仕組みを整えています。

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

排水口に流量計を設置していますが、第三者が供給する下水道に排水している一部の拠点では、流量計が設置されていない場合があります。その場合、取水量および各プロセスでの使用量を基に排水量を算出しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルおよび各拠点の排水量を把握しています。事業所の排水口に流量計を設置していますが、第三者が供給する下水道に排水している一部の拠点では、流量計が設置されていない場合があります。その場合、取水量および各プロセスでの使用量を基に排水量を算出しています。各事業所が測定した取水量は子会社ごとに集計され、本社に報告する仕組みとなっています。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

放流先別の排水口に流量計を設置していますが、第三者が供給する下水道に排水している一部の拠点では、流量計が設置されていない場合があります。その場合、取水量および各プロセスでの使用量に基づいて排水量を算出しています。第三者から提供される下水道の使用量については、支払い月毎に第三者より実績報告を受け取り、確認しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルおよび各拠点の放流先別廃水量を把握しています。事業所の放流先別の排水口に流量計を設置していますが、第三者が供給する下水道に排水している一部の拠点では、流量計が設置されていない場合があります。その場合、取水量および各プロセスでの使用量に基づいて排水量を算出しています。第三者から提供される下水道の使用量については、支払い月毎に第三者より実績報告を受け取り、確認しています。各事業所が測定した取水量は子会社ごとに集計され、本社に報告する仕組みとなっています。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

処理方法別の排水口に流量計を設置していますが、第三者が供給する下水道に排水している一部の拠点では、流量計が設置されていない場合があります。その場合、取水量および各プロセスでの使用量に基づいて排水量を算出しています。第三者から提供される下水道の使用量については、支払い月毎に第三者より実績報告を受け取り、確認しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルおよび各拠点の処理方法別廃水量を把握しています。事業所の処理方法別の排水口に流量計を設置していますが、第三者が供給する下水道に排水している一部の拠点では、流量計が設置されていない場合があります。その場合、取水量および各プロセスでの使用量に基づいて排水量を算出しています。第三者から提供される下水道の使用量については、支払い月毎に第三者より実績報告を受け取り、確認しています。各事業所が測定した取水量は子会社ごとに集計され、本社に報告する仕組みとなっています。

排水水質 - 排出水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :法令、条例に沿った頻度

(9.2.3) 測定方法

放流先が河川や海域の場合、pH 計や温度計を用いて常時監視を行い、日常的に目視での変色や臭気の確認も実施しています。さらに、法令および条例に基づいた頻度と内容で自主検査を行うとともに、第三者機関によるサンプリング検査も定期的に実施しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルおよび全工場の廃水の水質を把握しています。第三者が管理する下水道で異常が発生した場合、管理元の第三者から当社グループの事業所へ直接連絡が入ります。また、当社グループが実施する自主検査および定期検査で異常が発見された場合、供給元の第三者へ速やかに通報します。さらに、直接河川や海域へ放流している排水に関しては常時監視し、当社の自主検査で異常が確認された際には、直ちに行政および自治体へ通報いたします。なお、いずれの場合も、異常が発生した際には必ず本社へ報告する体制を整えています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :法令、条例に基づいた頻度

(9.2.3) 測定方法

法令および条例に基づく頻度と内容で、第三者機関によるサンプリング検査と、自主検査を実施しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルおよび各拠点の排水の有害物質に関する水質を把握しています。第三者から供給を受けている下水道で異常が発生した際は、供給元の第三者から当社グループの事業所へ直接連絡が届きます。当社グループの法令や条例に基づく自主検査で異常が見つかった際は、供給元の第三者へ通報します。直接河川や海域へ放流している排水は常時監視し、自主検査で異常が見つかった際は、行政、自治体へ通報します。なお、異常が発生した際は、必ず本社へ報告する仕組みを整えています。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :法令、条例に沿った頻度

(9.2.3) 測定方法

放流先が河川や海域の場合は、温度計で常時監視を行っています。その他の排水については、法令および条例に基づいた頻度と内容で自主検査を実施し、さらに第三者機関によるサンプリング検査も行っています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルと全工場の排水の温度を把握しています。第三者が管理している下水道で異常が発生した際は、管理元の第三者から当社グループの事業所へ直接連絡が届きます。また、当社グループの自主検査や定期検査で異常が見つかった際は、供給元の第三者へ通報します。直接河川や海域へ放流している排水は常時監視し、自主検査で異常が見つかった際は、行政や自治体へ通報します。なお、異常が発生した際は、必ず本社へ報告する仕組みを整えています。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

総取水量から総排水量を差し引いて算出しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、小規模賃貸事務所を除き、本社ビルと全工場の排水量を常に把握しています。各事業所の水消費量は、本社に報告される総取水量から総排水量を差し引くことで算出しています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 1-25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

当社の生産プロセスでは、リサイクル水の配管に流量計を設置し、使用状況を監視しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループでは、本社ビルや一部の生産拠点で雨水の再利用や廃水の浄化リサイクルを実施しています。各事業所で測定されたリサイクル水及び再利用水量は、子会社ごとに集計され、本社に報告される仕組みとなっています。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

上下水道サービスは、全て第三者にて完全に管理・供給されています。衛生（WASH)は、営業日には毎日清掃しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは、全ての事業所に対して完全に管理された第三者から提供されている上水道からの水を生活用水として利用しています。 河川や海域放流をしていない事業所については、完全に管理された第三者が提供している下水道を利用し、排水しています。 また、すべての従業員に対して、安全で衛生的な手洗い、トイレを提供しています。
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

25252

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社グループの総取水量は、前年度比で1.96%増加しました。これは、鋼板事業の伸長に伴う生産量拡大により、生産プロセスでの水使用量が増加したこと、および海外における企業買収により拠点数が増えたことが主な要因です。よって、今後の5 年間の予測は、買収に伴う拠点数増に伴い取水量が増加する可能性がありますが、各製造プロセスの見直しを通じて水使用量の削減やリサイクル率の向上も継続していきます。そのため、総取水量は横ばいから微増に推移する予定です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

21973

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社グループの総排水量は、前年度比で0.52%増加しました。これは、鋼板事業の伸長に伴う生産量拡大により、生産プロセスでの水排水量が増加したこと、および海外における企業買収により拠点数が増えたことが主な要因です。よって、今後の5 年間の予測は、買収に伴う拠点数増に伴い排水量が増加する可能性がありますが、各製造プロセスの見直しを通じて水排水量の削減やリサイクル率の向上も継続していきます。そのため、総排水量は横ばいから微増に推移する予定です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

3279

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社グループの総消費量は、総取水量から総排水量を減じて算出しており、前年度比で12.8%増加しました。これは、鋼板事業の伸長に伴う生産量拡大により、生産プロセスでの水消費量が増加したこと、および海外における企業買収により拠点数が増えたことが主な要因です。よって、今後の5年間の予測は、買収に伴う拠点数増に伴い消費量が増加する可能性がありますが、各製造プロセスの見直しを通じて水消費量の削減やリサイクル率の向上も継続していきます。そのため、総消費量は横ばいから微増に推移する予定です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない
[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☑ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

2248.24

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

8.90

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール

☑ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

*当社グループの水ストレス下にある地域からの取水量は、前年比で**7.5%**減少しました。これは、水ストレス下にある地域の飲料充填事業拠点において生産高が減少した結果、原料としての水使用量が減少したためです。 これらの拠点における生産高は今後は増加傾向にあり、水使用量は増加する見込みです。今後も各製造プ*

ロセスの見直しを通じて水使用量の削減やリサイクル率の向上を図り、取水量の増加率を緩やかにし、管理する予定です。 なお、水ストレス下にある地域は、WRI が提供する Aqueduct ツールにおいてベースライン水ストレス及びベースライン水資源枯渇 が「High」または「Extremely high」と評価される地域と定義し、本報告で該当するのは 16 拠点です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない
[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

26.4

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :降雨量減少

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループの雨水の取水量は、前年比で 1.9%増加しました。これは、雨水を回収利用している拠点において、前年に比べて降雨量が増加したことが主な要因です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループは、汽水の地表水および海水は取水していません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

2140.7

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループの地下水-再生可能の取水量は、前年比で2.28%減少しました。これは、地下水を取水している拠点において、揚水設備を整備、調整して取水量削減したことと、防火水槽の仕様変更による水使用量削減を実施したことが主な要因です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループは、地下水（非再生可能）は取水していません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループは、随伴水、混入水は取水していません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

23084.5

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループの第三者の水源からの取水量は、前年比で2.37%増加しました。これは、鋼板事業の伸長に伴う生産量拡大により、生産プロセスでの水使用量が増加したことが主な要因です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない
[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

6160.87

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループの淡水の地表水への排水量は、前年比で3.73%増加しました。これは、排水放流先が河川である拠点での操業率が前年とほぼ同じであったことが主な要因です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

14706.74

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループの海水への排水量は、前年比で3.20%増加しました。これは、排水放流先が海域である拠点での操業率が前年とほぼ同じであったことが主な要因です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループは、地下水へ排水していません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

1105.12

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループの第三者の放流先への排水量は、前年比で8.56%減少しました。これは、排水放流先が第三者から提供されている下水道である拠点での操業率が前年とほぼ同じであったことが主な要因です。 なお、前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない
[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループは、四次処理で排水していません。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

20867.61

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

(9.2.9.6) 説明してください

*当社グループが、河川や海域へ放流する三次処理排水量は前年比 **4.90%**増加しました。これは、排水放流先が海域である拠点での鋼板事業の伸長に伴う生産量拡大により、生産プロセスでの水使用量が増加したことが主な要因です。 なお、河川や海域へ放流している拠点では、放流先の法定水質基準を順守する為に自主水質基準値を設けて、排水の高度処理と水質管理を行っています。また、万一、水質異常の排水が外部へ排出された場合は、速やかに下水道管理者および関係行政機関へ通報し、指示を仰ぐとともに、本社への報告体制を確立し、グループ全体で連携して迅速な対応を行う仕組みを構築しています。 前報告年との比較の目安は、次の通りです。 **±10%**未満：ほぼ同じ **±10%**以上 **50%**未満：多い/少ない **±50%**以上：大幅に多い/大幅に少ない*

二次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

1105

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループが、放流する二次処理排水量は前年比 8.56%減少しました。これは、微生物などを用いて有機汚濁物質を分解・除去する二次処理排水を実施している拠点での操業率が前年とほぼ同じであったことが主な要因です。二次処理排水は、国の定める関連法規および地方自治体の条例に基づき、定められた水質基準を厳格に遵守した上で排水しています。これにより、水域環境への負荷低減に努めております。また、万一、水質異常の排水が外部へ排出された場合は、速やかに下水道管理者および関係行政機関へ通報し、指示を仰ぐとともに、本社への報告体制を確立し、グループ全体で連携して迅速な対応を行う仕組みを構築しています。 前報告年との比較の目安は、次の通りです。 ±10%未満：ほぼ同じ ±10%以上 50%未満：多い/少ない ±50%以上：大幅に多い/大幅に少ない

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループは、一次処理で排水していません。

処理なし

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループは、未処理のまま自然環境に排水していません。

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループは、不明の排水はしていません。
[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量 (トン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
	0	*該当するすべてを選択* ☑ 硝酸塩 ☑ リン酸塩 ☑ 殺虫剤	*当社グループは、硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への排出はしていません。*

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

6

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☑ 1-25

(9.3.4) 説明してください

当社グループは、世界中のグループ主要生産拠点 93 か所を対象に、水リスク評価を実施しました。 水リスクを「水資源、地下水、渇水、水質、水害、規制・評判」の 6 つに分類し、それぞれの項目毎にリスク評価しています。 評価は、World Resources Institute(WRI)が提供する Aqueduct を用いた拠点の立地によるリスク、および UN ENVIRONMENT PROGRAMME(UNEP)が提供する ENCORE を用いた事業活動が及ぼす依存・影響度の評価を、全ての対象拠点に対して実施しました。これらを統合した外部要因評価は、Aqueduct と ENCORE の両方でリスクが高い拠点を「Priority1」の水リスク拠点と定義し、それらを対象に、拠点の取水量、ハザードマップ、グループ社内アンケートの内容を加味して、水リスクが高い優先拠点を 6 拠点選定しました。今回の評価で抽出されたリスクの高い拠点を中心に、水リスクの最小化を図るとともに、各地域の水課題の解決に貢献します。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施しておらず、今後 2 年間に実施する予定もありません

(9.3.4) 説明してください

当社グループは、バリューチェーン上流の施設に関する水リスクの特定は行っておりません。
[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 500 文字]

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :非開示

(9.3.1.8) 緯度

0

(9.3.1.9) 経度

0

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

0

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

水リスク拠点の詳細は非開示です。
[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 関連性がない

(9.3.2.3) 説明してください

水リスク拠点の詳細は非開示です。

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 関連性がない

(9.3.2.3) 説明してください

水リスク拠点の詳細は非開示です。

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.3.2.3) 説明してください

水リスク拠点の詳細は非開示です。

排水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.3.2.3) 説明してください

水リスク拠点の詳細は非開示です。

排水量 – 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.3.2.3) 説明してください

水リスク拠点の詳細は非開示です。

排水量 – 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.3.2.3) 説明してください

水リスク拠点の詳細は非開示です。

排水 - 標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.3.2.3) 説明してください

水リスク拠点の詳細は非開示です。

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 関連性がない

(9.3.2.3) 説明してください

水リスク拠点の詳細は非開示です。
[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☑ これは機密情報です

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

963213000000

(9.5.2) 総取水量効率

38144028.20

(9.5.3) 予測される将来の傾向

当社グループは 2026 年度から 5 か年の「中期経営計画 2030」を 2026 年 5 月に策定し、本中期経営計画では、最終年である 2030 年度に、数値目標として ROE8%以上、EBITDA1,300 億円、売上高 10700 億円などを目標として掲げています。ただし、従前より取り組んでいる各生産拠点における水量原単位改善活動の効果を考慮すると、将来の総取水量効率は現状と同等にあると予測します。
[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

金属製品

(9.12.2) 水量原単位の値(m3/分母)

0.0298

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:

☑ 取水された水

(9.12.4) 配点

金属製品重量

(9.12.5) コメント

当社グループで生産された金属製品を対象としています。水量原単位の単位は[メガリットル/ton]であり、前報告年比で1.52%減少しました。 なお、当社の一部の拠点では金属とプラスチック製品を両方とも生産していますが、それぞれの製品ごとに使用する水量を個別に算出することができません。そのため、取水量は各対象拠点における総量を用いて算出しています。

Row 2

(9.12.1) 製品名

プラスチック製品

(9.12.2) 水量原単位の値(m3/分母)

0.0050

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:

☑ 取水された水

(9.12.4) 配点

プラスチック製品重量

(9.12.5) コメント

当社グループで生産されたプラスチック製品を対象としています。水量原単位の単位は[メガリットル/ton]であり、全報告年比で8.84%増加しました。 なお、当社の一部の拠点では金属とプラスチック製品を両方とも生産していますが、それぞれの製品ごとに使用する水量を個別に算出することができません。そのため、取水量は各対象拠点における総量を用いて算出しています。

Row 3

(9.12.1) 製品名

紙製品

(9.12.2) 水量原単位の値(m3/分母)

0.0007

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:

☑ 取水された水

(9.12.4) 配点

紙製品重量

(9.12.5) コメント

当社グループで生産された紙製品を対象としています。水量原単位の単位は[メガリットル/ton]であり、全報告年比で11.25%減少しました。

Row 4

(9.12.1) 製品名

ガラス製品

(9.12.2) 水量原単位の値(m3/分母)

0.0027

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:
☑ 取水された水

(9.12.4) 配点

ガラス製品重量

(9.12.5) コメント

当社グループで生産されたガラス製品を対象としています。水量原単位の単位は[メガリットル/ton]であり、全報告年比で17.47%減少しました。
[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☑ いいえ	*当社グループの製品には、規制当局により有害と分類される物質は含まれておりません。*

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☑ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン下流

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水量

☑ 従来の工程よりも取水量/消費量が少ない

☑ 従来の製品/サービスよりも水量原単位が低い

水質

☑ 従来の工程よりも水質汚染が少ない

☑ 従来の製品/サービスよりも水質汚染が少ない

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☑ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

従来の製品やサービスの生産・提供プロセスにおいて必須であった水利用量が１５%削減出来ている事。

(9.14.7) 説明してください

当社グループの東洋製罐株式会社は、ポリエステル樹脂を内外面に被覆した金属材料を使用した２ピース缶（スチール缶、アルミ缶）の「TULC」を開発しました。この製品は、材料・生産プロセスを根本から見直し、従来の工法では大量に必要であった加工後の洗浄水や、内面塗装、排水処理を不要にしました。同じく、東洋製罐(株)は、容器の殺菌に薬剤を不使用とした無菌常温充填システムである「NS 充填システム」を開発しました。このシステムは、容器殺菌工程で薬剤を使用せず、大量の洗浄水と廃水処理を不要として環境負荷を大幅に削減することが出来ました。また、当社グループの東洋製罐グループエンジニアリング株式会社は、缶容器の充填工程で使用する新しい缶蓋巻締装置「NEOS-12B SEAMER」を開発しました。この装置は、従来装置の基本構造を見直し、消費エネルギー及び洗浄水使用量削減を実現しました。
[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:
☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :水質汚染に関して行政機関が定める関係法令を遵守する管理工程を有しているから

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当社グループは、水質汚染に関して行政機関が定める関係法令を遵守する管理工程を有しており、それらの管理値は所在国によって異なります。よって、グループ共通の目標設定は検討しておりません。

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :当社グループは、既に上下水道・衛生(WASH)サービスを全ての拠点で供給済みだから

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当社グループは、上下水道・衛生(WASH)サービスを既に全ての拠点で供給しており、目標設定は検討しておりません。

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☑ 1 売上あたりの取水量の削減

(9.15.1.4) 目標設定日

04/01/2025

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2025

(9.15.1.6) 基準年の数値

26.8

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2026

(9.15.1.8) 目標年の数値

26.5

(9.15.1.9) 報告年の数値

26.2

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

200

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

評価後に整合していたものはありません

☑ 評価後に整合していたものはありません

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループの全取水量を全売上高で割った売上高水量原単位を用いて評価しており、その単位は[m3/百万円]です。 本報告年は、前報告年より売上高水量原単位は減少し、目標達成でした。

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

当社グループでは、井水ポンプの最適利用、空調ドレン水を回収し再利用、雨水の再利用などをおこなっております。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

当社グループは、中期経営目標「Eco Action Plan 2030」において、「事業活動における取水量を売上高原単位で前年度比1%改善」を目標に掲げ、水効率の向上に全社を挙げて取り組んでおります。
[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチック関連の目標を設定していますか。

	定量的目標があるか
	選択: ☑ はい

[固定行]

(10.1.1) プラスチック関連目標の詳細を記載してください。

(10.1.1.1) 目標参照番号

選択:
☑ プラスチック関連目標 1

(10.1.1.2) 目標の対象範囲

選択:
☑ 事業活動

(10.1.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

プラスチック商品/製品
☑ 商品/製品に含まれるプラスチックの総重量を削減する

(10.1.1.4) 目標設定日

04/01/2013

(10.1.1.5) 基準年の終了日

03/31/2014

(10.1.1.6) 基準年の数値

1342550

(10.1.1.7) 目標の終了日

04/01/2031

(10.1.1.8) 目標年の数値

939785

(10.1.1.9) 報告年の数値

1058245

(10.1.1.10) 報告年における目標の状況

選択:
☑ 進行中

(10.1.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

国際環境条約/イニシアチブ/枠組み
☑ エレン・マッカーサー財団および UNEP Global Commitment
☑ 持続可能な開発目標 12

☑ 持続可能な開発目標 14

(10.1.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

枯渇性資源の使用量　30%削減（2013 年度比）※枯渇性資源：自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源としているので、プラスチックを含めたものを指標として採用している。

(10.1.1.14) 報告年中に目標達成に向けて実施した投資額

0

(10.1.1.15) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標：枯渇性資源の使用量を 30％削減（2013 年度比）19.3%削減の進捗となった。

(10.1.1.17) 目標に関する追加情報

東洋製罐グループは、Zero-Waste Society の実現に向け、「Eco Action Plan 2030」において、枯渇性資源の使用量を 2030 年度までに 2013 年度比で 30％削減する目標を設定しています。

Row 2

(10.1.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ プラスチック関連目標 2

(10.1.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 事業活動

(10.1.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

プラスチック商品/製品

☑ プラスチック商品/製品に含まれるバージンプラスチックの総重量を削減する

(10.1.1.4) 目標設定日

04/01/2013

(10.1.1.5) 基準年の終了日

03/31/2014

(10.1.1.6) 基準年の数値

376095

(10.1.1.7) 目標の終了日

04/01/2031

(10.1.1.8) 目標年の数値

263266

(10.1.1.9) 報告年の数値

269903

(10.1.1.10) 報告年における目標の状況

選択:

☑ 進行中

(10.1.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ エレン・マッカーサー財団および UNEP Global Commitment

☑ 持続可能な開発目標 12

☑ 持続可能な開発目標 14

(10.1.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

プラスチック製品の化石資源の使用量　40%削減（2013 年度比）※化石資源：石油・天然ガス等

(10.1.1.14) 報告年中に目標達成に向けて実施した投資額

0

(10.1.1.15) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

プラスチック製品の化石資源の使用量を 40％削減（2013 年度比）24.6%削減の進捗となった。

(10.1.1.17) 目標に関する追加情報

東洋製罐グループは、Zero-Waste Society の実現に向け、「Eco Action Plan 2030」において、プラスチック製品については、化石資源の使用量を 2013 年度比で 40％削減する目標を掲げ、軽量化・素材転換と再生材・植物由来樹脂の利用拡大を進めています。
[行を追加]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

当社グループは、プラスチックポリマーの製造・販売を行っていません。

耐久プラスチック製品および/または部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

当社グループは、個別に細分化せず、プラスチック全体として公表しております。プラスチック全体として容器包装の製造・商品化に回答します。

耐久プラスチック製品および/または部品（混合材料を含む） の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

当社グループの製造工程において主要な構成要素となりません。

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.3) 説明してください

当社グループは、プラスチックを原料とした各種ボトルやキャップ、パウチなどプラスチック全体の製造・商品化として回答します。

プラスチック包装の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.2) プラスチック包装の使用

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :飲料充填事業

(10.2.3) 説明してください

当社グループでは、プラスチック包装を使用して飲料の充填事業を行っております。なお、プラスチック包装を使用するサービスの提供（例：飲食サービスなど）などは行っておりません。

廃棄物管理の提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

当社グループは、廃棄物管理または水管理サービスの提供はしていません。

その他の特定されていないプラスチック関連活動

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

当社グループは、プラスチックに関するその他の活動はしていません。
[固定行]

(10.5) 販売および/または使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

(10.5.1) 報告年の総重量 (メートルトン)

340000

(10.5.2) 内訳を報告できる原料

割合データなし

☑ なし

(10.5.12) 説明してください

東洋製罐グループ物質フロー（FY2024）に基づき、FY2024 に製品化されたプラスチックの総量は 340,000 メートルトンでした。当該数値は、当社グループにおけるプラスチックの物質フローを把握し、資源利用および資源循環に関する取り組みの進捗を管理するための基礎データとして使用しています。なお、FY2025 分は算定中となっております。
[固定行]

(10.5.1) 貴組織の包装ポートフォリオにおける包装フォーマットおよびその構成比を指定してください。

(10.5.1.1) 包装ポートフォリオにおける包装フォーマット

選択:

☑ PET その他の硬質プラスチック (複合材を含む) について具体的にお答えください :プラスチック容器

(10.5.1.2) 包装ポートフォリオの構成比

21.88
[行を追加]

(10.5.2) 貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。

(10.5.2.1) 貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。

選択:

☑ はい、リサイクルしています

(10.5.2.2) 準拠している設計ガイドラインを選択してください。

リサイクル設計ガイドライン

☑ その他のリサイクル設計ガイドラインがある場合は、具体的にお答えください :指定 PET ボトルの自主設計ガイドライン、PET ボトルの環境配慮設計指針

(10.5.2.5) リサイクル設計されている包装の割合

100

(10.5.2.8) 説明してください

東洋製罐グループでは、関連団体である PET ボトルリサイクル推進協議会に参画することで、30 年以上前より、再生利用が容易な製品の設計として「指定 PET ボトルの自主設計ガイドライン」を制定、運用を行い、いち早く環境配慮設計の取り組みを業界全体で進めてきました。さらにガイドラインは、リサイクル適性に特化した規制のため、国で定められた指針を補完し、環境配慮設計を進める際に検討すべき事項を具体的にまとめた「PET ボトルの環境配慮設計指針」を 2024 年 2 月に策定しました。

[固定行]

(10.5.3) 貴組織が販売および/または使用するプラスチック包装の再使用性およびリサイクル可能性を示してください。

(10.5.3.1) 報告可能な割合

割合データなし
☑ なし

(10.5.3.5) 説明してください

日本においては、容器包装リサイクル法に基づき、容器包装の利用・製造に関わる事業者に再商品化義務が課されています。東洋製罐グループでは、同法に従い、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会を通じて再商品化委託料を拠出しており、対象となる使用済み容器包装の再資源化を委託しています。これにより、拡大生産者責任（EPR）の考え方に基づく資源循環の推進に貢献しています。
[固定行]

(10.5.4) 再利用モデルを通じて提供された製品の割合を記載してください。

(10.5.4.1) 再利用システムを通じて提供された製品の割合

選択:
☑ 不明
[固定行]

(10.6) 生産、商品化、使用および/または加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

生産、商業化および/または使用

(10.6.1) 発生および/または管理されたプラスチック廃棄物の総重量 (トン)

7515

(10.6.5) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☑ リサイクル

☑ 廃棄物からのエネルギー回収

☑ 埋立

(10.6.6) 最終処理経路の割合を算定するために使用したツール

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

(10.6.8) リサイクルされた割合

49.46

(10.6.10) 廃棄物からのエネルギー回収がされた割合

48.86

(10.6.12) 埋立の割合

1.68

(10.6.16) 説明してください

東洋製罐グループではプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づき、プラスチック使用製品産業廃棄物の排出量を管理し、抑制・再資源化に努めています。
[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☑ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☑ 陸域／水域の管理
☑ 教育および啓発活動
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: ☑ はい、指標を使用しています	*該当するすべてを選択* ☑ 状態と便益の指標 ☑ 外部圧力の指標 ☑ 対応の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい

(11.4.2) コメント

報告年度において、当社グループは、生物多様性にとって重要な地域内またはその周辺で活動を行っている可能性があることを認識しています。 当社グループでは、国内外の 251 拠点を対象に、IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）を活用し、事業拠点と生物多様性にとって重要な地域との位置関係について初期的(50km メッシュ)なスクリーニングを実施しました。IBAT は、IUCN Red List of Threatened Species World Database on Protected and Conserved Areas World Database of Key Biodiversity Areas などの国際的な生物多様性データセットを提供するツールです。 その結果、当社グループの一部の事業拠点が、法的に保護されている地域を含む、生物多様性にとって重要な地域の周辺に位置している可能性があることを確認しました。なお、IBAT 上で確認された法的に保護されている地域の件数は 49456 件でありました。なお、これは当社グループの拠点数ではありません。 当社グループは、本スクリーニング結果を生物多様性に関する潜在的な依存、影響、リスクを把握するための初期的な情報として位置づけています。今後、該当する拠点について、操業内容、土地利用、水使用、排水、廃棄物管理、原材料調達等との関係を踏まえ、必要に応じてより詳細な評価を進め、生物多様性への負の影響の回避および低減に取り組んでいきます。

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい

(11.4.2) コメント

報告年度において、当社グループは、生物多様性にとって重要な地域内またはその周辺で活動を行っている可能性があることを認識しています。 当社グループでは、国内外の 251 拠点を対象に、IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）を活用し、事業拠点と生物多様性にとって重要な地域との位置関係について初期的（50km メッシュ）なスクリーニングを実施しました。IBAT は、IUCN Red List of Threatened Species World Database on Protected and Conserved Areas World

Database of Key Biodiversity Areas などの国際的な生物多様性データセットを提供するツールです。 その結果、当社グループの一部の事業拠点が、ユネスコの世界遺産を含む、生物多様性にとって重要な地域の周辺に位置している可能性があることを確認しました。なお、IBAT 上で確認されたユネスコの世界遺産の件数は 2 件であり、これは当社グループの拠点数ではありません。 当社グループは、本スクリーニング結果を生物多様性に関する潜在的な依存、影響、リスクを把握するための初期的な情報として位置づけています。今後、該当する拠点について、操業内容、土地利用、水使用、排水、廃棄物管理、原材料調達等との関係を踏まえ、必要に応じてより詳細な評価を進め、生物多様性への負の影響の回避および低減に取り組んでいきます。

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい

(11.4.2) コメント

報告年度において、当社グループは、生物多様性にとって重要な地域内またはその周辺で活動を行っている可能性があることを認識しています。 当社グループでは、国内外の 251 拠点を対象に、IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）を活用し、事業拠点と生物多様性にとって重要な地域との位置関係について初期的（50km メッシュ）なスクリーニングを実施しました。IBAT は、IUCN Red List of Threatened Species World Database on Protected and Conserved Areas World Database of Key Biodiversity Areas などの国際的な生物多様性データセットを提供するツールです。 その結果、当社グループの一部の事業拠点が、ユネスコ「人間と生物圏」保護区を含む、生物多様性にとって重要な地域の周辺に位置している可能性があることを確認しました。なお、IBAT 上で確認されたユネスコ「人間と生物圏」保護区の件数は 13 件であり、これは当社グループの拠点数ではありません。 当社グループは、本スクリーニング結果を生物多様性に関する潜在的な依存、影響、リスクを把握するための初期的な情報として位置づけています。今後、該当する拠点について、操業内容、土地利用、水使用、排水、廃棄物管理、原材料調達等との関係を踏まえ、必要に応じてより詳細な評価を進め、生物多様性への負の影響の回避および低減に取り組んでいきます。

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい

(11.4.2) コメント

報告年度において、当社グループは、生物多様性にとって重要な地域内またはその周辺で活動を行っている可能性があることを認識しています。 当社グループで

は、国内外の 251 拠点を対象に、IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）を活用し、事業拠点と生物多様性にとって重要な地域との位置関係について初期的（50km メッシュ）なスクリーニングを実施しました。IBAT は、IUCN Red List of Threatened Species World Database on Protected and Conserved Areas World Database of Key Biodiversity Areas などの国際的な生物多様性データセットを提供するツールです。 その結果、当社グループの一部の事業拠点が、ラムサール条約登録湿地を含む、生物多様性にとって重要な地域の周辺に位置している可能性があることを確認しました。なお、IBAT 上で確認されたラムサール条約登録湿地の件数は 256 件であり、これは当社グループの拠点数ではありません。 当社グループは、本スクリーニング結果を生物多様性に関する潜在的な依存、影響、リスクを把握するための初期的な情報として位置づけています。今後、該当する拠点について、操業内容、土地利用、水使用、排水、廃棄物管理、原材料調達等との関係を踏まえ、必要に応じてより詳細な評価を進め、生物多様性への負の影響の回避および低減に取り組んでいきます。

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい

(11.4.2) コメント

報告年度において、当社グループは、生物多様性にとって重要な地域内またはその周辺で活動を行っている可能性があることを認識しています。 当社グループでは、国内外の 251 拠点を対象に、IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）を活用し、事業拠点と生物多様性にとって重要な地域との位置関係について初期的（50km メッシュ）なスクリーニングを実施しました。IBAT は、IUCN Red List of Threatened Species World Database on Protected and Conserved Areas World Database of Key Biodiversity Areas などの国際的な生物多様性データセットを提供するツールです。 その結果、当社グループの一部の事業拠点が、生物多様性の重要地域を含む、生物多様性にとって重要な地域の周辺に位置している可能性があることを確認しました。なお、IBAT 上で確認された生物多様性の重要地域の件数は 40 件であり、これは当社グループの拠点数ではありません。 当社グループは、本スクリーニング結果を生物多様性に関する潜在的な依存、影響、リスクを把握するための初期的な情報として位置づけています。今後、該当する拠点について、操業内容、土地利用、水使用、排水、廃棄物管理、原材料調達等との関係を踏まえ、必要に応じてより詳細な評価を進め、生物多様性への負の影響の回避および低減に取り組んでいきます。

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☑ はい

(11.4.2) コメント

報告年度において、当社グループは、生物多様性にとって重要な地域内またはその周辺で活動を行っている可能性があることを認識しています。 当社グループでは、国内外の 251 拠点を対象に、IBAT（Integrated Biodiversity Assessment Tool）を活用し、事業拠点と生物多様性にとって重要な地域との位置関係について初期的（50km メッシュ）なスクリーニングを実施しました。IBAT は、IUCN Red List of Threatened Species World Database on Protected and Conserved Areas World Database of Key Biodiversity Areas などの国際的な生物多様性データセットを提供するツールです。 その結果、当社グループの一部の事業拠点が、生物多様性にとって重要なその他の地域を含む、生物多様性にとって重要な地域の周辺に位置している可能性があることを確認しました。なお、IBAT 上で確認された生物多様性にとって重要なその他の地域の件数は 1234 件であり、これは当社グループの拠点数ではありません。 当社グループは、本スクリーニング結果を生物多様性に関する潜在的な依存、影響、リスクを把握するための初期的な情報として位置づけています。今後、該当する拠点について、操業内容、土地利用、水使用、排水、廃棄物管理、原材料調達等との関係を踏まえ、必要に応じてより詳細な評価を進め、生物多様性への負の影響の回避および低減に取り組んでいきます。
[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択
☑ 法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:
☑ カテゴリ IV-VI

(11.4.1.4) 国・地域

選択:
☑ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

ぶりき、薄板および各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造・販売を行っています。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☑ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☑ 軽減策

☑ その他、具体的にお答えください :■清掃活動 生活環境の整備・美化につながる活動として地域清掃を実施しています。更に地域の自治会活動として、下松市内一斉ごみゼロ運動にも積極的に参加し、私たちの環境保護に対する姿勢を理解していただく良い機会となっています。 ■自然環境保全活動 人びとの生活や企業の生産活動に欠かせない水を育む森林において、保全整備や適切な管理を推進するという主旨に賛同し、植樹・草刈や枝打ちなどの作業に積極的に参加しています。

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当社グループの拠点うち、山口県下松地区が瀬戸内海国定公園内の海域に面しています。これらの施設からの排水は高度な下水処理を施した上で、この公園内の海域へ放流しています。 万が一、処理装置が故障し、処理前の汚水が海域に流出した場合、海洋生物や海洋植物などの生態系に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社では常時排水と設備のモニタリングを行い、厳格な管理体制を敷いております。 今後も環境保護に最大限の注意を払い、適切なリスク管理を実施してまいります。

Row 6

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☑ 法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

☑ カテゴリ IV-VI

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☑ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

琵琶湖国定公園

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

金属、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装システムの販売および技術サービスを行っています。また、各種硝子製品の製造販売、各種硝子製品の製造に関連する諸機械器具の設置工事の施工を行っています。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☑ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☑ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当社グループの拠点のうち、ラムサール条約湿地でもある琵琶湖国定公園から 50km 圏内で金属製包装容器の生産を行っています。周辺自治体と連携し、基準に即した地下水を利用しております。工場からの排水は、安全基準を満たす形で処理され放流されております。最終的には琵琶湖に流入するため、地域の水資源の循環にも貢献しています。 万が一、処理装置が故障し、処理前の汚水が周辺の水田に流出した場合、水生生物や水生植物に生息環境の破壊や生態系のバランスを崩す悪影響を及ぼす可能性があるため、当社では常時排水と設備のモニタリングを行い、厳格な管理体制を維持しています。

Row 7

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☑ ユネスコ世界遺産

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☑ タイ

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

ドン・パヤーイェン・カオヤイ森林群及びカオヤイ国立公園

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

スチールおよびアルミ２ピース缶の製造販売を行っています。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☑ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☑ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当社グループの拠点のうち、タイの世界自然遺産ドン・パヤーイェン・カオヤイ森林群から 50km 圏内に生産拠点があります。これらの拠点からの排水は、高度な浄化技術により、厳格な基準を満たした上で、エリア内の河川に合流する上流側の支流へ放流しています。 万が一、処理装置が故障し、処理前の汚水が流域に流出した場合、水生生物や水生植物などの生態系に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで、当社では常時排水と設備のモニタリングを行い、厳格な管理体制を構築しています。また、定期的な内部監査や地元関係機関との協働により、リスクの最小化に努めています。 今後も環境保護に最大限注意を払い、適切なリスク管理を実施してまいります。当社は地域の自然環境の保護に寄与するための具体的な取り組みを、引き続き進めてまいります。

Row 8

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☑ 法的保護地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☑ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

水郷筑波国定公園

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

18 リットル缶、缶詰用空缶、飲料用空缶・ＰＥＴボトル、美術缶の製造販売を行っています。また、各種硝子製品の製造販売等を行っています。また、金属・樹脂キャップの製造販売を行っています。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☑ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☑ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当社グループの拠点の中で、生物多様性保全重要地域（Key Biodiversity Areas, KBA）である水郷筑波国定公園「霞ヶ浦」から 50km 圏内に生産拠点があります。この拠点からの排水は、高度な処理を施した上で、霞ヶ浦及び利根川水系へ流入する河川へ放流しています。具体的には、最新の浄化技術を用いて基準を満たす排水のみを放流しております。 万が一、処理装置が故障し、処理前の汚水が流域に流出した場合、水生生物や水生植物などの生態系に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社では常時排水と設備のモニタリングを行い、厳格な管理体制を敷いています。定期的な内部監査や、地元関係機関との協働を通じて、リスクの最小化に努めています。 今後も環境保護に最大限の注意を払い、適切なリスク管理を実施してまいります。当社は、地域の自然環境の保護に寄与するための具体的な取り組みを進めてまいります。

Row 9

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☑ ユネスコ世界遺産

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☑ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

奄美大島・徳之島・沖縄島北部及び西表島

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 最大 50 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

PET ボトルの製造販売および各種容器の販売を行っています。

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えくだ

さい

選択:

☑ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☑ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

当社グループの拠点のうち、日本の世界自然遺産である沖縄島北部から 50km 圏内に生産拠点があります。これらの拠点からの排水は、高度な浄化技術により、厳格な基準を満たした上で、エリア内の河川に合流する上流側の支流へ放流しています。 万が一、処理装置が故障し、処理前の汚水が流域に流出した場合、水生生物や水生植物などの生態系に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで、当社では常時排水と設備のモニタリングを行い、厳格な管理体制を構築しています。また、定期的な内部監査や地元関係機関との協働により、リスクの最小化に努めています。 今後も環境保護に最大限注意を払い、適切なリスク管理を実施してまいります。当社は地域の自然環境の保護に寄与するための具体的な取り組みを、引き続き進めてまいります。
[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☑ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

イントロダクション
☑ モジュール 1 におけるすべてのデータ・ポイント

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☑ ISAE 3000

☑ ISAE 3410

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

当社グループは、報告内容に対する信頼性の確保のために、GHG 排出量実績について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者保証を受けています。Scope 1, 2, 3 の集計範囲は、当社および国内の連結子会社を対象としており、本社、支店、営業所、工場、事業所等、対象会社の全ての事業拠点を含んでいます。Scope 1, 2, 3 の実際の算定方法は、次の通りです。 ・Scope 1: 燃料の使用量に地球温暖化対策推進法の係数を乗じて算定しています。 ・Scope 2: 当社および国内連結子会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に電気事業者別の調整後排出係数を乗じて算定しています。海外連結子会社の購入電力に伴う排出量は、電力使用量に主に IDEA DB の排出係数を乗じて算定しています。購入蒸気に伴う排出量は、蒸気使用量に地球温暖化対策推進法の係数を乗じて算定しています。 ・Scope 3: 製造する製品の原材料購入量に、主に IDEA DB の排出係数を乗じて算定しています。その他、カーボンフットプリント制度および産業連関表ベースの排出係数を使用しています。また、一部の購入原材料については、実測した排出係数を適用して算定しています。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

東洋製罐 GH_独立第三者の保証報告書.pdf
[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	特にありません

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

サステナビリティ推進部長

(13.3.2) 職種

選択:
☑ 環境/サステナビリティ部長
[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:
☑ いいえ